

# SONY

アニュアルレポート 1999

1999年 3月期



## 財務ハイライト

ソニー株式会社および連結子会社  
3月31日に終了した1年間

営業成績	単位：百万円 (1株当りの金額を除く)		増減率 1999/1998	単位：千米ドル(注記1) (1株当りの金額を除く)	
	1998年	1999年		1999年	
<b>会計年度</b>					
売上高および営業収入	¥6,755,490	¥6,794,619	+0.6%	\$56,621,825	
営業利益	520,210	338,649	-34.9	2,822,075	
税引前利益	453,749	368,128	-18.9	3,067,733	
当期純利益	222,068	179,004	-19.4	1,491,700	
1株当たり：					
当期純利益 - 基本的	¥ 557.7	¥ 436.9	-21.7%	\$ 3.64	
- 希薄化後	483.4	391.0	-19.1	3.26	
配当金	60.0	50.0		0.42	
<b>会計年度末</b>					
資本勘定	¥1,815,555	¥1,823,665	+0.4%	\$15,197,208	
総資産	6,403,043	6,299,053	-1.6	52,492,108	
従業員数	173,000	177,000			

注記：1. 米ドル金額は、便宜上、1999年3月31日現在の東京外国為替市場での円相場1米ドル = 120円で換算しています。

2. 1999年3月31日現在の連結子会社は1,041社、持分法適用会社は65社です。

3. 1999年3月31日に終了した年度の1株当たり配当金のうち期末配当金25円は、1999年6月29日の定時株主総会で承認予定の利益処分案にもとづき算出したものです。

4. 1999年3月31日に終了した年度の税引前利益および当期純利益には、退職給付目的信託への株式拠出益として、それぞれ587億円および307億円が含まれています。

## 目次

株主の皆様へ	1	29	経営陣による財務状況と業績の検討および分析
ビジネス概要	6	43	四半期財務データおよび株式情報
各分野のトピックス	8	44	5年間の要約財務データ
営業の概況		45	ビジネス別・地域別売上高および営業収入内訳
エレクトロニクス	12	46	連結貸借対照表
ゲーム	18	48	連結損益計算書
音楽	20	49	連結キャッシュ・フロー表
映画	22	50	連結資本変動表
保険	24	52	連結財務諸表注記
環境保全への取り組み	26	76	公認会計士の監査報告書・調査報告書
役員	28	78	株主メモ

## 見通しに関する注意事項

このアニュアルレポートに記載されている、ソニーの現在の計画、見通し、戦略、確信などのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しであり、これらは、現在入手可能な情報から得られたソニーの経営者の判断にもとづいております。したがって、これら業績見通しにのみ全面的に依拠することは控えるようお願いいたします。実際の業績は、さまざまな重要な要素により、これら業績見通しとは大きく異なる結果となりうることを、ご承知おき下さい。実際の業績に影響を与えうる重要な要素には、以下のようなものが含まれます。すなわち、(1)ソニーの事業領域をとりまく経済情勢、特に消費動向、(2)為替レート、特にソニーが極めて大きな売上または資産・負債を有する米ドルまたはその他の通貨と円との為替レート、(3)特にエレクトロニクスビジネスで顕著な継続的な新製品導入と急速な技術革新、またゲーム、音楽、映画ビジネスで顕著な主観的でありやすい顧客嗜好、などを特徴とする激しい競争にさらされた市場の中で、顧客に受け入れられる製品やサービスをソニーが設計・開発し続けていく能力、などです。ただし、業績に影響を与えうる要素はこれらに限定されるものではありません。

## 株主の皆様へ

1999年3月31日に終了した当年度は、ソニーにとって大変厳しい年であったと同時に、将来に向けた改革をスタートさせたという意味で非常に重要な年となりました。

当年度の業績は、連結売上高が前年度比0.6%増加の6兆7,946億円となったものの、営業利益は34.9%減少の3,386億円となりました。1999年4月から始まった年度もしばらく厳しい事業環境が続くことが予想されます。

このような状況の中で、ソニーは成長・変革に向けて大きな一歩を踏み出しました。1999年3月、ソニー・コンピュータエンタテインメント(SCE)が次世代“プレイステーション”の基本仕様を発表、次いで当社はエレクトロニクス事業の再編・強化、グループ子会社3社の100%子会社化などを含む大幅なグループ経営の強化・企業改革を行うことを発表しました。

これら一連の発表は、株主の皆様から好意的に受け止められたと考えています。当社の経営戦略に対する株主の皆様の大きな期待を真摯に受け止めながら、当社はこれらの戦略を着実に実行していきます。

### エレクトロニクス事業の再編・強化

1999年4月、ソニーは企業改革の一環としてカンパニー制の再編を行い、エレクトロニクス事業をホームネットワークカンパニー、パーソナルITネットワークカンパニー、コアテクノロジー&ネットワークカンパニーの3つの主要な事業ユニットに統合しました。さらに“プレイステーション”事業を担当するSCEをエレクトロニクスにおける事業ユニットの1つに位置づけました。

各ネットワークカンパニーに対しては、本社から研究部門、専門機能部門を移管するとともに、本社からの権限委譲を一層進めることで、自主・自律した事業経営をめざします。また、事業ユニット内、あるいは事業ユニット間で、必要に応じてベンチャーカンパニーを設立することとし、変化の早いデジタル・ネットワーク時代において、新しいビジネスチャンスを柔軟に捉えていくことをめざしていきます。

さらに、グループ本社直轄の組織であるデジタルネットワークソリューション(DNS)において、当社は将来のネットワーク関連事業の創出に向けた取り組みを行っています。DNSは、お客様とソニーを直接結びつけるネットワーク事業の仕組みの構築をめざして、事業戦略の立案や技術開発を一元的に行っていきます。今後、映画・音楽などのデジタルコンテンツの配信、保険や金融などのサービスの提供をサポートしていきます。

ソニーは、エレクトロニクス事業の収益を拡大するため、常に経費面の見直しを行っていますが、サプライ・チェーンの構築、製造事業所の再編、人員の見直しなどに関して、具体的な目標を掲げ、積極的に取り組んでいきます。製造事業所については、現在の事業所数70カ所を2003年3月末までに55カ所程度まで集約していきます。また、人員については、ソニーグループ全体の在籍者を、2003年3月末までに自然減を含め10%程度削減することを見込んでいます。

### グループ子会社3社の100%子会社化

ソニー(株)は、(株)ソニー・ミュージックエンタテインメント、ソニーケミカル(株)およびソニー・プレジジョン・テクノロジー(株)を、2000年1月1日をめどに100%子会社とすることとし、これら3社と合意しました。100%子会社化は、相互の協力関係を深め、協働のメリットを最大限に引き出すとともに、グループ全体の戦略にもとづいて迅速に行動できる体制を構築することを目的にしたものです。

100%子会社化にあたっては、1999年の通常国会で審議される商法改正案に盛り込まれている株式交換制度を活用する予定ですが、改正法の施行時期および関連法令の整備状況によっては、現行法下で可能な方法をとることも検討します。この施策を実行するにあたり、ソニーは約3,300万株の新株を発行する予定です。いずれの方法においても、ソニー(株)および当該子会社において株主総会の決議が必要となります。



代表取締役会長  
大賀 典雄

代表取締役社長  
出井 伸之

### 株主企業価値の創造をめざして

今回の改革は、最大の事業部門であるエレクトロニクスの収益性を高めるとともに、激しく変化する環境の中で、より迅速な意思決定や行動が可能となるようグループ企業や各部門の再編成により株主企業価値の最大化を図ることを目的としたものです。また、本社機能はグループ全体の株主企業価値最大化をめざすアクティブ・インベスターであるという役割を明確にするために見直しを図ることとしました。

さらに、経営のチェック機能を強化するため、今回の改革では取締役会の監督機能を明確にしました。同時に、事業ユニットの責任者を本社のマネジメントコミッティのメンバーとして任命し、事業ユニット間の相互連携の強化を図りました。こうした改革により、取締役会が意思決定と監督機能を担い、マネジメントコミッティが業務執行機能を担うという機能の分化が進み、ガバナンス機能を維持しつつ、より迅速な意思決定が可能になるものと期待しています。

またソニーは、現在のソニー(株)の本社機能をグループ本社機能と、事業ユニットに対してのサービス提供機能とに大別します。グループ本社は必要最小限の規模に圧縮し、スピーディかつダイナミックに事業ユニットの再編、経営資源の再配分を進められる体制にします。また、事業ユニットにサービスを提供する専門機能部門は各事業ユニットへの移管もしくは分社化を含め、その役割を明確にしていきます。研究開発部門については、研究開発成果の迅速な事業化を必要とするテーマは当該事業ユニットに移管し、長期的な研究テーマやグループ本社が直轄する事業領域に関する研究テーマは本社直轄とします。

さらに当社は、株主企業価値創造の経営(バリュー・クリエーション・マネジメント=VCM)を進めるためのベースとして、資本コストを正しく反映させた新しい業績評価尺度を1999年度より導入します。これは、税引後営業利益から負債資本コストと株主資本コストを差し引くことで求められる経済価値の概念にもとづいたものです。グループ本社は、今後、各事業ユニットに対して株主企業価値創造の目標を設定し、戦略の構築と実行を求め、さらには報酬制度との連動をめざします。このようにして、株主企業価値の創造をグループ経営の基本に位置づけ、具体的な行動に結びつけていきます。

“do you dream in Sony?”(ドゥ・ユー・ドリーム・イン・ソニー?)

ソニーは、株主企業価値の創造というミッションを実現するため、大幅な企業改革に取り組んでいますが、株主の皆様、お客様、従業員、ビジネスパートナーなど、ソニーに関わるあらゆる人々に夢の創造と実現の機会を提供するという創業以来の精神はこれからも変わりません。ソニーグループの求心力をあらわすキーワード“ドゥ・ユー・ドリーム・イン・ソニー?”のもと、当社は、優秀な技術者や優れた才能を持つアーティスト、クリエイター達はその能力を最大限に引き出せる場所を提供するとともに、新しい市場の創造やライフスタイルの提案に努めていきます。

1999年4月28日

代表取締役会長

代表取締役社長

大賀典雄

米井伸之

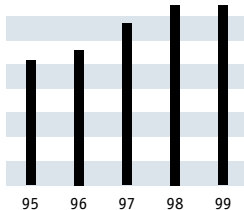


## ビジネス概要

### エレクトロニクス

売上高\*  
(単位:十億円)

3,027 | 3,283 | 3,930 | 4,377 | 4,355



オーディオ、ビデオ、テレビ、情報・通信、電子デバイス・その他から構成されるエレクトロニクス事業

**オーディオ** MDシステム、CDプレーヤー、ヘッドホンステレオ、パーソナルコンポーネントステレオ、ハイファイコンポーネント、ラジオカセットテープレコーダー、テープレコーダー、ICレコーダー、ラジオ、ヘッドホン、カーオーディオ、業務用オーディオ機器、オーディオテープ、録音用MDなど

**ビデオ** 8ミリ/デジタルエイト方式ビデオ、DV方式ビデオ、VHS方式ビデオ、DVDビデオプレーヤー、デジタルスチルカメラ、放送用・業務用ビデオ機器、ビデオテープなど

**テレビ** カラーテレビ、プロジェクションテレビ、フラットディスプレイパネル、パーソナルLCDモニター、カーテレビ、業務用モニター/プロジェクターなど

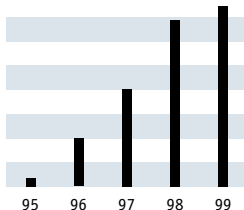
**情報・通信** コンピューター用ディスプレイ、パーソナルコンピューター、コンピューター周辺機器、衛星放送受信システム、携帯電話、家庭用電話、カーナビゲーションシステム、ビデオプリンターなど

**電子デバイス・その他** 半導体、LCD、電子部品、ブラウン管、光学ピックアップ、電池、FAシステムなど

### ゲーム

売上高\*  
(単位:十億円)

35 | 201 | 408 | 700 | 760



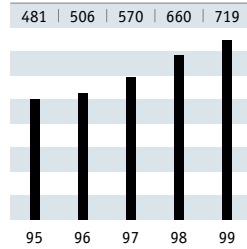
主としてソニー・コンピュータエンタテインメントによる家庭用ゲーム機およびソフトウェア事業



## 音楽

## 売上高\*

(単位:十億円)



ソニー・ミュージックエンタテインメント社 (SMEI) および (株)ソニー・ミュージックエンタテインメント (SMEJ) による音楽ソフトウェア事業

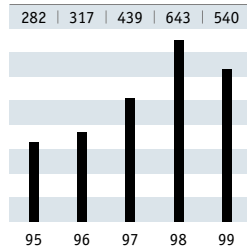
SMEIは、コロムビア・レコーズ・グループ、エピック・レコーズ・グループ、RED ディストリビューション、リラティヴィティ・エンタテインメント・グループ、ソニー / ATV ミュージック・パブリッシング、ソニー・クラシカル、ソニー・ディスコス、ソニー・ディスク・マニファクチャリング、ソニー・ミュージック・ディストリビューション、ソニー・ミュージック・インターナショナル、ソニー・ミュージック・ナッシュビル、ソニー・ミュージック・スタジオズなどから構成される。

SMEJは、ソニーレコード、エスエムイーレコード、エピックレコード、キューンレコード、エスエムイーエンターナショナルなどから構成される。

## 映画

## 売上高\*

(単位:十億円)



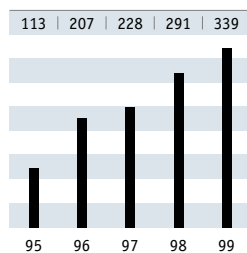
主としてソニー・ピクチャーズエンタテインメント (SPE) による映画およびテレビ番組等の事業

SPEは、コロムビア・トライスター・モーション・ピクチャーズ・グループ (コロムビア・ピクチャーズ、スクリーン・ジェムズ、ソニー・ピクチャーズ・クラシックス、ソニー・ピクチャーズ・リリーシング、コロムビア・トライスター・フィルム・ディストリビューターズ・インターナショナルからなる映画製作・配給部門)、コロムビア・トライスター・テレビジョン・グループ (コロムビア・トライスター・テレビジョン、コロムビア・トライスター・テレビジョン・ディストリビューション、コロムビア・トライスター・インターナショナル・テレビジョン、ゲーム・ショー・ネットワークからなるテレビ番組制作・配給部門)、コロムビア・トライスター・ホーム・ビデオ、ザ・デジタル・スタジオズ・ディビジョン、ソニー・ピクチャーズ・スタジオズ、ザ・カルバー・スタジオズなどから構成される。

## 保険

## 収入\*

(単位:十億円)

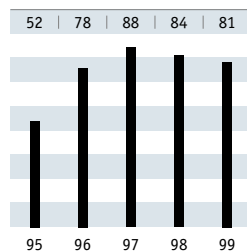


主としてソニー生命保険 (株) による保険事業

## その他

## 売上高\*

(単位:十億円)



リースおよびクレジットカード事業、衛星放送関連事業、インターネット関連事業およびその他の事業

\* 売上高および収入は外部顧客に対するもの  
3月31日に終了した1年間

## 各分野のトピックス

### エレクトロニクス



(上)録音・編集機能を搭載しながらシャツの胸ポケットにおさまる小型化を実現した“MDウォークマン”

(下)暗い所でも動作状況が一目でわかるバックライト付スティック・コントローラーを採用したMDジャケットサイズの再生専用機



超薄型サイズを実現したICレコーダーの新機種は、最長150分の連続録音が可能で、別売のPC接続キットを利用することにより大量の音声データをPCへ取り込むことができます。



CDからMDへの録音操作を手軽に行うことができるダイレクト・タッチ・エディター機能を採用し、5枚MDチェンジャーと5枚CDチェンジャーを搭載したパーソナルコンポーネントステレオ



高音質を追求し、迫力のあるサウンドを実現した車載用ステレオパワーアンプとスピーカーの新機種

高品質・高信頼性設計を徹底したDVDビデオプレーヤーの新機種



当社が、1999年5月に日本で発売を予定している“スーパーオーディオCD”プレーヤーの1号機。“スーパーオーディオCD”は、原音の忠実な再現を極限まで追求した新世代のオーディオシステムです。

当社が開発した211万画素CCDと、Carl Zeiss Jenaレンズを採用したデジタルスチルカメラの新機種は、高精細静止画をIC記録メディア“メモリスティック”に記録することができるほか、MPEGムービー機能を搭載し動画や音声を記録することができます。



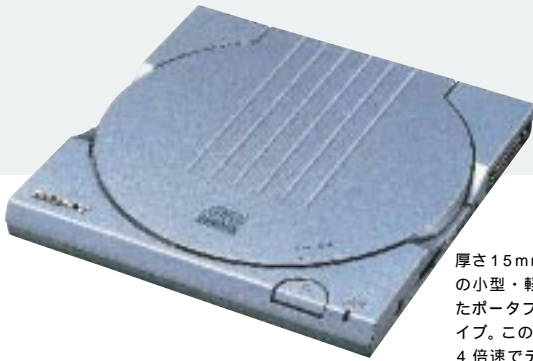
当社が、1998年秋に発売した放送用・業務用”ベータカムSX”VTR



DV方式デジタルビデオとS-VHS方式ビデオを一体化したビデオデッキの新機種は、映像や音声のデジタル伝送を可能にする“i.LINK”準拠のDV端子を装備しており、“i.LINK”に対応したデジタルビデオカメラやPCなどと簡単に接続することができます。



このLCDプロジェクションテレビは、高精細LCDと新設計レンズの採用に加え、当社独自のデジタル高画質化技術“デジタル・リアリティー・クリエーション”の搭載により、細部までシャープで鮮明な画像を再現します。



厚さ15mm、重量195gの小型・軽量化を実現したポータブルCD-Rドライブ。この機種では、最大4倍速でデータの書き込みを行うことができます。



コンパクトサイズのノートブック型PC“バイオ”は、本体に内蔵した小型CCDビデオカメラで撮影した動画や静止画を手軽に電子メールで送信することができます。



当社が、1999年4月に発売した18.1型TFT LCDコンピュータ用ディスプレイは、独自の画像処理技術により高画質な画像表示を実現します。

当社が、1999年5月に日本で発売を予定している「スカイパーフェクTV！」用のデジタル衛星放送受信システムは、通常番組の受信に加え、新たに始まるインタラクティブ放送サービスにも対応しています。



当社が日本において発売したcdmaOne™方式のデジタル携帯電話は、通話音質の良さから高い評価を受けています。



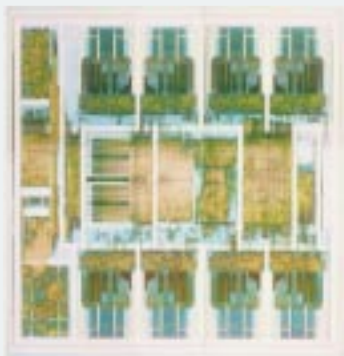
これは、当社と富士通(株)が共同開発した、3.5型光磁気(MO)ディスクシステム規格“GIGAMQ(ギガモ)”に準拠したMOディスクです。従来の約2倍にあたる1.3ギガバイトのデータ記録容量を実現しました。



当社が開発したハードディスクドライブ用GMR(巨大磁気抵抗)ヘッドの試作品



ゲーム



ソニー・コンピュータエンタテインメント (SCE)が、次世代"プレイステーション"向けに開発した超並列描画エンジン"グラフィックス・シンセサイザ"の回路写真



SCEによる、次世代"プレイステーション"のデモンストレーション画面。これは、大ヒットを記録したSCEの"プレイステーション"用ゲームソフト「グランツーリスモ」のデータをもとに作成されたものです。

当年度にSCEが発売した人気ゲームソフト「ウンジャマ・ラミー」の一場面



音楽



セリーヌ・ディオンは、30ヵ月間で6,000万枚を超えるアルバム売上を記録しました。



ディクシー・チックスのアルバム「ワイド・オープン・スペース」は、1998年において、米国の全カントリーグループの合計を上回る販売枚数を記録するとともに、カントリーグループのデビューアルバムとしては過去最高の売上となりました。



リッキー・マーティンのシングル曲「カップ・オブ・ライフ」は、1998年に開催されたワールドカップサッカー・フランス大会の公式テーマ曲に採用されるとともに、全世界30カ国以上でナンバーワン・ヒットとなりました。



シャルロット・チャーチは、英国のクラシック音楽チャートにおいて史上最年少でナンバーワンを獲得しました。

ウィル・スミスは、音楽、テレビ、映画などの分野で、世界を代表するスターの1人となりました。

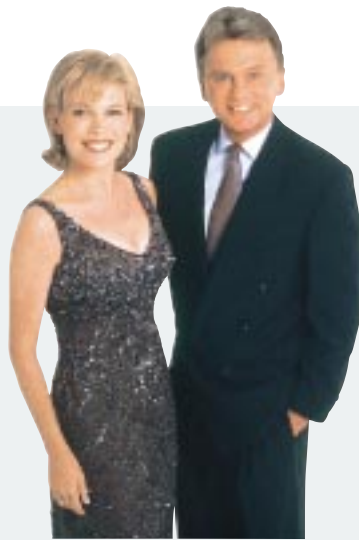


1998年7月にデビューした鈴木あみの初のアルバム「SA」は、日本において大ヒットしました。

映 画



映画「ゴジラ」は1998年の米国劇場興行において人気上位10作品のひとつとなりました。



「ホイール・オブ・フォーチュン」は米国のゲームショー番組の分野において過去13年連続で最高の視聴率を獲得し、今後、2004年秋に終わるシーズンまでの契約を獲得しました。



「ドーンズ・クリーク」は、1997年に放映が開始された青春ドラマで、引き続き10代の若者から支持されています。



感動的なファミリー・ドラマ映画「グッドナイト・ムーン」は、スター女優ジュリア・ロバーツとスーザン・サランドンの共演により好調な劇場興行収入を記録し、1998年におけるソニー・ピクチャーズエンタテインメントのヒット作品のひとつとなりました。

ファミリー・ドラマ「サンフランシスコの空の下」は米国ネットワーク局のプライム・タイムの番組として5シーズン目を迎えるとともに、1998年秋から米国シンディケーションにおいても放映が開始されました。



放映開始から26年目を迎えた「ザ・ヤング・アンド・ザ・レストレス」は米国ネットワーク局において最高の視聴率を獲得しているドラマ番組です。1998年のエミー賞においては、1番組としては最多の21部門にノミネートされました。



営業の概況

## エレクトロニクス

12

Page

エレクトロニクス分野におけるデジタル化の進展は、商品の性能や機能を大きく向上させるとともに、商品のネットワーク化を促しています。さらに、デジタル化・ネットワーク化は商品そのものの変容に加えて、その開発や生産、マーケティングなど、一連のビジネスプロセスをも変えようとしています。

### エレクトロニクスの変革を担う新体制

このような状況に機敏に対応するために、ソニーは1999年4月、従来のエレクトロニクスビジネスをホームネットワークカンパニー、パーソナルITネットワークカンパニー、コアテクノロジー&ネットワークカンパニーの3つのネットワークカンパニーを中心とする体制に再編しました。これは、本社から大幅に権限を委譲することで意思決定のスピードアップを図ると同時に、製品の高付加価値化や生産体制の効率化をめざすことを目的としたものです。これらのネットワークカンパニーでは、新規事業を積極的に推進するとともに、事業の見直しを行い、経営資源をより将来性のある分野に再配分していくことで、収益力の一層の強化をめざしていきます。

ホームネットワークカンパニーの事業領域はテレビ、据置型ビデオ、オーディオ関連事業です。同ネットワークカンパニーにおいては、デジタルテレビや、大容量の光ディスクレコーダーなどのハードウェア、およびこれらを支える技術の開発を行うとともに、ホームネットワークを実現する技術を幅広くグループ内に保有するソニーの強みを最大限に活かした商品の開発に取り組んでいきます。これまで家庭内で個別に機能していたテレビやビデオ、オーディオなどの機器を、デジタルテレビを中心とするネットワークにつなぐことにより、家庭内におけるAV機器の新しい楽しみ方を提案していきます。



ホームネットワークカンパニー  
プレジデント & COO  
高籾 静雄





これは、平面ブラウン管を搭載したカラーテレビ“ベガ”と、DVDビデオプレーヤー、AVセンターアンプ、アクティブスピーカー、およびスピーカーシステムを組み合わせたデジタルシアターシステムです。映画館のような臨場感あふれる音と映像を家庭で手軽に楽しむことができます。画面は、ソニー・ピクチャーズエンタテインメントのヒット映画「マスク・オブ・ソロ」からのハメコミ合成です。



パーソナルITネットワーク  
カンパニー  
プレジデント & COO  
安藤 国威

パーソナルITネットワークカンパニーの事業領域は通信機器、家庭用PC、デジタルイメージング関連事業です。同ネットワークカンパニーにおいては、家庭用ビデオカメラ“デジタルハンディカム”や家庭用PC“バイオ”など、それぞれの分野における商品力を一層強化するとともに、AV技術とコンピューター技術、さらに通信・ネットワークの技術を融合させることにより、ネットワーク時代におけるまったく新しい楽しみ方の創造をめざしていきます。

コアテクノロジー & ネットワークカンパニーの事業領域は半導体、記録メディア、電池、電子部品、回路基板、生産システム関連事業です。光学ピックアップやリチウムイオン電池、LCD、デジタルAV機器向けシステムLSIなど、今後一層需要が高まることが予想されるデジタル時代のキーデバイスを、社外および社内向けに積極的に供給していきます。今後は、独立事業体として収益を追求するとともに、次世代のデジタルAV機器に欠かせないキーデバイスを供給するなど、ソニーグループ全体の株主企業価値向上に貢献していきます。



コアテクノロジー &  
ネットワークカンパニー  
プレジデント & COO  
中村 未広

また、放送用ビデオ機器の分野においては、ブロードキャスト & プロフェッショナルシステムカンパニーのもと、ソニーは放送局のニーズに対応するため、当年度、放送業界標準のデジタル動画圧縮規格MPEG2に準拠した“ベータカムSX”の新機種を導入するなど、取材から編集、送出までのシステムをフルラインアップで提案することにより、引き続き業界におけるリーディングカンパニーとしての評価を得ています。当社の製品とサービスは世界中の放送局から幅広く支持されており、1999年4月に米国ラスベガスで開催された全米放送機器展(NABショー)において、米国3大ネットワーク局の1つであるCBSや、イタリア国营放送局RAI、カナダ公共放送局CBCなどから大きな受注を獲得しました。



さらに、業務用ビデオ機器の分野においても、当社は放送用ビデオ機器で高い評価を得ている画像圧縮などの技術を応用し、幅広いビジネス展開に努めています。

さらに、グループ本社直轄の組織であるデジタルネットワークソリューション(DNS)において、当社は将来のネットワーク関連事業の創出に向けた取り組みを行っています。DNSは、お客様に密着したネットワーク事業の仕組みの構築をめざしており、今後、映画・音楽などのデジタルコンテンツの配信、保険や金融などのサービスの提供をサポートしていきます。また、DNSが管轄するソニーコミュニケーションネットワーク㈱(SCN)はインターネットサービス“ So-net ”を展開しています。“ So-net ”は1996年1月のサービス開始以来、日本で有数のインターネット・サービス・プロバイダーとして急成長し、1999年3月には登録会員数が50万人を超えました。今後SCNは“ So-net ”の接続会員をさらに増やすべくネットワークサービスの充実に努めるとともに、同社の展開するサイトを魅力的な「ポータルサイト」(インターネット上におけるお客様の入口)にすることを目標に努力を続けていきます。

#### **デジタル・ネットワークで進化する商品群**

当年度において、家庭用ビデオカメラ“ デジタルハンディカム ”、ミニディスク(MD)システム、家庭用PC“ バイオ ”、カラーテレビ“ ベガ ”シリーズなどが好調に推移しました。これらの製品は、高画質や高音質、使いやすさや洗練されたデザインを持つだけでなく、ネットワーク時代に備えた技術や機能をいち早く採用しています。当社は、新しいネットワークカンパニー体制のもと、個々の商品の競争力を一層高めるとともに、デジタル技術・ネットワーク技術を組み合わせることにより、まったく新しい使い方を提案していきます。



これは、当年度当社が発売したデスクトップ型PC“バイオ”と“デジタルハンディカム”の新機種です。これらの機種は、新開発のIC記録メディア“メモリスティック”を直接挿入することができるスロットを搭載しており、撮影した画像を手軽にPCに取り込んで編集・加工することができます。

家庭用ビデオカメラの分野においては、ひき続き小型・軽量化や高画質化を推進するとともに、“スタミナ”というキャッチフレーズのもと、撮影時間の長時間化に取り組み、大きな成功を収めました。1999年春に全世界で発売した“デジタルハンディカム”の新機種においては、最長9時間の連続撮影を可能にしたことに加え、高品位レンズを採用するなど一層の高画質を追求しました。また、当社が新たに開発したIC記録メディア“メモリスティック”を直接挿入することができるスロットを搭載しており、撮影した静止画をPCなどの機器に簡単に取り込むことができます。

MDシステムの分野において、当社は“MDウォークマン”をはじめ、MD搭載パーソナルコンポーネントステレオ、据置型MDデッキ、車載用MDシステムなど、あらゆるカテゴリーにおいてラインアップを拡充し、需要の拡大に努めてきました。当社は、日本におけるデジタル衛星放送「スカパーフェクTV！」上で開始されるデジタル音楽配信サービスに対応したMDデッキを1999年6月に発売する予定です。この機種は、デジタル衛星放送受信システムと“i.LINK”ケーブルで接続することにより、配信された音楽をデジタル録音することができます。

ソニーは、家庭用PC“バイオ”を日本、米国、欧州で販売し、それぞれの地域で高い評価を得ています。当社は、“バイオ”に独自の新機能やデザインを取り入れるとともに、デジタルAV機器とPCを組み合わせた新しい楽しみ方を提案してきました。当年度、当社は日本および米国において、本体に内蔵した小型CCDビデオカメラで簡単に動画や静止画の撮影・取り込みを行うことができるコンパクトサイズのノートブック型PC“バイオ”を発売し、新たな市場を開拓しました。また、大型液晶ディスプレイを採用し、機能的でコンパクトなソニーらしいデザインのデスクトップ型PC“バイオ”を日本および米国において発売しました。

ソニーは、カラーテレビの分野で業界に先駆けてブラウン管画面のフラット化を実現した“ベガ”シリーズを、引き続き全世界に展開しました。“ベガ”シリーズにおいては、従来の画面サイズ(画面の横縦比 4:3)のモデルやワイドテレビ、また小型から大型まで幅広いラインアップを揃え、好評を博しています。さらに、一部の機種には、新開発のデジタル高画質化技術“デジタル・リアリティー・クリエーション：マルチファンクション”が採用されています。この技術は、標準テレビ信号から垂直、水平の両方向ともに密度2倍の画像を創造し、一層の高画質化を実現するとともに、静止画の文字などのちらつきを抑えることを可能にしました。

#### デジタル・ネットワーク時代の生産・供給システム

デジタル化・ネットワーク化の進展は、エレクトロニクス製品の生産や供給のあり方を大きく変えようとしています。当社は、常に最適な生産・供給体制の確立をめざし、サプライ・チェーンの構築、製造事業所の再編、人員の見直しなどを含む絶え間ない変革を続けています。

サプライ・チェーン・マネジメント・システムの構築は、コスト競争力を一層強化するとともに、必要な時に必要な商品を素早く供給できる体制をめざすものです。これに向けて当社は、開発、設計、調達、生産、物流から販売まで一連の業務プロセスを見直し、在庫削減やリードタイムの短縮、経営判断のスピードアップなど、総合的な改革に全社的に取り組んでいます。



前列左から

- デジタルスチルカメラ用高精細カラー CCD (1/2 型、211 万画素)
- 48 倍速 CD-ROM ドライブ対応のデジタル信号処理システム LSI
- CD 用の光学ピックアップ

後列左から

- リチウムイオンポリマー電池
- 透過型カラー LCD (2.0 型、20 万ドット)

### 新しいマーケティングシステム

急速に拡大するデジタル・ネットワーク環境において、ソニーは新しいビジネスの展開に向けた取り組みを行っています。米国においては、インターネット上のホームページ“ソニー・バイオ・ダイレクト”や“ソニー・エクストラ・ダイレクト”を通じ、家庭用 PC “バイオ” や周辺機器、デジタルスチルカメラ、AV 製品のアクセサリなどの販売を行っています。さらに当社は1999年2月、“バイオ・ダイレクト”を通じて、ノートブック型 PC “バイオ” の CTO (注文仕様生産) を開始しました。これは、PC の CPU やメモリー、ハードディスクドライブの容量を、お客様の希望に合わせて組み立て、販売するというものです。CTO の導入で、よりきめの細かいサービスの提供に加え、短期間での納品が可能になりました。今後当社は、ネットワーク・マーケティングの特性に適した製品をよく見極めながら、新しいマーケティングの仕組みを構築していきたいと考えています。

### 新たな楽しみの提供

デジタル・ネットワーク時代において、ソニーは、最先端の技術を活用することにより、ユニークかつ高性能で簡単に使える製品を発売し、お客様に新しい楽しみを提供していきたいと考えています。同時に、株主企業価値の増大をめざして、新たな時代に即したビジネスモデルの構築を積極的に推進していきます。

営業の概況

## ゲーム

18

Page



(株)ソニー・コンピュータ  
エンタテインメント  
代表取締役社長  
久夛良木 健

### トップマネジメントからのメッセージ

ソニー・コンピュータエンタテインメント(SCE)は、家庭用ゲーム機“プレイステーション”を1994年12月に発売して以来、日本、北米、欧州でそれぞれ積極的なビジネス展開を図り、世界各地で幅広く親しまれている家庭用ゲーム機となりました。

さらにSCEは1999年3月、エンタテインメントの世界をさらに広げる次世代“プレイステーション”の基本仕様を公開しました。次世代“プレイステーション”は、現行の“プレイステーション”が築き上げたゲーム中心のマーケットを継承しつつ、飛躍的に進歩した表現力を背景に、従来のゲームの枠を超えた新しいコンピュータエンタテインメントの創造をめざしています。併せて現行の“プレイステーション”についても、引き続き新ジャンルのソフトウェアの開拓などを通じて中高年層や女性層など新規ユーザーの獲得をめざし、“プレイステーション”フォーマットのさらなる拡大を図ることにより、ゲームを音楽や映画とならぶエンタテインメントとして確立してまいります。

### “プレイステーション”フォーマットのさらなる拡大

SCEは当年度においても、引き続き“プレイステーション”の普及拡大に努め、特に海外において積極的な展開を図りました。需要を一層喚起するため、北米、欧州において1998年夏、日本では1999年1月にゲーム機本体の値下げを実施しました。同時に、1998年10月から12月の3ヵ月間においては、ゲーム機の生産能力を月産250万台にまで拡大し、世界各地における需要に対応しました。

“プレイステーション”の累計生産出荷台数は1999年3月末現在、全世界で5,442万台に達し、日本、北米、欧州における累計生産出荷台数はそれぞれ1,526万台、2,062万台、1,854万台に達しました。日本においては世帯普及率の上昇などから、当年度のゲーム機の販売台数は前年度を下回りましたが、北米、欧州においては前年度の販売台数を大幅に上回る結果となりました。





### 魅力的なソフトウェア

当年度においても、日本および海外の多くのゲームソフト会社から魅力的なソフトウェアが出され、それぞれの地域においてヒットタイトルが続出しました。日本においては、(株)スクウェアの「ファイナルファンタジーVIII」が300万本を超える大ヒットを記録したほか、SCEの「XI[sái]」「クラッシュ・バンディクー3～ブツとび!世界一周～」がそれぞれ100万本を超えるヒットを記録しました。また北米、欧州においては英国アイドス・インタラクティブ社の「トゥームレイダー3」が大ヒットを記録しました。またSCEの「グランツーリスモ」は日本でのヒットに続いて、北米、欧州でも大ヒットを記録し、全世界における累計販売本数は600万本を突破しました。

### 次世代“プレイステーション”

次世代“プレイステーション”は、キャラクターの表情に加え、衣服が風にそよぐといった柔らかな表現をリアルタイムに生成することによって、キャラクターの個性や感情など微妙なニュアンスの表現を可能とし、新しい映像表現の世界を開くことをめざしています。次世代“プレイステーション”は、現行の“プレイステーション”との下位互換性をもっており、全世界で3,000タイトルにおよぶ現行“プレイステーション”のソフトウェアを楽しむことができます。SCEは、日本において次世代“プレイステーション”を2000年3月末までに発売することを目標に準備を進めています。

SCEは、次世代“プレイステーション”の核となる半導体である128ビットCPU“エモーション・エンジン”と超並列描画エンジン“グラフィックス・シンセサイザ”の生産のため、総額1,200億円の設備投資を実施する予定です。“エモーション・エンジン”に関しては、(株)東芝と合併で新会社を設立、次世代の半導体技術である0.18～0.15ミクロン・プロセスを使用した製造ラインを(株)東芝の大分工場内に新設する予定です。また“グラフィックス・シンセサイザ”に関しては、SCE100%出資による新会社を設立、0.18ミクロン世代のDRAM混載プロセスを中心とした製造工場をソニー長崎(株)内の拡張予定地に建設中です。

営業の概況

## 音楽

20

Page



ソニー・ミュージック  
エンタテインメント社(SMEI)  
会長 兼 最高経営責任者  
トーマス・ディ・モトーラ

### トップマネジメントからのメッセージ

ソニー・ミュージックエンタテインメント社(SMEI)にとって、当年度は業績、獨創性、業界における地位など、いずれの面においても記録的な年となりました(SMEIは日本を除く全世界でビジネスを行っています)。この好業績は、SMEIのアーティスト育成・ビジネス開発への注力に加え、市場環境の変化への対応などにより、実現されました。

当社は、デジタル時代のさまざまな動きに対応した経営資源の効果的な配分を行っています。インターネット技術の登場は、デジタル音楽配信という形でお客様との新たな接点を生み出し、SMEIのアーティストにとって影響力を一層高める新たな機会をもたらします。新しいライフスタイルやビジネス、新たな形態のエンタテインメントが生まれつつある中で、全世界にわたるSMEIの経営資源、インフラ、才能などは、今後我々にとって大きな力となるだけでなく、ビジネスの将来像を描く上で重要な役割を果たすことでしょう。

### 好調な業績

SMEIはアーティスト育成に関する投資額を増やすとともに積極的な取り組みを行っており、世界的に活躍する新人のミリオン・セラー・アーティストが全世界の主要な地域から生まれました。

当年度においては、マライア・キャリー、セリーヌ・ディオン、ローリン・ヒル、映画「タイタニック」のサウンドトラック盤がそれぞれ全世界で800万枚を超える大ヒットを記録しました。さらに、リッキー・マーティン、ジョージ・マイケル、オフスプリング、サヴェージ・ガーデン、ウィル・スミス、ディクシー・チェックスなどのアルバムや、映画「アルマゲドン」「クチ・クチ・ホタ・ハイ」などのサウンドトラック盤がそれぞれ全世界で500万枚を超えるヒットとなりました。この他にも、35以上のアルバムが100万枚から500万枚の売上を記録しました。

### アーティスト育成およびビジネス開発

当年度において、デビューもしくは頭角を現したアーティストには、B\*Witched、イーグルアイ・チェリー、シャルロット・チャーチ、デズリー、ディクシー・チェックス、ファットボーイ・スリム、ジェニューウィン、ローリン・ヒル、コーン、マックスウェル、ショーン・マリンス、オフスプリング、サヴェージ・ガーデンなどが含まれ、それぞれ100万枚以上の売上を記録しました。

SMEIは、デジタル音楽の著作権を保護する技術スキームを確立するためのコンソーシアム「Secure Digital Music Initiative」の設立メンバーとして、デジタル分野へ注力し立場を明確にするとともに、戦略的な提携、出資、買収などを通じてインターネット関連の技術開発を行っています。またSMEIは、エミリオ・エステファン、ロドニー・ジャーキンス、チキティータスおよびサンボウ・プロダクションズなど、世界を代表する音楽プロデューサーやファミリー・エンタテインメントのプロデューサーと全世界におよぶ契約を結びました。





ローリン・ヒルと彼女のソロ・デビューアルバムは、グラミー賞において10部門にノミネートされ、そのうち5部門で受賞しました。これらはいずれも女性アーティストとしては過去最多の記録です。

### 国際的なビジネスの拡大

SMEIは、他社レーベルとの協力関係の強化を図り、グローバルなネットワークを拡充する一方、世界的なベストセラーやローカル・アーティストの貢献により、ブラジル市場の低迷にもかかわらず売上が増加しました。ヒットしたローカル・アーティストとしては、アジアのココ・リー、ハーレム・ユウ、映画「クチ・クチ・ホタ・ハイ」のサウンドトラック盤、欧州のB\*Witched、モニカ・ナランホ、オアシス、コンピレーション・アルバムのドリーム・ダンス9およびクッシュェルロック12、ノートルダム・ド・パリ、ラテン・アメリカのリカルド・アルホナ、ゼゼ・ジ・カマルゴ・エ・ルシアノ、ロベルト・カルロス、チャヤン、エルビス・クレスポ、アレヤンドロ・フェルナンデス、フリオ・イグレシアス、リッキー・マーティン、シャキータなどがあげられます。

### クラシック音楽の動向

SMEIは、ソニー・クラシカル・レーベルの映画「タイタニック」および「バック・トゥ・タイタニック」のサウンドトラック盤が200万枚以上の売上を記録したことに加え、シャルロット・チャーチの「天使の歌声」、アバ・パテル、「クリスマス・イン・ウィーン」、ヨーヨー・マの「シンブリー・バロック」などのヒットにより、好調な業績を記録しました。また同レーベルの映画「恋におちたシェイクスピア」のサウンドトラック盤がアカデミー賞においてミュージカル・コメディ部門の作曲賞を受賞しました。

### ミュージック・パブリッシング

SMEIのジョイント・ベンチャーであるソニー/ATVミュージック・パブリッシングは、パディ・ケイ・カタログを買収するとともに、ジャック・ブレイズ、リック・ダッチ、カズンズ、レイ・デイヴィス、ララ・ファビアン、ファレル・ジーン、ジョン・メレンキャンプ、ダンテ・ロスらと音楽著作権に関する契約を結びました。さらにアメリカン・レコーディングスおよびカスナー・カタログと著作権管理契約を結んだほか、フォーリン・インボーテッド・プロダクション&パブリッシング、ジャーニー、UB40カタログと米国外における著作権に関する契約を結びました。

### 例ソニー・ミュージックエンタテインメント(SMEJ)

SMEJは、1998年に創業30周年を迎えました。当年度において、SMEJの売上高は主要アーティストの新譜の発売延期や旧譜の売上不振などによりほぼ前年並みで推移しました。また営業損益は、売上の低迷や広告宣伝費の増加などにより、大きく悪化しました。

当年度、SMEJは国内制作事業の強化や営業・販売体制の再構築を図るための諸施策を実行し、収益基盤である音楽事業の構造的改革を推進しました。その一環として、SMEJは社外の有能な音楽プロデューサーを中心とした制作組織「プロデューサーズレーベル」を相次いで立ち上げ、有望な新人アーティストの発掘・育成に注力しました。

当年度においては、鈴木あみやL'Arc ~ en ~ Ciel(ラルク・アン・シエル)、the brilliant green(ザ・プリリアントグリーン)などのアーティストの作品がヒットを記録しました。

営業の概況

## 映画

22

Page



ソニー・ピクチャーズ  
エンタテインメント社(SPE)  
会長 兼 最高経営責任者  
ジョン・キャリー

### トップマネジメントからのメッセージ

当年度において、ソニー・ピクチャーズエンタテインメント(SPE)は世界のエンタテインメント業界を代表する1社としての地位を維持するという目標に向けて着実に前進しました。

SPEの映画製作部門の代表的存在であるコロムビア・ピクチャーズは、1998年に創業75周年を迎えました。その節目の年において、我々のコア・ビジネスである映画製作・配給部門およびテレビ部門の利益は堅調に推移し、結果として当年度の主要な目標であった安定性や顧客志向のビジネス展開が実現しました。SPEの映画製作・配給部門は、公開映画作品のポートフォリオを長期的に、かつ一貫してバランスの良いものにすることをめざして、映画製作本数の増大、効率の追求および戦略強化を含む組織改革に取り組んでいます。さらに当社は、欧州およびアジアにおける現地語での映画製作を含む世界展開により、収益基盤の多様化を図っていきます。またSPEのテレビ部門は、全世界5つの大陸でテレビ番組を制作しており、米国において独立系のテレビ番組供給会社としてナンバーワンの地位を維持しました。

同時にSPEは、デジタル時代において世界のリーダーとなるべく大きな一歩を踏み出しました。SPEは、業界トップレベルのデジタル映像製作能力を持つとともに、SPEの保有するコンテンツ資産や技術力を活かして世界的な配信ビジネスに対応できるようなデジタル映像コンテンツをつくっていきたいと考えています。SPEは、現在急成長を続けているDVDビデオフォーマットにおいて、新旧多くの映画タイトルをリリースしており、業界におけるリーダー的存在となっています。

### 映画製作・配給部門およびホーム・ビデオ部門の堅調な業績

コロムビア・ピクチャーズ・グループは「マスク・オブ・ソロ」「グッドナイト・ムーン」「ラストサマー2」など、多くのヒット作品を生み出しました。今後もさらに業績を拡大していくため、SPEは新しいブランド「スクリーン・ジェムズ」を設立しました。この新ブランドにおいては、低予算および特定の顧客を対象とした映画作品を製作もしくは調達し、SPEにおける年間の公開作品のバランスを図っていきます。またSPEは、子供を対象としたファミリー・エンタテインメント部門を新たに設立し、ビジネス領域を開拓するために、作品などの権利およびキャラクターの開発・調達を行っていきます。さらにコロムビア・トライスター・ホーム・ビデオは、厳しい市場環境の中で



ロマンティック・アクション・アドベンチャー映画「マスク・オブ・ゾロ」は全世界で好調な劇場興行収入を記録し、ホーム・ビデオの売上においても上位を占めました。

堅調な利益水準を維持しました。またセルスルービデオ市場においては、ファミリー・エンタテインメント以外の作品を業界で最も多く供給したほか、170タイトルにおよぶ新旧の映画作品をDVDビデオソフトとして発売しました。

#### テレビ部門における番組コンテンツのリーダーシップの維持とネットワークの拡大

当年度において、コロムビア・トライスター・テレビジョンは、米国ネットワークにおける17のプライムタイム番組を含め、独立系の番組制作会社としては最多の計34番組を米国内で供給しました。また、ゲームショー番組「ホイール・オブ・フォーチュン」や「ジェパディ!」、ドラマ番組「デイズ・オブ・アワ・ライブス」や「ザ・ヤング・アンド・ザ・レストレス」などがそれぞれのカテゴリーにおいて最高の視聴率を獲得しました。シンディケーションにおいては、「ザ・ナニー」や「サンフランシスコの空の下」などの番組が人気を博しました。SPEのテレビ部門は、引き続き世界各地における番組制作に注力するとともに、「キング・オブ・クイーンズ」「ディルバート」「LAドクターズ」などの新番組を成功させました。さらにアクションに特化したAXNチャンネルをスペインや日本において展開したり、日本のアニメーションに特化したアニマックス・チャンネルを開局するなど、新規チャンネルの立ち上げに注力しました。またSPEは、米国においてラテン系の視聴者向けにテレビ番組制作・放送を手がけるテレムンド・グループ社を複数の会社と共同で取得しました。

#### 世界展開およびデジタル時代に向けた取り組み

SPEはドイツ、香港、フランス、英国において、それぞれの言語の映画作品を製作するとともに、8カ国語でテレビ番組の制作を行うなど、全世界でコンテンツの製作に取り組んでいます。SPEは、25以上の国際チャンネル・ベンチャーを通じ、全世界で約1億2,000万人の視聴者を有しています。3,500本以上の映画や40,000エピソード以上のテレビ番組を含むSPEのライブラリーの放映権から得られた米国外の市場における収入は、SPEの売上に引き続き貢献しています。

また、SPEのデジタル・スタジオ・グループは、高品位な映像を実現するハイ・ディフィニションのフィルム・マスタリング技術によりエミー賞を受賞するとともに、コンピューターを用いた映像の製作やDVDへの対応を一層強化しました。さらに、SPEはソニーグループの他部門とともにデジタルコンテンツのディストリビューション戦略を一層推進することにより、デジタル時代におけるソニーファミリーの一員としての役割を果たしていきます。

営業の概況

## 保 険

24

Page



ソニー生命保険(株)  
代表取締役社長  
岩城 賢

### トップマネジメントからのメッセージ

ソニー生命保険(株)は1999年8月、創業20周年を迎えます。合理的な生命保険と質の高いサービス提供によりお客様の経済的保障と安定を図るというソニー生命の基本使命は、人びとの夢を実現するというソニーグループの理念とも共通しています。ソニー生命は、これまで経営基盤の充実や経営の健全性の向上に最大限の努力をしてきました。また、ソニー生命の成長性、収益性、保有資産の質、資産と負債のバランスおよび自己資本の水準などが評価され、米国スタンダード&プアーズ社から、保険財務力格付け「AA-」を取得しています。今後は、これまで培ってきた生命保険事業のノウハウを日本以外でも活用したいと考え、1998年8月、フィリピン共和国にソニー・ライフ・インシュアランス(フィリピン)社をソニーおよびその連結子会社との共同出資により設立し、1999年秋の営業開始へ向けて準備を進めています。

### ビジネスの順調な拡大

近年、日本の生命保険業界における保有契約高と総資産には減少傾向がみられます。このような状況にもかかわらず、ソニー生命の保有契約高、総資産(米国会計基準によるもの)は高い成長を続けています。また、解約や失効の目安として用いられる13ヵ月目継続率(契約時から1年を超えて継続した契約の割合)が5年連続で90%を上回るなど、極めて高い水準で推移しています。これは、ソニー生命の最大の特長である“ライフプランナー”による質の高いコンサルティングがお客様に広く受け入れられた結果と考えられます。ソニー生命の成長を支える“ライフプランナー”の在籍者数は1999年3月末現在で4,156名、また、日本国内に92の支社、26の代理店拠点および1,356の代理店を有する充実した営業体制となっています。支払余力(ソルベンシーマージン比率)についても、行政の定めるガイドラインである200%をはるかに上回る水準(1,429%)を確保しています。





豊かな知識と経験を持つ“ライフプランナー”は、お客様の状況、環境を現在から将来にわたって把握、分析し、オーダーメイドのプランを、パソコンを駆使して提供します。

ソニー生命は、今後見込まれている保険商品の価格競争激化への対応策として、長期的視点に立った、徹底的な経費コントロールを実施していく予定です。また、時代の変化に応じて変わっていくお客様のニーズに適切に対応するため、業務全般にわたるビジネスプロセスを抜本的に見直していきます。

またソニーは、日本において個人向け自動車保険の販売を行うため、1999年秋の営業開始に向けて、事業免許の取得と事業化の準備を進めています。

### さらなる成長に向けて

ソニー生命は、従来通り“ライフプランナー”を通じたコンサルティングセールスを中心に営業活動を行っていますが、これに加え、コールセンターを通じたダイレクト販売を当年度より開始するなど、お客様のニーズに対応したさまざまな営業形態を補完的に取り入れています。さらにソニー生命は、1998年6月、コールセンターを通じたダイレクト販売専用の保険商品である5年ごと利差配当付学資保険のインターネット・オーダー・サービスを他社に先駆けて開始しました。これは、お客様ご自身が必要に応じてインターネットの専用サイト上で保険設計を行い、同時に申し込みができるというサービスです。

さらに、ソニー生命は、1999年4月、コールセンターを通じたダイレクト販売形式で、投資信託商品販売のビジネスを開始しました。今後“ライフプランナー”による投信の販売も検討していきます。将来的にはお客様の資産管理・運用を含めたさまざまなご提案を行うことができる、総合的なファイナンシャル・コンサルタントの育成を視野に入れ、お客様に選ばれる会社を目標に努力を重ねていきます。

## 環境保全への取り組み

当社は、「地球環境の保全が人類共通の最重要課題のひとつであることを認識し、企業活動のあらゆる面で環境の保全に配慮する」という理念のもと、ソニーグループとしてグローバルな行動計画を策定し、環境保全プログラムを推進しています。

当年度において、当社は中期事業計画の重点施策のひとつとして、環境戦略を盛り込みました。これは、循環型社会の構築に向けて、環境保全に関する目標を策定し、その実現をめざすものです。この環境戦略にもとづき、当社は日本、北米、中南米、欧州およびアジアを包括した目標を設定しています。

### 環境保全のための技術開発

ソニーは、環境分野における研究開発を積極的に行っています。日本においては、フロンティアサイエンス研究所内の環境技術センターにおいて、環境保全に向けたさまざまな技術開発を行っています。海外においては、ドイツのシュトゥットガルトにある環境研究開発室において、当社の製品が環境にどのような負荷を与えているかを評価する方法に関する研究などを行っています。

リサイクル技術に関しては、柑橘類の皮より抽出されるリモネン液を利用して、廃発泡スチロールを高品質なポリスチレン樹脂に再生するために、リモネンリサイクル研究センターを当年度において

愛知県に開設しました。当社はこの技術により再生された発泡スチロールをテレビの梱包材として利用するなど、今後も順次当社製品への採用を進めていきます。また当社は、ビデオカセットなどに用いられているポリスチレン廃材を、水溶性ポリマーに変性し、排水処理用の凝集剤として利用する技術を1996年に開発しました。現在、社内の工場での技術の導入試験を行っているほか、同技術の社外への普及をめざして他社との共同実験を進めています。

リモネンによる発泡スチロールの収縮過程



発泡スチロール  
(125cm<sup>3</sup>)

1分後

3分後

### 製品の環境負荷低減

ソニーは、企画・設計の段階から、製品が環境に与える負荷を低減することをめざしたグリーンプラス・プロジェクトを1994年から全社的な活動として推進しており、2001年3月末までにすべての製品の環境負荷を低減することを目標にしています。

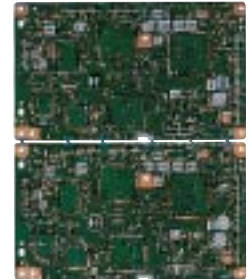
また、当社は人体に有害なダイオキシン類を燃焼時に発生させる恐れのあるハロゲン系難燃剤を使わない片面/両面プリント配線板(以下基板)の導入に努めており、欧州向けに生産・販売されているカラーテレビ、およびビデオデッキに採用を開始しました。さらに、当年度、当社はハロゲン系難燃剤を使わない多層基板の開発に成功し、同基板を日本、米国、欧州において今後発売されるDVD

## ソニーグループ事業所 ISO-14001 認証取得状況



ビデオプレーヤーに採用する予定です。ソニーは今後発売する幅広い製品にこの技術を採用していきます。

米国においては、米国環境保護庁(EPA)が推進する環境保全プロジェクト「エネルギースター・プログラム」において、省エネルギー製品の認定規格であるエネルギースター規格が設定されています。ソニー・エレクトロニクス社(SEL)は、カラーテレビの分野でエネルギースター規格における基準値である3Wを大幅に下回る1W以下の待機時の消費電力を実現するなど、同規格に適合した製品を積極的に販売しています。またSELは、同プログラムに寄与したことにより、1999年3月にEPAから1999年エネルギースター家電部門パートナー賞を受賞しました。



ハロゲン系難燃剤を使用しない  
新開発の多層プリント配線板

### 環境に配慮した事業プロセスの構築

ソニーは、環境負荷低減を組織的かつ効率的に行うため、環境マネジメントシステムの国際標準規格であるISO-14001にもとづいたシステムの構築を推進しており、その一環としてISO-14001の認証取得を進めています。1999年4月現在、ソニーグループは全世界109の事業所で認証を取得しており、2001年3月末までに主要な事業所を網羅する204の事業所において取得できるよう準備を進めています。

当社は、日本、北米、中南米、欧州およびアジアにおいて環境監査プログラムを策定し、環境監査を推進しています。また、環境リスクマネジメントについては、米国で蓄積したノウハウを活かして米国以外の地域においても展開を図っています。

また、日本政府が経済協力開発機構(OECD)から勧告を受けた環境汚染物質の排出・移動登録(PRTR)に関し、当社は、(社)経済団体連合会(経団連)の主導のもと、当年度において、日本国内の40事業所でPRTRにもとづく調査を行い、その結果を経団連に提出しました。米国の事業所では、EPAのトクシック・リリース・インベントリー制度にもとづき、毎年米国政府に有害化学物質放出目録の報告をしています。今後当社は、環境汚染物質の排出・移動量の削減に努めるとともに、同様の調査および情報開示を米国以外の地域でも実施し、環境汚染物質に対するリスクマネジメントを強化していきます。

### 情報開示

企業は環境保全活動に関する説明責任を果たすべきであるとの考えにもとづき、ソニーはさまざまな環境保全活動の情報開示を積極的に行っています。1999年4月、当社は環境活動報告書(第3版)を発行しました。また、1999年5月、当社における環境保全活動の成果の一部を、本社内に設置した展示室「ソニーエコプラザ」において社内外に公開する予定です。



## 役員

### [ファウンダー・名誉会長]

盛田 昭夫

### [取締役] \* 執行役員を兼務



代表取締役会長  
大賀 典雄\*



代表取締役社長  
出井 伸之\*



代表取締役副社長  
森尾 稔\*



代表取締役副社長  
大曾根 幸三\*



代表取締役副社長  
金田 嘉行\*



代表取締役副社長  
伊庭 保\*



専務取締役  
川島 章由\*



取締役  
ピーター・ジー・ピーターソン  
(ブラックストーングループ 会長)



取締役  
末松 謙一  
( (株) さくら銀行 常任顧問 )

### [監査役]

常勤監査役

鹿井 信雄  
大西 昭敞  
毛利 芳甫

監査役

盛田 和昭

### [執行役員]

専務

山川 清士  
中村 末広  
小山 謙一  
徳中 暉久

上席常務

中村 英雄  
高野 昌幸  
水嶋 康雅  
森本 昌義  
高篠 静雄  
所 眞理雄  
安藤 国威

常務

利忠  
土井 誠一  
渡辺 建二  
堀 克明  
鶴島 武夫  
江口 成之  
越智 亘之  
渡辺 俊生  
堀籠 董  
河相 充  
大木 美緒  
西 裕  
中川 幸雄  
久保田 勝美  
井原 三之  
渡辺 忠勝  
長谷部 健一  
米澤 嘉秀  
中村 陽  
久保田 武夫  
蓑宮 光生  
黒部

### [グループ役員]

岩城 賢  
小寺 淳一  
石垣 良夫  
松尾 修吾  
丸山 茂雄  
佐野 角夫  
青木 昭明  
金杉 元靖  
山田 敏之  
林 誠宏  
澤田 敏春  
盛田 昌夫  
久野 良木健  
真崎 晃郎  
ハワード・ストリンガー  
トーマス・ディ・モトーラ  
ジョン・キャリー

## 経営陣による財務状況と業績の検討および分析

### 流動性と資金の源泉

#### 借入による資金調達と流動性マネジメント

ソニーは、適切な流動性の維持、事業活動のための資金確保、および健全なバランスシートの維持を財務方針としています。これを実現するため、ソニーは適切な流動性資産やバランスシートの過度な膨張を避けるためのコミットメント・ラインを保持し、流動性を確保することに努めています。また、長期需要には長期資金調達で対応するとともに、地域需要に即した地域別の財務管理を推進しています。

ソニーは、グループ全体で年度内における最大月次売上高および最大月次借入債務返済額の合計の80%以上に相当する流動性資産を維持することを基本方針としています。流動性資産は、現金・預金および現金同等物、定期預金、有価証券で構成されていますが、ソニーでは、これらに加えて金融機関との間で設定したコミットメント・ラインについても、契約期間中いつでも借入が実行できるという意味で流動性資産に含めています。ソニーは資産効率を高めるため、コミットメント・ラインの活用により過剰な現預金などを可能な限り削減しています。ソニーは、1997年度に銀行との間にコミットメント・ラインの契約を締結し、当年度末には金融子会社も含め2,309億円の枠を保持しました。ソニーは、コミットメント・ラインをムーディーズの財務格付 C 以上の銀行と、さらに総額の70%以上を A または B の銀行と締結することを基本方針としています。

ソニーは、借入債務に関し、設備投資などの基礎資金需要には長期借入債務により、また運転資金需要には短期借入債務により対応することを基本方針としています。ただし運転資金需要の一部については年間を通じて継続的な需要があることを考慮し、長期借入債務で調達しています。長期借入債務は、転換社債を含め主に社債発行により調達しており、1998年3月にはソニーは15億米ドルの普通社債を発行しました。また、米国の金融子会社では米国投資家向け30億米ドルのメディアム・ターム・ノート(MTN)・プログラム、および20億米ドルのユーロ・MTN・プログラムを設定しており、また英国の金融子会社でも10億米ドルのユーロ・MTN・プログラムを設定しています。当年度末のMTNの合計発行残高は1,727億円でした。これらのプログラムによ

り、ソニーはそれぞれの市場において機動的に資金調達を行える体制を整えています。また、当年度ドイツにおいて、ソニー・ピクチャーズエンタテインメントは投資家とリミテッド・パートナーシップを組成し、約397億円の映画製作資金を調達しました。

さらにソニーは、金利負担の軽減、資金の効率的運用を目的として、米国、欧州、アジアで資金調達機能をそれぞれの地域の金融子会社に集中しています。このうち、米国、英国の金融子会社は、それぞれ60億米ドル、10億米ドルの商業・ペーパー(CP)・プログラムを設定しており、主にこれらを通じて運転資金の調達を行いました。これらCPの当年度内における最大の月末発行残高は、それぞれ約1,314億円、約555億円でした。一方、日本においても、上場子会社、およびソニー生命保険(株)を除く子会社の主な資金は、ソニー(株)からの貸付金、およびソニー(株)への預け金により一括して調達または運用される体制となっており、ソニー(株)は3,000億円のCPの発行枠を設定しています。ただし当年度の発行実績はありません。また、短期資金調達能力をさらに強化するため、当年度米国において9億米ドルの売掛債権流動化プログラムを設定しました。

ソニーの財務状況は引き続き健全性を保っており、現金、その他の流動性資産、フリー・キャッシュ・フロー、資本市場からの調達を通じて、現行事業の拡大と新規プロジェクトの開拓に必要な運転資金や将来の設備投資に対し、十分に資金を提供できるものと考えています。

#### 資産および負債・資本

当年度末の総資産は、前年度末に比べ1,040億円(1.6%)減少し6兆2,991億円となりました(前年度末の為替レートを適用した場合の当年度末の総資産は、前年度末に比べ約3%の増加と試算されます)。これは主に、保険分野における保有契約高の増加にともない運用資産と繰延保険契約費が大きく増加したものの、当年度末における為替レートが前年度末に比べ円高となったことによるものです。

流動資産は、前年度末に比べ1,981億円(6.1%)減少し3兆694億円となりました。流動資産項目のうち、流動性資産である現金・預金および現金同等物、定期預金、有価証券の合計は増加しました。なお、ソニー(株)が運用資産を有価証

券から現金同等物にシフトしたことにより、現金・預金および現金同等物は増加し、有価証券は減少しました。売掛金は、主に円高の影響により前年度末に比べ952億円(7.7%)減少し1兆1,356億円となりました。棚卸資産は、当年度下半期に積極的に実施した生産調整に加え、サプライ・チェーン・マネジメントを一層推進したこと、および円高の影響により、前年度末に比べ1,160億円(11.7%)減少し8,779億円となりました。しかしながら売上原価に対する棚卸資産回転月数(棚卸資産は前年度末と当年度末の平均)は、前年度末と同水準の2.42ヵ月となりました。

投資および貸付金は、前年度末に比べ1,303億円(15.3%)増加し9,807億円となりました。これは主に保険分野における運用資産の増加や、映画分野の劇場部門であるロウズ・シアターが当年度にシネプレックス・オデオン社と合併し、ロウズ・シネプレックス・エンタテインメント社(以下ロウズ)となったこととともない、同劇場部門が連結対象から外れたことなどによるものです。この結果、現在ロウズは持分法で評価されています(当年度末におけるロウズへの投資金額は307億円でした)。加えてソニーは、ゼネラル・インストゥルメンツ社に対し274億円、テレムンド・グループ(以下テレムンド)に対し151億円、エスティ・エルシー・ディ(株)に対し110億円をそれぞれ出資しました。なお、ソニー(株)が保有する市場性ある株式を退職給付目的で信託へ拠出したことにより、投資および貸付金は一部減少しました(連結財務諸表注記9参照)。

有形固定資産は、前年度末に比べ974億円(7.2%)減少し1兆2,498億円となりました。これは主に前述の劇場部門の合併にとともない、ロウズ・シアターが連結対象から外れたことによるものです。

当年度末の流動負債および固定負債合計は、前年度末に比べ1,224億円(2.7%)減少し4兆3,393億円となりました(前年度末の為替レートを適用した場合の当年度末の負債は、前年度末に比べ0.1%の増加と試算されます)。流動負債項目のうち、短期借入金的大幅な減少は、主に日本と米国子会社の借入金返済によるものです。支払手形および買掛金は主として生産調整の影響により減少しました。未払法人税およびその他の未払税金は、主にソニー(株)の利益減少にとともない減少しました。固定負債項目のうち、長期借入債務の大幅な減少は、主に日本と米国子会社の借入金返済

とソニー(株)の転換社債の転換によるものです。結果として短期借入金、1年以内に返済期限の到来する長期借入債務、長期借入債務の合計(有利子負債残高)は、前年度末に比べ1,377億円(10.6%)減少し1兆1,662億円となりました。未払退職・年金費用は、主に前述の退職給付目的信託への株式拠出により減少しました。なお保険契約債務は、保有契約高の増加により増加しました。

当年度末の資本は、前年度末に比べ81億円(0.4%)増加し1兆8,237億円となりました。これは、主に当年度の利益計上にとともなう利益剰余金の増加によるものです。株主資本比率は、前年度末の28.4%から29.0%に上昇しました。また、期末発行済株式数にもとづく1株当たり純資産は、前年度末の4,461.39円に対し、4,448.69円となりました。なお外貨換算調整額は、主に円高の影響により資本の部から控除される金額が増加し、前年度末の1,407億円から2,844億円となりました。

#### キャッシュ・フロー

当年度末の現金・預金および現金同等物は、前年度末に比べ1,689億円(39.9%)増加し5,922億円となりました。なお、これには当年度における為替相場変動の現金・預金および現金同等物に対するマイナスの影響額149億円が含まれています。

当年度の営業活動から得た現金・預金(純額)は、前年度に比べ509億円(8.3%)増加し6,633億円となりました。この増加は、主にエレクトロニクス分野における棚卸資産の減少、受取手形および売掛金の減少によるものです。この営業活動から得た現金・預金(純額)の増加は、支払手形および買掛金の減少、当期純利益の減少により一部相殺されました。なお、当年度の当期純利益には現金収入をとともわれない前述の退職給付目的信託への株式拠出益が、587億円(税効果考慮前)含まれています。また減価償却費は前年度に比べ55億円(1.8%)増加し3,072億円となりました。この内訳は、有形固定資産の減価償却費2,675億円、無形固定資産の償却費190億円、繰延保険契約費の償却費207億円です。

当年度の投資活動に使用した現金・預金(純額)は、前年度に比べ2,314億円(38.7%)減少し3,673億円となりました。この減少は、主にソニー(株)における有価証券の減少、

定期預金の解約の増加、ロウズ・シアターとシネプレックス・オデオン社の合併にともなう収入などによるものです。

当年度の固定資産の購入にともなう支出は、前年度に比べ97億円(2.6%)減少し、3,684億円となりました。また設備投資額(有形固定資産の増加額)は、前年度に比べ342億円(8.8%)減少し、3,537億円となりました。この主な内訳は、エレクトロニクス分野で半導体、ディスプレイ、記録メディアを中心に2,524億円、音楽分野で日本のオフィス・工場を中心に452億円です。なお、1999年度の設備投資は約4,300億円を見込んでいます。これには次世代ゲーム機に関する約1,000億円の投資や、エレクトロニクス分野における約2,400億円の投資が含まれています。

投資および貸付の増加と、投資有価証券の売却および貸付金の回収の増加は、主に保険分野において、当年度中の日本の債券相場変動に対応し、ポートフォリオを積極的に組み替えたことによるものです。なお、投資および貸付には前述のゼネラル・インスツルメンツ社、テレムンド、エスティ・エルシーディ(株)への合計535億円の投資が含まれています。

当年度の財務活動に使用した現金・預金(純額)は、前年度に比べ945億円増加し1,122億円(前年度比約6.3倍)となりました。この増加は、主に短期借入金の返済額が増加したことや、長期借入金の前年度に比べ減少したことによるものです。

## 業績概況

(1999年3月31日に終了した会計年度と1998年3月31日に終了した会計年度との比較)

当年度の外部環境は、日本を除くアジア(以下アジア)、ロシア・東欧、中南米における経済の低迷や下半期における急激な円高の進行などにより、当年度後半にかけて一層悪化しました。このような状況のもと、ソニーの連結売上高および営業収入(以下売上高)は0.6%の低い伸びにとどまり、営業利益は34.9%減少しました。売上高の伸びが低水準にとどまったのは、主にエレクトロニクス分野と映画分野の売上が減少したことによるものです。一方、ゲーム、音楽、保険、その他の各分野は増収となりました。また営業利益が大幅

に減少したのは、主にエレクトロニクス分野の大幅な収益悪化によるものです。同分野では売上が減少する一方、売上原価や販売費・一般管理費などのコストが増加し大幅な減益となりました。また音楽分野と保険分野も減益となったほか、その他分野は前年度に引き続き営業損失を計上しました。一方、ゲーム分野は海外を中心に好調を継続しました。また映画分野も増益となりました。

### 為替変動の影響と基本対応方針

当年度において、ソニーの海外売上は連結売上高の約72%を占めました。当年度の海外通貨に対する円の為替レートは、1998年10月以降急激に円高方向に振れましたが、通期の米ドル、英ポンド、独マルクに対する平均円レートは、それぞれ127.0円、207.7円、72.8円と、前年度に比べそれぞれ4.1%、4.8%、5.8%の円安となったことにより、円換算後の業績にはプラスの影響をもたらしました。仮に為替レートの変動がなかったものとして、前年度の平均円レートを当年度の外貨建て売上高、売上原価、販売費・一般管理費に適用して比較すれば、売上高と営業利益は、前年度に比べそれぞれ約2%、約49%の減少と試算されます(以下、分野別営業概況における前年度の為替レートを適用した場合の比較も、同様の方法で単純試算したものです)。しかしながら、円の為替レートの短期的かつ大幅な変動は、グローバルな資材調達、製造・販売活動計画を困難にし、特に当年度後半の業績悪化に影響をおよぼしました。

ソニーは、資材・部品・製品などの輸出入にかかわる為替変動リスクをヘッジするため、先物為替予約および通貨オプション契約を行っています。また、特にエレクトロニクス分野では、為替変動が収益に与える影響を極力小さくするとともに、在庫やコスト削減を図るため、海外において市場により近い地域での資材・部品調達、設計、生産を推進しています。

### 売上高

当年度の売上高は前年度に比べ391億円(0.6%)増加し、6兆7,946億円となりました。

**売上原価、販売費・一般管理費(保険分野を除く)**

当年度の売上原価は、前年度に比べ148億円(0.3%)増加し4兆6,338億円となり、売上高に対する比率は前年度の71.5%から71.8%に上昇しました。売上原価は研究開発費、人件費、減価償却費を中心に増加しましたが、生産調整にともなう費用の減少により一部相殺されました。なお、当年度の研究開発費は、次世代ゲーム機、半導体、放送機器、デジタル・ネットワークなどの分野を中心に前年度に比べ573億円(18.0%)増加し3,753億円となり、売上高に対する比率は前年度の4.9%から5.8%に上昇しました。

販売費・一般管理費は、前年度に比べ1,553億円(11.5%)増加し1兆5,009億円となり、売上高に対する比率は前年度の20.8%から23.3%に上昇しました。これは主に広告宣伝費、人件費、サービス費の増加によるものです。

**営業利益**

当年度の営業利益は前年度に比べ1,816億円(34.9%)減少し3,386億円となり、売上高に対する比率は前年度の7.7%から5.0%に低下しました。

**その他の収益および費用**

その他の収益および費用は、その他の収益が前年度に比べ689億円(82.1%)増加し1,529億円となり、その他の費用が270億円(17.9%)減少し1,234億円となりました。

その他の収益が大幅に増加したのは、主にソニー(株)が保有する市場性ある株式を退職給付目的で信託へ拠出したことにより、退職給付目的信託への株式拠出益587億円を計上したことによるものです。加えて、映画分野の劇場部門

がシネプレックス・オデオン社と合併したことによる利益52億円が、その他の収益に計上されています。受取利息・配当金は、前年度に比べ23億円(11.1%)増加し233億円となりました。これは主に海外子会社の現金・預金および有価証券の平均残高の増加によるものです。

ソニーは為替変動リスクをヘッジするため、主に先物為替予約および通貨オプション契約を行っています。当年度の為替差益(純額)は、前年度に比べ72億円(71.3%)減少し29億円となりました。日本ではソニー(株)やいくつかの子会社が為替差益を計上しましたが、主にアジアの子会社で為替差損を計上したことから為替差益は減少しました。

その他の費用が減少したのは、主として支払利息の減少によるものです。支払利息は主に米国子会社の有利子負債平均残高が減少したことなどにより、前年度に比べ142億円(22.8%)減少し483億円となりました。この結果、その他の収益の受取利息・配当金からその他の費用の支払利息を差し引いた金融収支は250億円の支払い超過となりましたが、前年度に比べ166億円改善しました。

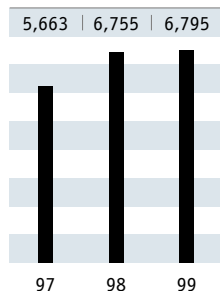
**税引前利益**

税引前利益は前年度に比べ856億円(18.9%)減少し3,681億円となりました。

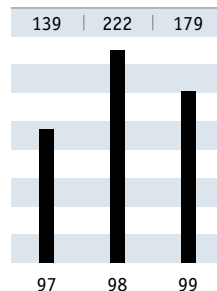
**法人税等**

法人税等は前年度に比べ379億円(17.6%)減少し1,770億円となりましたが、税引前利益に対する比率(実効税率)は前年度の47.4%から48.1%に上昇しました。なお、平成11年度税制改正における日本の法人税率の引き下げにと

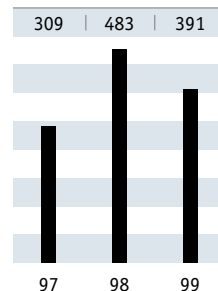
売上高および営業収入\*  
(単位:十億円)



当期純利益\*  
(単位:十億円)



1株当り当期純利益(希薄化後)\*  
(単位:円)



\*3月31日に終了した1年間

もない、繰延税金負債に計上されていた税額を当年度末に一部取り崩しました。これは134億円の税額を減少させる効果をもたらし、実効税率を3.6ポイント低下させる方向に働きました。しかしながら、一部のエレクトロニクスや音楽子会社などの損失には税金を減少させる効果がなかったことなどにより、実効税率は上昇しました。

なお税務上の繰越欠損金は、繰越期限内に課税所得が発生した場合、それと相殺することにより将来の税金費用を減らすことができるため、税金相当額を繰延税金資産として計上しています。しかしながら、繰越期限内に十分な課税所得の発生が見込まれていないことなどにより、実現可能性が低いと判断される繰延税金資産に対しては評価性引当金を計上しています。ソニーは、主に米国の連結子会社における繰越欠損金に関する繰延税金資産に対し、評価性引当金を計上しています。

#### 当期純利益

当期純利益は前年度に比べ431億円(19.4%)減少し1,790億円となり、売上高に対する比率は前年度の3.3%から2.6%に、また株主資本(前年度末と当年度末の平均)に対する比率は前年度の13.6%から9.8%にそれぞれ低下しました。なお、その他の収益に計上した退職給付目的信託への株式抛却益が、当期純利益に307億円(税効果考慮後)含まれています。

基本的1株当り当期純利益は前年度の557.7円に対し436.9円、希薄化後1株当り当期純利益は前年度の483.4円に対し391.0円となりました。

#### 分野別営業概況

以下の説明はセグメント情報にもとづくもので、各分野の売上高はセグメント間取引を含んでいます。また、エレクトロニクス分野における製品部門別の売上状況は外部顧客に対するもので、セグメント間取引を含んでいません。(連結財務諸表注記19参照)

#### エレクトロニクス

当年度のエレクトロニクス分野の売上高は、前年度に比べ217億円(0.5%)減少し4兆6,684億円となりました。ま

た営業利益は1,847億円(58.7%)減少し1,299億円となり、売上高に対する比率は前年度の6.7%から2.8%に低下しました(前年度の為替レートを適用した場合の当年度の売上高と営業利益は、前年度に比べそれぞれ約3%、約78%の減少と試算されます)。

同分野の減収は、主として多くの製品にわたる価格競争激化と、景気の低迷したアジア、ロシア・東欧、中南米における販売不振によるものです。売上を地域別にみると、日本では増収となり、米国および西欧では若干の増収となりました。一方アジア、ロシア・東欧、中南米では大幅な減収となりました。

同分野の大幅な減益は、売上が低迷する一方で、売上原価と販売費・一般管理費が増加したことによるものです。売上原価は半導体、放送機器、デジタル・ネットワークなどの分野を中心とする研究開発費や、人件費、半導体設備の償却負担などが増加しました。販売費・一般管理費は人件費、広告宣伝費、サービス費などが増加し、これらのコストが収益を大きく圧迫しました。また同分野では、当年度下半期に在庫削減を目的として生産調整を積極的に実施したことも収益性を悪化させました。製品別では、携帯電話、コンピューター用ディスプレイ、半導体の収益が大幅に悪化し、特に好調に推移した家庭用ビデオカメラの増益効果を打ち消しました。

当年度において、ソニーは在庫やコスト削減などを目的として、北米でメキシコ、東欧でスロバキアやハンガリーなどの生産体制を整備する一方、アジアではマレーシアやインドネシアの複数の生産拠点を集約しました。

#### 製品部門別の状況

オーディオ部門の売上高は、552億円(4.9%)減少し1兆726億円となりました(前年度の為替レートを適用した場合の当年度の売上高は、前年度に比べ約7%の減少と試算されます)。この減収は、据置型ステレオやラジオカセットテープレコーダーが、アジア、ロシア・東欧、中南米を中心に、またコンパクトカセット方式のヘッドホンステレオがアジアを中心に全世界で低迷したことや、米国や西欧で価格競争が激化したことによるものです。一方、MD方式のヘッドホンステレオは日本や西欧を中心に好調に推移しました。

ビデオ部門の売上高は、983億円(11.3%)増加し9,691億円となりました(前年度の為替レートを適用した場合の当年度の売上高は、前年度に比べ約8%の増加と試算されます)。この増収は、家庭用ビデオカメラ、デジタルスチルカメラ、DVDビデオプレーヤーが米国や西欧を中心に好調に推移したことによるもので、特に家庭用ビデオカメラの好調は収益にも大きく貢献しました。当年度のソニーの家庭用ビデオカメラに占めるデジタルビデオカメラの販売台数構成比は、日本で約60%(前年度は約56%)に達し、海外でも上昇しています。一方、VHS方式の据置型ビデオは、米国、ロシア・東欧、中南米で低調に推移しました。放送用・業務用ビデオ機器は、デジタル化にともなう競争相手の多様化と、価格競争の激化に影響を受け、若干の増収にとどまりました。放送局向けVTRシステムにおいては、デジタル化への設備更新需要もあり、ハードディスクを用いたビデオサーバー、ニュース編集用端末などを含むデジタルシステムの納入が米国や西欧を中心に増加しました。しかしながら、このようなデジタル化への移行にともなうアナログVTRシステムの大幅な売上減少や、研究開発費の増加は同製品分野の収益性を悪化させました。

テレビ部門の売上高は、64億円(0.9%)減少し7,026億円となりました(前年度の為替レートを適用した場合の当年度の売上高は、前年度に比べ約3%の減少と試算されます)。この減収は、カラーテレビの売上がアジア、ロシア・東欧、中南米などで大幅に減少したことによるものです。しかしながら、平面ブラウン管を搭載したカラーテレビ“ベガ”シリーズは、ラインアップの充実もあり日本と米国で極めて好調に推移し、収益にも貢献しました。また大型のプロジェクションテレビが米国や西欧で売上を伸ばしたことにより、同部門の減収は小幅にとどまりました。当年度において、ソニーのテレビに占める“ベガ”シリーズの販売台数構成比は、日本で約45%(前年度は約20%)に達しました。ソニーは日本、米国、西欧、アジアで高付加価値の平面ブラウン管の生産体制を確立しており、今後全世界でこの構成比は上昇する見込みです。

情報・通信部門の売上高は、193億円(2.2%)増加し9,141億円となりました(前年度の為替レートを適用した場合の当年度の売上高は、前年度に比べ約1%の減少と試算されます)。売上の伸びが低水準にとどまったのは、主にコンピューター用ディスプレイと携帯電話の売上が減少したことによるものです。コンピューター用ディスプレイは、アジア企業の価格攻勢により業界全体に波及した価格競争の激化、供給過剰、需要低迷により米国を中心に大幅な減収となり、収益も大きく悪化しました。携帯電話は、主に価格競争激化や新機種の導入遅れにより日本と欧州で減収減益となりました。さらに米国では、主に電波出力レベル調整問題を含む特定機種の品質問題の影響による売上低迷とサービス費の増加が売上と利益に悪影響を与えました。これらコンピューター用ディスプレイや携帯電話の低迷は、エレクトロニクス分野全体の業績を悪化させました。PCビジネスにおいては、前年度売上に貢献したノートブック型PCのOEM供給が終了したことや、デスクトップ型PCの価格競争が一層激化したことにより、米国では減収となりましたが、日本では家庭用PC“バイオ”シリーズがノートブック型、デスクトップ型ともに極めて好調に推移し、全体では増収となりました。一方収益面では、ノートブック型PCが当年度下半期に貢献したものの、デスクトップ型PCは低迷しました。コンピューター周辺機器では、大容量データの繰り返し記録が可能なCD-RWドライブが米国や西欧で好調に推移しましたが、CD-ROMドライブの売上は減少しました。

なお、ソニーは次世代平面ディスプレイの開発を進めています。ソニーは1997年7月にオランダのフィリップス社、シャープ(株)と締結した共同開発契約にもとづき、プラズマアドレス液晶(PALC)技術を用いた大型フラットディスプレイパネルの共同開発を進めています。またソニーは1998年10月、米国キャンディセント・テクノロジー社と次世代のコンピューター用平面ディスプレイ向け高電圧FED(Field Emission Displays)の共同開発につき合意しました。さらにソニーは(株)豊田自動織機製作所と共同で設立した次世代LCDパネルの製造会社、エスティ・エルシーディ(株)に対し当年度に増資を行いました。同社は、1999年4月よりLCDパネルの製造を開始しました。



電子デバイス・その他部門の売上高は、784億円(10.1%)減少し6,965億円となりました(前年度の為替レートを適用した場合の当年度の売上高は、前年度に比べ約15%の減少と試算されます)。この大幅な減収は、主に半導体や、コンピューター用ディスプレイ向けブラウン管などの電子部品の売上低迷によるものです。半導体ビジネスでは、収益性の低いメモリービジネスを縮小したことや、ビデオCDプレーヤーなどに用いられる信号処理LSIがアジアを中心に低迷したことにより売上が減少しました。そのため設備償却負担の売上に対する割合が増加する結果となり、収益が大きく悪化しました。またコンピューター用ディスプレイ向けブラウン管も、価格競争激化や需要低迷により欧州を中心に売上が減少し収益が悪化しました。リチウムイオン電池は、ノートブック型PC向けの需要が増加して増収となりましたが、価格下落の影響もあり収益は低下しました。

なお、次世代の半導体戦略の一環として、ソニーは1998年6月に締結された合意にもとづき、富士通(株)と0.18ミクロン世代のシステムLSIに関する開発・製造における協業を開始しました。

## ゲーム

ゲーム分野では、“プレイステーション”のゲーム機およびソフトウェアともに全体としては好調を持続しました。売上高は前年度に比べ613億円(8.5%)増加し7,838億円となりました(前年度の為替レートを適用した場合の当年度の売上高は、前年度に比べ約7%の増加と試算されます)。

日本では、ソフトウェアが好調に推移したものの、世帯普及率の上昇などからゲーム機の売上が減少し、前年度に比べ527億円(16.5%)の減収となりました。一方、米国と欧州では、積極的な価格戦略やソフトウェアの充実が一層の市場拡大に貢献し、ゲーム機、ソフトウェアともに好調な売上を記録、前年度に比べ1,009億円(27.7%)の大幅な増収となりました(前年度の為替レートを適用した場合の当年度の米国と欧州の売上は、前年度に比べ約26%の増加と試算されます)。

当年度の全世界におけるゲーム機の生産出荷台数は、前年度の1,937万台に対し2,160万台となり、1999年3月

末時点の累計生産出荷台数は5,442万台に達しました。また当年度の全世界におけるソフトウェアの生産出荷本数(他社制作のものを含む)は、前年度の1億3,800万本に対し1億9,400万本となり、1999年3月末時点の累計生産出荷本数は4億3,000万本に達しました。

営業利益は、前年度に比べ196億円(16.7%)増加し1,365億円となり、売上高に対する比率は前年度の16.2%から17.4%に上昇しました(前年度の為替レートを適用した場合の当年度の営業利益は、前年度に比べ約11%の増加と試算されます)。同分野では拡販のための積極的な広告宣伝の展開にともない広告宣伝費が増加しました。さらに研究開発費が、次世代ゲーム機の開発費用を中心に前年度に比べ100億円増加し140億円(前年度比約3.5倍)となりましたが、米国、欧州の売上拡大により、利益は大幅に増加しました。

将来の事業展開のため、ソニー・コンピュータエンタテインメント(以下SCE)は(株)東芝と共同で、128ビットCPU(“エモーション・エンジン”)を開発しました。これはグラフィック情報を高速に処理するため、データバス、キャッシュ・メモリー、および全レジスタを128ビット化し、1チップのLSIに集約したものです。なお、SCEと(株)東芝は、“エモーション・エンジン”を生産するために合弁会社を設立することで合意しました。加えてSCEは、超並列描画プロセッサ(“グラフィックス・シンセサイザ”)を開発しました。SCEはこれらの量産に向け、今後2年間で総額約1,200億円の設備投資を計画しています。

## 音楽

当年度において、海外におけるソニーの音楽ビジネスは、ブラジルで低迷したものの売上高、営業利益、市場シェア・チャートシェアのそれぞれで記録的な結果を達成しました。音楽分野の売上高は、音楽業界の売上が世界的に伸び悩みなか、前年度に比べ656億円(9.4%)増加し7,603億円となりました(前年度の為替レートを適用した場合の当年度の売上高は、前年度に比べ約7%の増加と試算されます)。

日本では当年度に予定していた国内主要アーティストのアルバムのリリースが来年度に延期された影響はあったも

の、全体の売上は前年度並みとなりました。ブラジルでは経済危機と通貨切り下げの影響を受け売上は低迷しました。

営業利益は前年度に比べ159億円(29.5%)減少し381億円となり、売上高に対する比率は前年度の7.8%から5.0%に低下しました(前年度の為替レートを適用した場合の当年度の営業利益は、前年度に比べ約30%の減少と試算されます)。この大幅な減益は、日本の音楽ビジネスにおいて、新レーベルの立ち上げや、新規アーティストの発掘・育成のための広告宣伝費が増加したことが主な要因です。一方、海外の音楽ビジネスは、世界的なアーティストおよび海外現地アーティストのアルバムの好調や、他社とのダイレクト・マーケティングに関するライセンス契約から得られた収入により好調に推移しました。海外におけるこれらの好業績は、ブラジルの低迷、デジタル音楽配信の推進にともなうコストの増加により一部相殺されました。なおCD製造工場では、音楽分野に加えゲーム分野やソニーグループ外向けにもディスクを供給しており、これら製造部門での生産拡大と効率性向上も収益に貢献しました。

#### 映画

映画分野の売上高は、前年度に比べ1,030億円(16.0%)減少し5,402億円となりましたが、営業利益は前年度に比べ18億円(5.1%)増加し374億円となり、売上高に対する比率は前年度の5.5%から6.9%に上昇しました(前年度の為替レートを適用した場合の当年度の売上高は、前年度に比べ約19%の減少、また営業利益はほぼ前年度並みと試算されます)。

同分野の減収は、主として劇場部門が連結対象から外れたことや、映画分野の決算期変更により前年度には13カ月の業績が含まれていたこと、また好調であった前年度に比べ、高い興行収入をあげた公開作品が減少したことによるものです。また当年度はヒット作品が少なかったことにより新作のビデオリリースが減少し、結果としてビデオの売上は減少しました。しかしながらこの減収は、テレビ部門の増収により軽減されました。

当年度第1四半期に、ソニーの劇場部門であるロウズ・シアターは、カナダのシネプレックス・オデオン社と合併し、世界最大級の劇場経営会社ロウズ・シネプレックス・エンタテ

インメント社(以下ロウズ)が誕生しました。この合併に続き、ロウズは普通株を公開しました。これら一連の取引により、ソニーのロウズに対する持分は39.5%となりました。この結果、ロウズの業績は連結対象から外れ、持分法適用会社として報告されることとなりました。前年度の映画分野の業績には、劇場部門の売上と営業利益が、それぞれ563億円、25億円含まれており、これらを除いた当年度の売上と営業利益は、前年度に比べそれぞれ467億円(約8%)の減少、43億円(約13%)の増加と試算されます。また、ロウズの合併とそれに続く株式公開に関連し、当年度にソニーは530億円を受け取るとともに、52億円の利益をその他の収益に計上しました。

なお、劇場部門の売上を除いて12ヶ月ベースで比較すれば、映画分野の売上はほぼ前年度並みと試算されます。

売上の減少にもかかわらず営業利益が増加したのは、テレビ部門の安定した利益や、他社から取得した映画作品のビデオ販売による利益、デジタル・スタジオ部門の特殊効果スタジオにおける損失減少の効果などによるものです。しかしながら、映画部門の収益低下や、テレビ部門の戦略的投資にともなう損失計上はその一部を相殺しました。テレビ部門では、主要ネットワーク以外の放送局向けの再放送番組、ゲームショー、昼のドラマからの着実な収益増加が利益に貢献しました。しかしながら、米国のスペイン語テレビ番組制作・放送グループであるテレムンドへの戦略的投資や、その他の海外ケーブルテレビ・チャンネルなどのビジネスの立ち上げにともなう損失により、収益の一部が相殺されました。当年度、ソニーはテレムンドへ151億円を投資し、テレムンド・ネットワーク・グループ社の株式の50%、テレムンド・ステーション・グループ社の株式の24.9%を取得しました。なお映画部門の収益は、前年度に比べヒット作品に恵まれなかったことにより悪化しました。当年度公開されたいくつかの映画は、売上に大きく貢献したものの営業利益には悪影響を与えました。

#### 保険

保険分野の収入は、日本における生命保険市場の低迷にもかかわらず、前年度に比べ483億円(16.6%)増加し3,394億円となりました。しかしながら、営業利益は前年度に比べ

23億円(11.2%)減少し180億円となり、保険収入に対する比率は前年度の7.0%から5.3%に低下しました。

保険収入の増加は、ソニー生命保険(株)において、定期保険、終身保険などの伝統的な保険商品および医療保険などの販売が好調に推移した結果、個人・団体保険の契約高が大幅に増加したことによるものです。

また、ソニー生命保険(株)は公社債を中心とした安定的な資産運用を行っているものの、主として日本の長引く超低金利環境下で債券投資の運用益が減少したことにより、同分野の営業利益は減少しました。

将来の事業展開のため、ソニーは日本で個人向け自動車保険のダイレクト販売を開始することを目的として、1998年10月にソニーインシュアランスプランニング(株)を設立しました。同社は1999年秋の営業開始に向け、事業免許の取得と事業化の準備を進めています。

#### 保険ビジネス要約貸借対照表

保険ビジネスはソニーの連結財務諸表に含まれています。下表は保険ビジネスの要約貸借対照表と、保険ビジネスへの投資を持分法で評価したソニーの要約連結貸借対照表です(未監査)。(保険ビジネスと、保険以外のビジネス間の債

権債務は相殺消去していませんがその金額は僅少です。) 下表はソニーの連結財務諸表に用いられた米国会計基準で作成されたものとは異なりますが、保険ビジネスはエレクトロニクス、ゲーム、音楽、映画など他のビジネスとは性質が異なるため、ソニーの経営陣はこのような比較表示が連結財務諸表の理解と分析に役立つものと考えています。

#### その他

その他分野は、リースおよびクレジットカード事業、ソニーグループ内の部品輸出入事業、番組制作・供給を含む日本の衛星放送関連事業、米国のインターネット関連事業、都市型の商業・エンタテインメント複合施設の開発事業などの多様な事業活動で構成されています。同分野の売上高は、前年度に比べ391億円(15.8%)増加し2,873億円となりましたが、利益面では前年度に引き続き営業損失を計上しました。

売上の増加は、主に新規連結子会社の売上を新たに計上したことや、日本でリースおよびクレジットカード事業を展開する金融子会社の売上が増加したことによるものです。なお、当年度においてソニーグループ間取引は、その他分野の売上高の約7割を占めました。

	保険ビジネス			保険ビジネスを持分法評価したソニー連結		
	単位：百万円		単位：千米ドル	単位：百万円		単位：千米ドル
	3月31日現在		3月31日現在	3月31日現在		3月31日現在
	1998	1999	1999	1998	1999	1999
<b>資産</b>						
現金・預金	¥ 76,135	¥ 114,695	\$ 955,792	¥ 454,290	¥ 501,819	\$ 4,181,825
有価証券	51,942	62,112	517,600	117,267	55,745	464,542
その他の流動資産	9,400	10,000	83,333	2,558,561	2,326,837	19,390,308
投資および貸付金	573,858	720,020	6,000,167	276,604	260,716	2,172,633
保険ビジネスへの投資	—	—	—	115,032	133,546	1,112,883
繰延保険契約費	163,120	199,868	1,665,567	—	—	—
その他の固定資産	24,561	22,310	185,916	2,098,535	2,027,909	16,899,242
	¥899,016	¥ 1,129,005	\$ 9,408,375	¥5,620,289	¥ 5,306,572	\$ 44,221,433
<b>負債および資本</b>						
保険契約債務	¥713,970	¥ 913,937	\$ 7,616,142	¥ —	¥ —	\$ —
その他の負債・少数株主持分	69,766	81,226	676,883	3,804,734	3,482,907	29,024,225
負債・少数株主持分計	783,736	995,163	8,293,025	3,804,734	3,482,907	29,024,225
資本	115,280	133,842	1,115,350	1,815,555	1,823,665	15,197,208
	¥899,016	¥ 1,129,005	\$ 9,408,375	¥5,620,289	¥ 5,306,572	\$ 44,221,433

当年度の営業損失は、主に日本の衛星放送関連事業や、米国のインターネット関連事業、都市型の商業・エンタテインメント複合施設の開発事業など、長期戦略にもとづくビジネスの立ち上げにともなう費用計上によるものです。

商業・エンタテインメント複合施設の開発事業は、現在、サンフランシスコ、ベルリン、および東京で進行中です。米国サンフランシスコでは、1999年6月に店舗や映画館を含む複合エンタテインメント施設が開業します。当開発事業の総予算は約138億円でした。ドイツのベルリンでは、ポツダム広場の一角に、ソニーヨーロッパ本社、貸オフィス、店舗、住宅、映画・放送関係の博物館・教育施設およびエンタテインメント施設が建設されています。開発事業はソニー、米国ティッシュマン・スパイヤー・プロパティーズ社および鹿島建設㈱の3社により管理、運営されているパートナーシップのもとで進められており、施設の完成は2000年を予定しています。当開発事業の総予算は約15億独マルクで、そのうち約10億独マルクの資金調達は、パートナーシップによるノンリコースのプロジェクト・ファイナンスにより手当てされています。ソニーは、土地および198億円を優先株の形式でパートナーに出資しました。またソニーは、東京でも2000年春の完成をめどに同様の開発事業を展開しており、バッテリータウン二十一㈱から商業用スペースを賃借する予定です。当開発事業の総予算は約130億円です。

## 戦略と見通し

以下の記述は、ソニーの将来の業績に関する見通しを含んでいます。本アニュアルレポートの冒頭に記載されている「見通しに関する注意事項」をご参照下さい。

ソニーの経営陣は、現在の事業環境ならびに入手可能な情報にもとづき、最善の方策を立案するよう努めています。1999年度の基本戦略と業績に関する見通しの概略は以下のとおりです。

ソニーは、当年度に続き1999年度も、ロシア・東欧、中南米などの景気低迷、円高の進行、価格競争激化など、厳しい

事業環境が続くことを予想しています。このような状況下、ソニーは売上高の減少を最小限にとどめるよう計画していますが、利益は大幅な減少を見込んでいます。

ソニーの強みであるAV機器では、アナログからデジタルへの転換が急速に進んでいます。そのため、従来の競争相手に加え、新技術を持つ参入者が増え競争が激化しています。このような状況下においても成長を続けるため、ソニーは市場におけるブランド価値を維持し、変革のスピードを早めることが重要であると考えています。ブランド価値の維持という観点からは、製品の高付加価値化とシェア拡大のため、積極的な研究開発活動や生産体制の効率化を進めます。変革のスピードアップという観点からは、迅速な意思決定を可能とするよう経営機構を改革し、新たに再編された事業ユニットに対しては本社から大幅に権限を委譲する一方、グループ経営上必要な経営主導権については強化を図りました。

1999年3月9日、ソニー㈱はネットワーク時代に備え、ソニーグループの経営機構改革を発表し、同年4月1日にエレクトロニクス事業を3つの主要な事業ユニットに統合しました。さらに、ゲーム事業を担当するソニー・コンピュータエンタテインメント(以下SCE)をエレクトロニクスにおける事業ユニットの1つに位置づけました。

この機構改革の一環として、ソニー㈱は、㈱ソニー・ミュージックエンタテインメント(以下SMEJ)、ソニーケミカル㈱(以下SCC)、ソニー・プレジジョン・テクノロジー㈱(以下SPT)を2000年1月1日をめどに、株主総会の決議を条件として100%子会社化する予定です。ソニー以外の株主が保有するSMEJ、SCC、SPTの株式1株は、ソニー㈱の株式0.835株、0.565株、0.203株にそれぞれ交換される予定です。(なお、上記の株式交換比率は、比率決定の前提となる諸条件に重大な変更が生じた場合には、当事者間で協議の上、変更することがあります。)この結果、ソニー㈱の株式が約3,300万株発行され、それにとり代わって資本金と資本準備金の合計の増加額は約3,480億円と見込まれます。なお、子会社の純資産簿価を超える金額は有形・無形固定資産(営業権を含む)として計上され、各資産の使用期間にわたり償却されます。

エレクトロニクス分野では、ソニーは売上の減少を最小限にとどめる努力を継続しますが、前述の困難な経済および事業環境により、1999年度の収益は大幅に減少する見込みです。この見通しは、1999年度上半期の生産調整にともなう原価率の悪化、価格競争の激化、デジタル化・ネットワーク化への対応投資、必要な新技術のための他企業との連携戦略の拡大などを考慮したものです。またデジタル化の進展に備え、ソニーは高水準の研究開発費を維持する方針です。ソニーは、技術の急速な進歩にともないAV機器の陳腐化が早まることを認識しており、技術の移行期に革新のスピードをさらに速めることが重要であると考えています。そのため、ソニーは研究開発費を増加させることに加え、必要に応じ他企業との連携を行います。さらに生産体制の見直しや、サプライ・チェーン・マネジメントの一層の推進を図ります。

ゲーム分野では、エレクトロニクスビジネスとの融合を積極的に進めます。ソニーは既にゲームビジネスで強い基盤を築いていますが、現行機種は成熟期に入ったとみており、次世代機の投入により新たな展開を図ります。なお、2000年3月末までに、描画機能を高めた次世代機を日本市場へ投入することを目標としていますが、“エモーション・エンジン”や“グラフィックス・シンセサイザ”向け設備投資の償却負担はそれに先行して計上が始まることから、1999年度の収益に若干マイナスの影響を与えることが予想されます。

音楽分野では、音楽業界の売上がここ数年の水準に比べ鈍化し、競争が激化するものと見込んでいます。これはCD市場の成熟、特にブラジルなど一部地域の低迷、音楽業界における世界的な著作権侵害の影響、購買層の変化などによるものです。このような環境のもと、音楽分野の売上は若干減少するものと見込んでいます。ソニーは、アーティストの発掘・育成、インターネットを通じたデジタル音楽配信などを進めて新たな成長分野を開発し、このような環境に対応していきます。なお日本の音楽ビジネスの低迷は、広告宣伝費を中心とした経費節減により回復に向かい、利益を改善させるものと見込まれます。しかしながらこの増益効果は、ネットワークを用いた音楽配信やその他の新技術の推進にともな

う音楽分野全体のコスト増加により、一部相殺される見込みです。

映画分野においては、映画部門で、継続的かつ長期的にバランスのとれた映画作品の配給に努めるとともに、欧州、アジア各地域の言語による映画製作を拡大していきます。しかしながら、当年度のヒット作品が減少したことから1999年度のビデオ販売やペイ・パー・ビュー(課金放送)の売上は減少し、映画部門全体の売上も減少する見込みです。なおこの売上減少は、テレビ部門の売上増加により軽減されるものと見込まれます。映画分野では、1999年度から2000年度にかけて多数の映画作品を製作するため、旺盛な資金需要が見込まれますが、これらの資金はソニーグループ内から調達される見込みです。

1998年10月、米国公認会計士協会の会計基準委員会(AcSEC)は“映画およびテレビ番組の製作者・配給者にかかる会計基準”の公開草案を発行しました。仮にこの基準が公開草案どおり確定し適用されると、現在ソニーが映画、テレビ番組部門に適用している会計処理が大きく変更されることとなります。この公開草案は、多くの変更を含みますが、その中で映画の劇場公開にかかる広告宣伝・配給関連費用の償却期間を著しく短縮すること、その他の市場の広告宣伝・配給関連費用を発生と同時に費用化すること、およびテレビ局へのライセンス契約による収益について、契約期間開始時に全額計上する方法から、一定の条件の契約については契約期間にわたり計上する方法に変更することを提案しています。公開草案では、会計基準の変更にとともなう累積的影響額は、適用時の一時の損益として処理することを要求しておりますが、この変更はキャッシュ・フローには影響ありません。公開草案に対するコメントはAcSECと米国財務会計基準審議会により検討されています。コメントレターの性格、範囲、内容にもよりますが、公開草案は部分的あるいは全面的に修正される可能性があります。したがって、ソニーへの適用時点での影響額は最終的な基準の内容、発効時期により大きく異なることから、現時点では算定できません。仮に当該公開草案の内容が1999年3月31日にそのまま適用されたとしますと、変更にとともなう損益への累積的影響

額は約9億5千万米ドルの追加的費用計上と見積もられますが、キャッシュ・フローには影響ありません。最終的な基準の発効日は確定していませんが、公開草案によれば、その適用期日はソニーの場合、2000年4月1日からとなっています。

保険分野では、日本の生命保険ビジネスは規制緩和にともなう競争激化や、厳しい運用環境に直面しています。しかしながら、ソニーは約4,200名のライフプランナーによる強力な販売体制の構築により、市場での競争優位を確立していると考えています。なお、1999年10月から営業開始予定の日本の損害保険ビジネスにおいては、立ち上げにともなう費用の発生を見込んでいます。

その他分野では、番組制作・供給を含む日本の衛星放送関連事業や、サンフランシスコ、ベルリン、東京における都市型の商業・エンタテインメント複合施設の開発事業などの長期戦略にもとづくビジネスが立ち上げ過程にあり、当面費用を計上します。その結果、引き続き営業損失を見込んでいます。

## ユーロ

1999年1月1日、欧州11カ国でユーロが導入され、西欧の多くの国で統一通貨市場(EMU)が誕生しました。なお1999年1月1日から2002年1月1日までの移行期間においては、EMU加盟国の欧州各国通貨もそれぞれが法的な貨幣単位として残る予定です。

大多数のソニーグループ子会社は、1999年1月1日より第三者とのユーロ建て商取引を実行できるように準備を整えました。しかしながら、現在進めているコンピューター・システムの導入プロジェクトが遅れたことにより、ユーロへの完全な対応はいくつかの国で遅れています。この状況に対応するための一時的な代替手段は、現在のところ管理費用を増加させておらず、将来も増加させることは見込まれません。また、これまでソニーの顧客からはユーロ建て商取引の要請がほとんどなく、現時点ではユーロ導入にともなう欧州の商品価格への直接的な影響は発生していません。

ソニーグループ内の大部分の商取引については、1999年4月1日以降EMU加盟国の各国通貨からユーロに移行しています。また、EMU域内のソニーグループ子会社からの報告や欧州連結財務諸表についても1999年4月1日以降ユーロで記載されています。ユーロへの移行は、為替手数料や為替変動リスクのヘッジにかかわる費用を削減しました。

ソニーは、異なる種類のユーロ建て商取引や報告に対応するため、当年度までに欧州の情報システムを部分的に修正しました。これらの修正は、ソニーの営業活動および業績に重大な悪影響をおよぼしていません。

なお、EMU加盟国で事業を営む子会社においてユーロ建ての会計情報システムへの追加的な投資が必要となりますが、この影響は僅少です。

## 西暦2000年問題

### 西暦2000年問題対応プロジェクト

ソニーは、西暦2000年問題を業務継続性の維持および顧客対応の面で重要事項と認識し、全社的なプロジェクトを展開することにより、西暦2000年問題に対応しています。このプロジェクトにおいては、情報システム部門および顧客対応部門を中心に構成される西暦2000年問題事務局がコーディネーション・進捗管理を行い、全社的なリスク管理の観点からソニー(株)の財務・経理総括(CFO)に直接報告する体制をとっています。進捗状況についてはソニー(株)の経営会議および取締役会に報告されます。

### 対応状況

#### 製品：

ソニーは、1997年10月末までに西暦2000年問題が自社製品に与える潜在的影響を特定し評価する第一次作業を終了しましたが、その後も引き続き特定・評価の作業を続けており、1998年5月末までに全世界でこの問題に取り組むことができるよう体制を構築しました。ソニーでは西暦2000年を迎えた後も、世界中の顧客がソニーの製品を信頼して使用できるよう、対応を進めています。放



送用・業務用機器については顧客ごとに西暦2000年問題に取り組んでおり、1999年9月末までには対応を完了する見込みです。

西暦2000年問題へのソニーの方針と対応、ソニーの一部の製品において判明した問題への対処方法ならびに問い合わせ先については、インターネット上のソニーの西暦2000年問題ホームページ(<http://www.sony.co.jp/year2000/index.html>)を通じて開示しています。

#### 情報システムおよび製造関連：

1999年1月末時点で、ソニーは業務遂行にかかわる主要な社内情報システム、技術・生産システムにおいて見込み作業量の約90%の対応を完了しており、1999年10月末までにはすべて完了する見込みです。ソニーは日本と米国で主要なシステムの統合テストを実施することが必要であると考えており、日本では1999年9月末までに、米国では1999年6月末までにそれぞれ実施する計画です。

ソニーは、社内情報システムおよびマイコンを内蔵した生産設備などの非情報技術系のシステムを含め、ソフトウェアやハードウェアのうち外部から提供された部分について、必要に応じて提供業者から西暦2000年問題の対応状況を確認するため、文書による回答を求めると情報の入手に努め、リスクの評価を行っています。特に、外部の業者から提供を受けている情報システムについては、業者に対応状況を確認し、必要に応じてテストを行っています。

ソニーはまた、国内外の主要な部品・原材料納入業者の西暦2000年問題対応状況について、取引先の情報システムだけではなく、経営、生産およびその他の施設、事業活動についても状況の確認を進めています。さらには電子データの交換を通じて主要な納入業者や販売業者、代理店と接続された受発注システムの対応状況についても確認を進めています。

#### 施設および業務基盤：

ソニーは、製造事業所やオフィスなど建物の中央制御装置、クリーンルームなどの空調設備、電話交換機、データ

用の通信設備および24時間稼働の施設について、外部のサービス提供者からの情報入手とその後のメンテナンス活動を通じて、西暦2000年問題に取り組んでいます。また、製品配送などにかかわるサービス提供者の対応状況についても確認を進めています。

#### 対応コスト

社内情報システムにおいて、プログラムを書き換えることにより西暦2000年問題に対応させるための外部への支払い費用は、総額約84億円と見積もられており、そのうち約53億円が1999年3月末までに計上されました。また、厳密な見積もりは非常に困難ですが、西暦2000年問題に関連し、ハードウェアを含む特定の社内情報システムを新たに置き換える費用は、西暦2000年問題の対応に直接関係ない現行システムの機能拡張に関するものを含め、総額約122億円と見積もられており、そのうち約86億円が1999年3月末までに計上されました。自社製品に関する西暦2000年問題関連の外部への支払い費用については、現時点で約6億円と見積もられています。製造関連および施設に関する西暦2000年問題対応に要する外部への支払い費用は、大部分は各施設の管理費用に含まれ、個別に捕捉していません。また、人件費が主要な部分を占める西暦2000年問題対応プロジェクトにかかわる内部費用については、正確な把握が困難なため、全面的には捕捉していません。

ソニーは、現行の西暦2000年問題対応に要するシステムの取り替え、書き換え、第三者のサービスを含む総支払い費用が、今後とも子会社を含む連結ベースの営業活動や業績には重大な影響をおよぼすことはないと考えています。

#### リスク

西暦2000年問題は、下記の要因によりソニーの営業活動に悪影響をおよぼす可能性があります。

#### 製品：

製品に関する西暦2000年問題についての顧客からの問い合わせが予想以上に1999年末前後の短期間に集中する可能性があり、販売・サービス部門が十分な顧客対応

をとることができない可能性があります。また、自社製品について新たな西暦2000年問題が判明しないという保証はありません。

#### 情報システムおよび製造関連：

社内情報システムのプログラムやデータにエラーが発生する可能性があります。また、オペレーティング・システムなど、外部から購入したソフトウェアが正常に作動しない可能性もあります。

主要な部品・原材料納入業者から取得する情報が第三者の対応計画に依存していることや、納入業者側の対応の不備を予測することが困難であることから、納入業者の対応に不備があった場合、もしくは西暦2000年問題への対応が予定どおり進捗していない場合に、ソニーの製造活動が影響を受けない保証はありません。

#### 施設および業務基盤：

西暦2000年問題を原因とする水道、電気等の公共サービスの供給停止(一時的なものを含む)によってソニーの営業活動に悪影響がおよぶ可能性は否定できませんが、ソニーがそのような状況を管理することは不可能であり、現時点で、ソニーの業績に対して重大な悪影響をおよぼすかどうか定かではありません。通信回線網についても、通信回線サービス業者などの第三者の西暦2000年問題への対応に不備があると、何らかの影響を受ける可能性があります。ソニーの物流体制については、その活動がグローバルに展開されているがゆえに、部品・原材料納入業者や顧客、通関業者、運送業者等のシステム対応に不備がある場合、影響がでる可能性があります。また、特に化学物質を扱う施設が環境に対し悪影響をおよぼす可能性についても認識しています。さらに、金融、交通、通関業務における西暦2000年問題が、ソニーの営業活動に対して、わずかであっても悪影響をおよぼす可能性があります。

#### 危機管理計画

仮に社内ならびに外部の業者によるシステムの修正や変更などの対応が計画どおり完了しない場合、西暦2000年問題はソニーの業務遂行に悪影響をおよぼす可能性があります。

ソニーは発生しうる最悪の事態に備えることが重要であると考え、社内外のリスクを最小限にとどめるべく、現在、顧客対応、情報システム、製造、施設管理などの業務分野ごとに、西暦2000年問題が発生した場合に迅速に対処する体制と緊急連絡網の構築を中心に緊急対応策の策定を進めています。

#### 2000年問題に関する追加的注意事項

ソニーはさまざまなリスクを評価した上で、前述の記述を行っています。しかしながら、西暦2000年問題は、外部関係者が多岐にわたり、相互に関連しているなど多くの管理困難な要素を含んでおり、実際の結果が記述した見込みと大幅に相違する可能性があります。また、ソニーは非常に多くの国々でグローバルに事業を展開しており、ソニー(および第三者)は、西暦2000年問題に対してどの国においても同等のレベルで対応できるとは必ずしも保証できないため、結果的に、予見されなかった問題が世界中のどこかで発生する可能性は否定できません。

これらすべての要因を考慮すると、すべての西暦2000年問題を予定どおり解決し、ソニーの営業活動に対して重大な悪影響がおよぶことを確実に回避する、もしくはソニーに対する第三者からの責任追及を確実に回避することを保証することは現時点では困難と言わざるを得ません。

#### 米国財務会計基準書への準拠

1998年6月、米国財務会計基準審議会は、米国財務会計基準書第133号「デリバティブおよびヘッジに関する会計(Accounting for Derivative Instruments and Hedging Activities)」を公表しました。この基準書は1999年6月15日以降に開始する事業年度から適用されますが、すべてのデリバティブを貸借対照表上資産または負債として認識し、公正価額で評価することを要求しています。この基準書を適用するために、すべてのヘッジ関係を再評価する必要があります。現在、ソニーはこの基準書が業績および財政状態に与える影響を評価中です。

## 四半期財務データおよび株式情報

ソニー株式会社および連結子会社  
(未監査)  
3月31日に終了した1年間

単位：十億円(1株当たり金額を除く)

	第1四半期		第2四半期		第3四半期		第4四半期	
	1998年	1999年	1998年	1999年	1998年	1999年	1998年	1999年
売上高および営業収入	¥1,430.3	<b>¥1,617.3</b>	¥1,638.5	<b>¥1,751.1</b>	¥2,012.7	<b>¥1,948.0</b>	¥1,674.0	<b>¥1,478.3</b>
営業利益(損失)	97.3	<b>92.5</b>	140.4	<b>110.0</b>	223.7	<b>179.4</b>	58.9	<b>(43.3)</b>
受取(支払)利息 - 純額	(9.8)	<b>(6.2)</b>	(10.5)	<b>(8.1)</b>	(11.6)	<b>(7.4)</b>	(9.6)	<b>(3.3)</b>
為替差益(差損) - 純額	6.4	<b>(1.1)</b>	(6.8)	<b>0.9</b>	6.8	<b>7.0</b>	3.6	<b>(3.9)</b>
税引前利益(損失)	91.9	<b>92.1</b>	110.2	<b>101.3</b>	214.3	<b>232.0</b>	37.4	<b>(57.3)</b>
法人税等	54.6	<b>47.6</b>	48.6	<b>53.5</b>	96.9	<b>112.4</b>	14.8	<b>(36.5)</b>
当期純利益(損失)	34.8	<b>40.9</b>	56.1	<b>45.1</b>	110.4	<b>112.3</b>	20.8	<b>(19.4)</b>
1株当たり当期純利益(損失)								
基本的	¥ 89.8	<b>¥ 100.1</b>	¥ 141.7	<b>¥ 110.0</b>	¥ 274.4	<b>¥ 274.0</b>	¥ 51.0	<b>¥ (47.2)</b>
希薄化後	76.3	<b>89.5</b>	122.1	<b>98.5</b>	239.0	<b>243.5</b>	45.9	<b>(47.2)</b>
減価償却費*	¥ 65.6	<b>¥ 69.2</b>	¥ 72.9	<b>¥ 78.0</b>	¥ 78.3	<b>¥ 78.2</b>	¥ 84.8	<b>¥ 81.8</b>
設備投資額								
(有形固定資産増加額)	79.0	<b>76.0</b>	88.8	<b>86.2</b>	83.3	<b>82.5</b>	136.9	<b>109.0</b>
研究開発費	69.7	<b>79.9</b>	80.5	<b>96.3</b>	79.6	<b>85.7</b>	88.2	<b>113.4</b>
東京証券取引所における								
普通株式1株当たり株価：								
高値	¥ 10,100	<b>¥ 12,040</b>	¥ 12,600	<b>¥ 13,490</b>	¥ 12,200	<b>¥ 9,420</b>	¥ 12,700	<b>¥ 11,930</b>
安値	8,520	<b>10,430</b>	9,550	<b>8,760</b>	9,320	<b>7,230</b>	10,400	<b>7,290</b>
ニューヨーク証券取引所における								
1ADR当たり株価：								
高値	\$ 88 <sup>7</sup> / <sub>8</sub>	<b>\$ 89 <sup>5</sup>/<sub>16</sub></b>	\$103 <sup>11</sup> / <sub>16</sub>	<b>\$97</b>	\$ 98 <sup>7</sup> / <sub>16</sub>	<b>\$ 76 <sup>7</sup>/<sub>8</sub></b>	\$ 97 <sup>3</sup> / <sub>16</sub>	<b>\$ 100 <sup>3</sup>/<sub>4</sub></b>
安値	69 <sup>1</sup> / <sub>2</sub>	<b>77 <sup>1</sup>/<sub>2</sub></b>	85 <sup>1</sup> / <sub>16</sub>	<b>66 <sup>15</sup>/<sub>16</sub></b>	74 <sup>1</sup> / <sub>2</sub>	<b>60 <sup>1</sup>/<sub>4</sub></b>	82 <sup>5</sup> / <sub>16</sub>	<b>65 <sup>1</sup>/<sub>2</sub></b>

\* 繰延保険契約費の償却を含んでいます。

注記 1. 基本的1株当たり当期純利益(損失 ¥ EPS)は各算定期間の普通株式の平均発行済株式数にもとづいて計算されます。希薄化後EPSは、新株発行をもたらす権利の行使や約定の履行あるいは新株への転換によって起こる希薄化の影響を考慮して計算されます。  
2. 1999年3月31日に終了した年度の第3四半期の税引前利益および当期純利益には、退職給付目的信託への株式拠出益として、それぞれ587億円および307億円が含まれています。

## 5年間の要約財務データ

ソニー株式会社および連結子会社  
3月31日に終了した1年間

	単位：百万円 (1株当たり金額を除く)					単位：千米ドル (1株当たり金額を除く)	
	1995年	1996年	1997年	1998年	1999年	1999年	
<b>会計年度</b>							
売上高および営業収入	¥3,990,583	¥4,592,565	¥5,663,134	¥6,755,490	<b>¥6,794,619</b>	<b>\$56,621,825</b>	
営業利益(損失)	(166,640)	235,324	370,330	520,210	<b>338,649</b>	<b>2,822,075</b>	
税引前利益(損失)	(220,948)	138,159	312,429	453,749	<b>368,128</b>	<b>3,067,733</b>	
法人税等	65,173	77,158	163,570	214,868	<b>176,973</b>	<b>1,474,775</b>	
当期純利益(損失)	(293,356)	54,252	139,460	222,068	<b>179,004</b>	<b>1,491,700</b>	
1株当たり：							
当期純利益(損失)							
— 基本的	¥ (784.7)	¥ 145.1	¥ 367.7	¥ 557.7	¥ <b>436.9</b>	\$ <b>3.64</b>	
— 希薄化後	(784.7)	134.0	309.2	483.4	<b>391.0</b>	<b>3.26</b>	
配当金	50.0	50.0	55.0	60.0	<b>50.0</b>	<b>0.42</b>	
減価償却費*	¥ 226,984**	¥ 227,316	¥ 266,532	¥ 301,665	¥ <b>307,173</b>	\$ <b>2,559,775</b>	
設備投資額(有形固定資産増加額)	250,678	251,197	298,078	387,955	<b>353,730</b>	<b>2,947,750</b>	
研究開発費	239,164	257,326	282,569	318,044	<b>375,314</b>	<b>3,127,617</b>	
<b>会計年度末</b>							
正味運転資本	¥ 537,733	¥ 816,361	¥ 843,500	¥1,151,152	<b>¥1,126,848</b>	<b>\$ 9,390,400</b>	
資本勘定	1,007,802	1,169,147	1,459,332	1,815,555	<b>1,823,665</b>	<b>15,197,208</b>	
1株当たり純資産	¥ 2,695.31	¥ 3,125.53	¥ 3,798.62	¥ 4,461.39	¥ <b>4,448.69</b>	\$ <b>37.07</b>	
総資産	¥4,223,914	¥5,045,699	¥5,680,246	¥6,403,043	<b>¥6,299,053</b>	<b>\$52,492,108</b>	
<b>期末発行済株式数</b>							
(単位：千株)	373,911	374,068	384,185	407,195	<b>410,439</b>		

\* 繰延保険契約費の償却を含んでいます。

\*\* 営業権一時償却は含まれていません。

- 注記
1. 米ドル金額は、便宜上、1999年3月31日現在の東京外国為替市場での円相場1米ドル=120円で換算しています。(連結財務諸表注記3参照)
  2. 基本的1株当たり当期純利益(損失)EPSは各算定期間の普通株式の平均発行済株式数にもとづいて計算されます。希薄化後EPSは、新株発行をもたらす権利の行使や約定の履行あるいは新株への転換によって起こる希薄化の影響を考慮して計算されます。
  3. 1999年3月31日に終了した年度の1株当たり配当金のうち期末配当金25円は、1999年6月29日の定時株主総会で承認予定の利益処分案にもとづき算出したものです。
  4. 1999年3月31日に終了した年度の税引前利益および当期純利益には、退職給付目的信託への株式抛出品として、それぞれ587億円および307億円が含まれています。
  5. 1995年3月31日に終了した年度の業績には、映画分野の営業権2,650億円の一時償却および同分野におけるプロジェクトの中止や、係争中の訴訟および契約上の紛争の和解費用の発生などにもとづき一時的な費用約500億円の損失計上は反映されています。

## ビジネス別・地域別売上高および営業収入内訳

ソニー株式会社および連結子会社  
3月31日に終了した1年間

	単位：百万円					単位：千米ドル**
	1995年	1996年	1997年	1998年	1999年	1999年
<b>ビジネス別セグメント*</b>						
エレクトロニクス	¥3,027,434	¥3,283,234	¥3,930,292	¥4,377,346	<b>¥4,355,001</b>	<b>\$36,291,675</b>
	75.9%	71.5%	69.4%	64.8%	<b>64.1%</b>	
ゲーム	35,449	200,894	408,335	699,574	<b>760,071</b>	<b>6,333,925</b>
	0.9	4.4	7.2	10.4	<b>11.2</b>	
音楽	481,021	506,455	570,119	660,407	<b>718,878</b>	<b>5,990,650</b>
	12.0	11.0	10.1	9.8	<b>10.6</b>	
映画	281,677	317,382	438,551	642,714	<b>540,109</b>	<b>4,500,908</b>
	7.1	6.9	7.7	9.5	<b>7.9</b>	
保険	112,831	206,802	227,920	291,061	<b>339,368</b>	<b>2,828,067</b>
	2.8	4.5	4.0	4.3	<b>5.0</b>	
その他	52,171	77,798	87,917	84,388	<b>81,192</b>	<b>676,600</b>
	1.3	1.7	1.6	1.2	<b>1.2</b>	
<b>連結合計</b>	<b>¥3,990,583</b>	<b>¥4,592,565</b>	<b>¥5,663,134</b>	<b>¥6,755,490</b>	<b>¥6,794,619</b>	<b>\$56,621,825</b>

\* 当売上高および営業収入の内訳は外部顧客に対するものです。

注記 映画分野における決算期変更にもなう経過措置のため、1998年3月31日に終了した1年間の同分野には、1997年3月1日から1998年3月31日までの13ヵ月間の業績が計上されています。

### 《エレクトロニクスの部門別売上高および営業収入内訳》

オーディオ	¥ 900,180	¥ 900,400	¥1,029,961	¥1,127,788	<b>¥1,072,621</b>	<b>\$ 8,938,508</b>
	29.7%	27.4%	26.2%	25.8%	<b>24.6%</b>	
ビデオ	685,802	731,097	816,582	870,854	<b>969,129</b>	<b>8,076,075</b>
	22.6	22.3	20.8	19.9	<b>22.3</b>	
テレビ	544,255	554,023	704,075	709,043	<b>702,620</b>	<b>5,855,167</b>
	18.0	16.9	17.9	16.2	<b>16.1</b>	
情報・通信	413,445	540,719	764,512	894,810	<b>914,140</b>	<b>7,617,833</b>
	13.7	16.5	19.4	20.4	<b>21.0</b>	
電子デバイス・その他	483,752	556,995	615,162	774,851	<b>696,491</b>	<b>5,804,092</b>
	16.0	16.9	15.7	17.7	<b>16.0</b>	
<b>合計</b>	<b>¥3,027,434</b>	<b>¥3,283,234</b>	<b>¥3,930,292</b>	<b>¥4,377,346</b>	<b>¥4,355,001</b>	<b>\$36,291,675</b>

注記 上記の表は、エレクトロニクス分野の製品部門別の外部顧客に対する売上高および営業収入を表しています。ソニーの経営者はエレクトロニクス事業を単一のオペレーティング・セグメントとして意思決定を行っていますが、上記の情報は、当該セグメントを理解する上で有益なものであると考えています。なお、エレクトロニクス分野の製品部門別営業利益に関する情報は作成していません。

### 地域別セグメント

日本	¥1,105,152	¥1,379,804	¥1,590,820	¥1,843,149	<b>¥1,908,600</b>	<b>\$15,905,000</b>
	27.7%	30.0%	28.1%	27.3%	<b>28.1%</b>	
米国	1,152,081	1,259,926	1,639,334	2,101,907	<b>2,157,061</b>	<b>17,975,509</b>
	28.9	27.4	29.0	31.1	<b>31.8</b>	
欧州	905,416	1,054,010	1,304,491	1,567,121	<b>1,666,714</b>	<b>13,889,283</b>
	22.7	23.0	23.0	23.2	<b>24.5</b>	
その他地域	827,934	898,825	1,128,489	1,243,313	<b>1,062,244</b>	<b>8,852,033</b>
	20.7	19.6	19.9	18.4	<b>15.6</b>	
<b>連結合計</b>	<b>¥3,990,583</b>	<b>¥4,592,565</b>	<b>¥5,663,134</b>	<b>¥6,755,490</b>	<b>¥6,794,619</b>	<b>\$56,621,825</b>

注記 地域別売上高および営業収入の内訳は顧客の所在国別に表示されています。

\*\* 米ドル金額は、便宜上、1999年3月31日現在の東京外国為替市場での円相場1米ドル=120円で換算しています。(連結財務諸表注記3参照)

## 連結貸借対照表

ソニー株式会社および連結子会社  
3月31日現在

	単位 百万円		単位 千米ドル (注記3)
	1998年	1999年	1999年
<b>資産</b>			
<b>流動資産：</b>			
現金・預金および現金同等物(注記12).....	¥ 423,286	¥ 592,210	\$ 4,935,083
定期預金(注記12).....	107,139	24,304	202,533
有価証券(注記9).....	169,209	117,857	982,142
受取手形および売掛金(注記8).....	1,230,799	1,135,598	9,463,317
貸倒および返品引当金.....	(114,911)	(122,015)	(1,016,792)
棚卸資産(注記7).....	993,927	877,898	7,315,817
繰延税金(注記14).....	121,189	102,588	854,900
前払費用およびその他の流動資産.....	336,839	340,953	2,841,275
<b>流動資産合計</b> .....	<b>3,267,477</b>	<b>3,069,393</b>	<b>25,578,275</b>
<b>長期棚卸資産 - 映画(注記7).....</b>	<b>249,066</b>	<b>244,537</b>	<b>2,037,808</b>
<b>投資および貸付金：</b>			
関連会社に対する投資および貸付金.....	65,912	116,786	973,217
投資有価証券その他(注記9).....	784,550	863,950	7,199,583
	850,462	980,736	8,172,800
<b>有形固定資産(注記10および17)：</b>			
土地.....	184,427	191,434	1,595,283
建物および構築物.....	864,324	781,876	6,515,633
機械装置およびその他の有形固定資産.....	1,947,454	1,952,276	16,268,967
建設仮勘定.....	95,799	76,736	639,467
	3,092,004	3,002,322	25,019,350
控除 減価償却累計額.....	1,744,877	1,752,571	14,604,758
	1,347,127	1,249,751	10,414,592
<b>その他の資産：</b>			
無形固定資産(注記5および13).....	124,817	123,272	1,027,267
営業権(注記5).....	160,491	139,888	1,165,733
繰延保険契約費(注記11).....	163,120	199,868	1,665,567
その他(注記14).....	240,483	291,608	2,430,066
	688,911	754,636	6,288,633
	¥6,403,043	¥6,299,053	\$52,492,108

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部です。



	単位 百万円		単位 千米ドル (注記3)
	1998年	1999年	1999年
<b>負債および資本</b>			
<b>流動負債:</b>			
短期借入金(注記10および12).....	¥ 114,617	¥ 40,877	\$ 340,642
1年以内に返済期限の到来する長期借入債務(注記10,12および17)...	84,794	87,825	731,875
支払手形および買掛金(注記8).....	768,152	722,690	6,022,417
未払金・未払費用(注記13).....	676,547	670,631	5,588,591
未払法人税およびその他の未払税金.....	157,123	107,031	891,925
その他(注記14).....	315,092	313,491	2,612,425
<b>流動負債合計</b> .....	<b>2,116,325</b>	<b>1,942,545</b>	<b>16,187,875</b>
<b>固定負債:</b>			
長期借入債務(注記10,12および17).....	1,104,420	1,037,460	8,645,500
未払退職・年金費用(注記13).....	186,871	129,115	1,075,958
繰延税金(注記14).....	147,116	120,822	1,006,850
保険契約債務(注記11).....	713,970	913,937	7,616,142
その他.....	193,000	195,382	1,628,183
	<b>2,345,377</b>	<b>2,396,716</b>	<b>19,972,633</b>
<b>少数株主持分</b> .....	<b>125,786</b>	<b>136,127</b>	<b>1,134,392</b>
<b>資本(注記15および18):</b>			
<b>資本金 額面1株当り50円</b>			
授權株式数	1,350,000,000株		
発行済株式数	1998年3月31日現在	407,195,271株	406,196
	1999年3月31日現在	410,439,111株	416,373
<b>資本準備金</b> .....	548,422	559,236	4,660,300
<b>利益剰余金</b> .....	965,083	1,123,591	9,363,258
<b>累積その他の包括利益</b>			
未実現有価証券評価益(注記9).....	45,173	23,483	195,692
最小年金債務調整額(注記13).....	(5,714)	(8,999)	(74,992)
外貨換算調整額.....	(140,725)	(284,380)	(2,369,833)
	(101,266)	(269,896)	(2,249,133)
<b>自己株式</b>			
(1998年3月31日現在 246,714株、1999年3月31日現在 506,175株)...	(2,880)	(5,639)	(46,992)
	<b>1,815,555</b>	<b>1,823,665</b>	<b>15,197,208</b>
<b>契約債務および偶発債務(注記18)</b>	<b>¥6,403,043</b>	<b>¥6,299,053</b>	<b>\$52,492,108</b>

## 連結損益計算書

ソニー株式会社および連結子会社  
3月31日に終了した1年間

	単位 百万円			単位 千米ドル (注記3)
	1997年	1998年	1999年	1999年
<b>売上高および営業収入:</b>				
純売上高(注記8).....	¥5,383,911	¥6,424,805	<b>¥6,415,418</b>	<b>\$53,461,816</b>
保険収入.....	227,920	291,061	<b>339,368</b>	<b>2,828,067</b>
営業収入.....	51,303	39,624	<b>39,833</b>	<b>331,942</b>
	5,663,134	6,755,490	<b>6,794,619</b>	<b>56,621,825</b>
<b>売上原価および販売費・一般管理費:</b>				
売上原価(注記16).....	3,930,107	4,618,961	<b>4,633,787</b>	<b>38,614,891</b>
販売費および一般管理費(注記16).....	1,153,876	1,345,584	<b>1,500,863</b>	<b>12,507,192</b>
保険費用.....	208,821	270,735	<b>321,320</b>	<b>2,677,667</b>
	5,292,804	6,235,280	<b>6,455,970</b>	<b>53,799,750</b>
営業利益.....	370,330	520,210	<b>338,649</b>	<b>2,822,075</b>
<b>その他の収益:</b>				
受取利息および受取配当金(注記8).....	19,406	20,976	<b>23,313</b>	<b>194,275</b>
為替差益(純額).....	18,085	10,094	<b>2,895</b>	<b>24,125</b>
退職給付目的信託への株式抛出品(注記9).....	—	—	<b>58,698</b>	<b>489,150</b>
その他.....	55,152	52,893	<b>67,999</b>	<b>566,658</b>
	92,643	83,963	<b>152,905</b>	<b>1,274,208</b>
<b>その他の費用:</b>				
支払利息.....	70,892	62,524	<b>48,275</b>	<b>402,292</b>
その他.....	79,652	87,900	<b>75,151</b>	<b>626,258</b>
	150,544	150,424	<b>123,426</b>	<b>1,028,550</b>
税引前利益.....	312,429	453,749	<b>368,128</b>	<b>3,067,733</b>
<b>法人税等(注記14):</b>				
当年度分.....	169,060	210,113	<b>158,386</b>	<b>1,319,883</b>
繰延税額.....	(5,490)	4,755	<b>18,587</b>	<b>154,892</b>
	163,570	214,868	<b>176,973</b>	<b>1,474,775</b>
少数株主持分損益前利益.....	148,859	238,881	<b>191,155</b>	<b>1,592,958</b>
少数株主持分損益.....	9,399	16,813	<b>12,151</b>	<b>101,258</b>
当期純利益.....	¥ 139,460	¥ 222,068	<b>¥ 179,004</b>	<b>\$ 1,491,700</b>

	単位 円			単位 米ドル (注記3)
	1997年	1998年	1999年	1999年
<b>1株当り(注記4):</b>				
当期純利益 基本的.....	¥367.7	¥557.7	<b>¥436.9</b>	<b>\$3.64</b>
希薄化後.....	309.2	483.4	<b>391.0</b>	<b>3.26</b>
配当金.....	55.0	60.0	<b>50.0</b>	<b>0.42</b>

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部です。

## 連結キャッシュ・フロー表

ソニー株式会社および連結子会社  
3月31日に終了した1年間

	単位 百万円			単位 千米ドル (注記3)
	1997年	1998年	1999年	1999年
<b>営業活動からのキャッシュ・フロー:</b>				
当期純利益	¥ 139,460	¥ 222,068	¥ 179,004	\$ 1,491,700
営業活動から得た現金・預金(純額)への当期純利益の調整				
有形固定資産の減価償却費および無形固定資産の償却費 (繰延保険契約費の償却を含む)	266,532	301,665	307,173	2,559,775
退職・年金費用(支払額控除後)	19,521	40,367	25,817	215,142
固定資産処分損	13,411	22,678	15,079	125,658
退職給付目的信託への株式拠出益	—	—	(58,698)	(489,150)
繰延税額	(5,490)	4,755	18,587	154,892
資産および負債の増減				
受取手形および売掛金の(増加)減少	(65,905)	(113,050)	38,942	324,517
棚卸資産の(増加)減少	41,825	(96,138)	70,693	589,108
映画棚卸資産の増加	(37,565)	(7,194)	(27,103)	(225,858)
支払手形および買掛金の増加(減少)	66,099	109,785	(24,063)	(200,525)
未払法人税およびその他の未払税金の増加(減少)	89,887	(28,775)	(30,125)	(251,042)
保険契約債務の増加	131,947	134,707	199,967	1,666,391
繰延保険契約費の増加	(51,067)	(39,553)	(57,417)	(478,475)
その他の流動資産および負債の増減(純額)	70,880	86,203	55,286	460,717
その他	43,600	(25,168)	(49,875)	(415,625)
営業活動から得た現金・預金(純額)	723,135	612,350	663,267	5,527,225
<b>投資活動からのキャッシュ・フロー:</b>				
固定資産の購入	(298,187)	(378,053)	(368,355)	(3,069,625)
固定資産の売却	14,940	22,413	28,783	239,858
投資および貸付	(450,399)	(463,239)	(741,053)	(6,175,442)
投資有価証券の売却および貸付金の回収	316,787	323,443	530,097	4,417,475
劇場部門ロウズ・シアターの合併にともなう現金収入(注記6)	—	—	53,007	441,725
有価証券の購入	(128,929)	(95,163)	(121,483)	(1,012,358)
有価証券の売却	46,105	46,730	171,868	1,432,233
定期預金の(増加)減少	(18,361)	(54,831)	79,876	665,634
その他	46	—	—	—
投資活動に使用した現金・預金(純額)	(517,998)	(598,700)	(367,260)	(3,060,500)
<b>財務活動からのキャッシュ・フロー:</b>				
長期借入	171,698	342,101	54,208	451,733
長期借入金の返済	(209,383)	(332,154)	(69,889)	(582,408)
短期借入金の減少	(192,034)	(2,345)	(71,601)	(596,675)
配当金の支払	(18,657)	(21,582)	(24,501)	(204,175)
その他	881	(3,790)	(445)	(3,708)
財務活動に使用した現金・預金(純額)	(247,495)	(17,770)	(112,228)	(935,233)
為替相場変動の現金・預金および現金同等物に対する影響額	11,537	(1,112)	(14,855)	(123,792)
現金・預金および現金同等物純増加(減少)額	(30,821)	(5,232)	168,924	1,407,700
現金・預金および現金同等物期首残高	459,339	428,518	423,286	3,527,383
現金・預金および現金同等物期末残高	¥ 428,518	¥ 423,286	¥ 592,210	\$ 4,935,083
<b>補足情報:</b>				
1年間の現金支払額				
法人税等	¥ 87,723	¥ 239,054	¥ 191,378	\$ 1,594,817
支払利息	68,004	64,102	49,096	409,133

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部です。

## 連結資本変動表

ソニー株式会社および連結子会社  
3月31日に終了した1年間

単位：百万円

	資本金	資本準備金	利益剰余金	累積その他の 包括利益	自己株式	合計
1996年3月31日現在残高	¥299,885	¥441,735	¥648,723	¥(221,170)	¥ (26)	¥1,169,147
新株引受権の行使	336	336				672
転換社債の株式への転換	31,816	31,762				63,578
新株引受権の発行		200				200
包括利益						
当期純利益			139,460			139,460
その他の包括利益、税効果考慮後(注記15)						
未実現有価証券評価益						
当年度発生額				(14,055)		(14,055)
外貨換算調整額				121,282		121,282
包括利益合計						246,687
配当金						
自己株式の取得			(20,882)		(3,156)	(20,882)
自己株式の売却					3,086	3,086
1997年3月31日現在残高	332,037	474,033	767,301	(113,943)	(96)	1,459,332
新株引受権の行使	861	860				1,721
転換社債の株式への転換	73,298	73,214				146,512
新株引受権の発行		315				315
包括利益						
当期純利益			222,068			222,068
その他の包括利益、税効果考慮後(注記15)						
未実現有価証券評価益						
当年度発生額				(22,105)		(22,105)
最小年金債務調整額				(5,714)		(5,714)
外貨換算調整額				40,496		40,496
包括利益合計						234,745
配当金						
自己株式の取得			(24,286)		(7,948)	(24,286)
自己株式の売却					5,164	5,164
1998年3月31日現在残高	¥406,196	¥548,422	¥965,083	¥(101,266)	¥(2,880)	¥1,815,555

(次のページに続く)

単位：百万円

	資本金	資本準備金	利益剰余金	累積その他の 包括利益	自己株式	合計
1998年3月31日現在残高	¥406,196	¥548,422	¥ 965,083	¥(101,266)	¥(2,880)	¥1,815,555
新株引受権の行使	81	80				161
転換社債の株式への転換	10,096	10,094				20,190
新株引受権の発行		640				640
<b>包括利益</b>						
当期純利益			179,004			179,004
その他の包括利益、税効果考慮後(注記15)						
未実現有価証券評価益						
当年度発生額				9,009		9,009
控除:当期純利益への組替修正額				(30,699)		(30,699)
最小年金債務調整額				(3,285)		(3,285)
外貨換算調整額				(143,655)		(143,655)
包括利益合計						10,374
配当金			(20,496)			(20,496)
自己株式の取得					(4,084)	(4,084)
自己株式の売却					1,325	1,325
1999年3月31日現在残高	¥416,373	¥559,236	¥1,123,591	¥(269,896)	¥(5,639)	¥1,823,665

単位：千米ドル(注記3)

	資本金	資本準備金	利益剰余金	累積その他の 包括利益	自己株式	合計
1998年3月31日現在残高	\$ 3,384,967	\$ 4,570,183	\$ 8,042,358	\$ (843,883)	\$(24,000)	\$ 15,129,625
新株引受権の行使	675	667				1,342
転換社債の株式への転換	84,133	84,117				168,250
新株引受権の発行		5,333				5,333
<b>包括利益</b>						
当期純利益			1,491,700			1,491,700
その他の包括利益、税効果考慮後(注記15)						
未実現有価証券評価益						
当年度発生額				75,075		75,075
控除:当期純利益への組替修正額				(255,825)		(255,825)
最小年金債務調整額				(27,375)		(27,375)
外貨換算調整額				(1,197,125)		(1,197,125)
包括利益合計						86,450
配当金			(170,800)			(170,800)
自己株式の取得					(34,033)	(34,033)
自己株式の売却					11,041	11,041
1999年3月31日現在残高	\$ 3,469,775	\$ 4,660,300	\$ 9,363,258	\$(2,249,133)	\$(46,992)	\$ 15,197,208

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部です。



## 連結財務諸表注記

ソニー株式会社および連結子会社

### 1. 営業活動の内容

ソニー(株)と連結子会社(以下ソニー)はさまざまなエレクトロニクス製品・部品を一般消費者および産業向けに開発、設計、製造、販売しています。ソニーの主要な生産施設は日本、米国、欧州、アジアにあり、その製品は販売子会社および資本関係のない各地の卸売り業者により世界全地域で販売されています。ソニーは、また、家庭用ゲーム機およびゲームソフトの開発、制作、製造、販売を行っています。ソニーはあらゆるフォーマット、ジャンルの音楽ソフトを企画、制作、製造、販売しています。また、映画、ビデオソフトおよびテレビ番組を含む映像ソフトの企画、製作、製造、販売、配給、放映を行っています。さらにソニーは、主に日本の株式会社形態の生命保険子会社を通じて保険業に従事しています。以上に加え、ソニーはリースおよびクレジットカード事業、番組制作・供給を含む日本の衛星放送関連事業、インターネット関連事業、都市型の商業・エンタテインメント複合施設の開発事業などに従事しています。

### 2. 主要な会計方針の要約

ソニー(株)および日本の子会社は、日本において一般に公正妥当と認められた会計原則にしたがって会計帳簿を保持し、財務諸表を作成しています。また、海外子会社は、所在する国において一般に公正妥当と認められた会計原則にしたがって会計帳簿を保持し、財務諸表を作成しています。当連結財務諸表には、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則(以下米国会計原則)に適合するために、税金の一次的差異の認識、新株引受権の資本化、保険契約費の繰り延べならびに特定の費用の計上等の修正および組替えが反映されています。これらの修正事項は、法定帳簿には記帳されていません。

米国会計原則にしたがった財務諸表の作成は、決算日における資産・負債の報告金額および偶発資産・負債の開示、報告期間における収益・費用の報告金額に影響を与えるような見積・予測を必要とします。結果として、このような見積と実績が異なる場合があります。

主要な会計方針は次のとおりです。

#### (1) 連結の基本方針ならびに関連会社に対する投資の会計処理

ソニーの連結財務諸表は、ソニー(株)およびソニー(株)が過半数の株式を所有する子会社の勘定を含んでいます。連結

会社間の取引ならびに債権債務は、すべて消去しています。20～50%を所有する会社に対する投資は、取得価額に未分配利益に対するソニーの持分額を加算した金額を計上しています。連結当期純利益は、これらの会社の当年度の純利益・損失に対するソニーの持分額から未実現内部利益を控除した金額を含んでいます。

連結子会社あるいは持分法適用会社は、公募あるいは転換社債の転換により当該会社の1株当りの持分額を超える、あるいは下回る価格で、第三者に対して株式を発行することがあります。このような取引により認識されるソニーの持分の増減額は、その持分の変更があった年度の損益として計上しています。

連結子会社および持分法適用会社に対する投資原価が当該会社の純資産額のソニーの持分を超える場合、その金額は、取得時点における公正価額にもとづき、認識しうる各資産に配分しています。純資産額のソニーの持分を超える金額のうち、特定の資産に配分されなかった部分は、営業権として計上しています。

#### (2) 外貨換算

海外子会社および関連会社の財務諸表項目の換算において、資産および負債は決算日の為替相場によって円貨に換算し、収益および費用はおおむね取引発生時の為替相場によって円貨に換算しています。その結果生じた換算差額は、累積その他の包括利益の一部として表示しています。

外貨建金銭債権および債務は決算日の為替相場によって換算し、その結果生じた為替差損益は当年度の損益に計上しています。

#### (3) 収益認識

ソニーのエレクトロニクス、ゲームおよび音楽分野の売上高は、出荷基準で計上しています。

映画分野における劇場映画収益は、劇場公開日に計上を開始しています。テレビ放映権からの収益は、映画あるいはテレビ番組が初めて放映可能となった時点で計上しています。ホームビデオの売上高は、出荷基準で計上しています。

保険料収入は保険契約者からの払込の期日が到来した時点で、収益として計上しています。保険金・給付金および保険契約費用は、保険料収入に対応して保険契約の期間にわたり認識しています。保険契約債務の認識および繰延保険契約費の償却により会計上の費用収益の対応が行われています。

**(4)現金・預金および現金同等物**

現金・預金および現金同等物は、表示された金額で容易に換金され、かつ満期日まで短期間であるために利率の変化による価値変動リスクが僅少なもので、取得日から3ヵ月以内に満期の到来する流動性の高い投資を含んでいます。

**(5)有価証券**

有価証券は負債証券および持分証券からなっています。売却可能証券に区分された、負債証券および公正価額が容易に確定できる持分証券は、その公正価額で計上されており、未実現評価損益(税効果考慮後)は累積その他の包括利益の一部として表示されています。売買目的証券に区分される負債証券および持分証券は公正価額で計上されており、未実現評価損益は損益に含まれています。償還期限まで保有する負債証券は償却後簿価で計上されています。売却可能証券または償還期限まで保有する個々の証券について、その公正価額の下落が一時的な場合を除き正味実現可能価額まで評価減を行い、評価減金額は損益に含まれます。実現した売却損益は平均原価法により計算し損益に反映しています。

**(6)棚卸資産**

エレクトロニクス、ゲームおよび音楽分野における棚卸資産は時価を超えない取得原価で評価しており、先入先出法を適用している一部の子会社の製品を除き、平均法によって計算しています。

映画分野における棚卸資産は、フィルム制作費用、プリント費用、宣伝費用および間接費の配賦額を含んでいます。これらの映画棚卸資産は、予想総収益に対する各年度の収益割合に応じて償却しています。

また、各映画ごとに未償却残高を予想正味実現可能価額と比較し、必要と認められた場合は評価減を行っています。第一次市場からの収益に対応して償却される映画およびテレビ番組の棚卸資産は流動資産として計上しています。映画の第一次市場とは、劇場、ホームビデオおよび有料テレビ放送を含み、テレビ番組の第一次市場は、ネットワーク、初公開シンジケート配給を含んでいます。その他の映画棚卸資産は長期棚卸資産として表示しています。

**(7)有形固定資産および減価償却**

有形固定資産は、取得原価で表示しています。有形固定資産の減価償却費は、当該資産の区分、構造および用途等により見積もられた耐用年数にもとづき、主としてソニー(株)および日本の子会社においては定率法、海外子会社においては定額法で、それぞれ計算しています。多額の更新および追加投資は、取得原価で資産計上しています。維持費、修繕費および少額の更新、改良に要した支出は発生時の費用として処理しています。

**(8)無形固定資産および営業権**

無形固定資産は、主としてアーティスト・コントラクトおよびミュージック・カタログからなり、それぞれ主に16年および21年で均等償却しています。

買収時に計上された営業権は、主に40年で均等償却しています。

**(9)繰延保険契約費**

新規保険契約の獲得に関連し、かつそれに応じて変動する費用についてはこれを繰り延べ、主として保険料払込期間にわたって償却しています。償却の計算は、当該保険契約に関する保障債務の認識と共通の計算基礎を用いて行っています。

**(10)保険契約債務**

保険契約債務は、保険数理上の諸数値にもとづいて計算しています。

**(11)長期性資産の減損に関する会計処理**

ソニーが保有し、かつ使用している営業権および識別可能無形資産を含む長期性資産については、帳簿価額が回収できなくなる可能性を示す事象や状況変化が生じた場合には、価値の減損の有無が検討されています。予想キャッシュ・フロー(現在価値への割引をせず、利息費用を考慮しない)の総額がその資産の帳簿価額よりも低い時、公正価額にもとづいて評価損が認識されています。営業権の公正価額は、割引キャッシュ・フロー分析により算定されています。

**(12)法人税等**

法人税等は、連結損益計算書上の税引前利益にもとづいて計算されています。帳簿価額と税務上の資産・負債との間の一時的差異に対する繰延税効果について、資産・負債法を用いて繰延税金資産・負債を認識しています。

**(13)デリバティブ**

デリバティブは先物為替予約、通貨オプション契約、金利スワップ契約および金利通貨スワップ契約を含み、金融資産および負債にかかる為替および金利の変動リスクを管理するために利用されています。

**先物為替予約**

先物為替予約は、外貨建ての売上債権、買入債務および予定された外貨建て取引に対し、為替相場の変動により発生する損失を軽減するために利用されています。保有する資産・負債の為替リスクのヘッジとして行われている先物為替予約は時価で評価されており、これら資産・負債にかかる為替差損益と相殺されています。確定した約定と認めら

れない関係会社間の外貨建取引約定をヘッジするための契約を含む、予定された取引にかかる契約は、価値変動を為替差損益として認識することにより時価評価されています。

#### 通貨オプション契約

ソニーは、外貨建ての売上債権および予定された外貨建て取引に対し、為替相場の変動により発生する損失を軽減するために買建て通貨オプション契約を行っています。ソニーはまた、売建て通貨オプション契約も行っており、その大部分は買建て通貨オプション契約に対するレンジフォワード契約です。すべての通貨オプション契約は、為替差損益の認識により時価評価されています。

#### 金利スワップ契約および金利通貨スワップ契約

ソニーは、金利スワップ契約および金利通貨スワップ契約を資金調達費用の引き下げ、資金調達の多様化、金利・為替変動による借入債務の損失リスクの軽減のために行っています。金利スワップ契約および金利通貨スワップ契約にかかる支払額と受取額の差額は、その契約期間にわたって支払利息に計上されています。外貨建て借入債務の為替変動リスクのヘッジのために用いられている金利通貨スワップ契約の通貨スワップ部分は時価評価され、当該借入債務の為替差損益と相殺されています。

ヘッジ対象となった取引が決済され、または終了した後は、関連するデリバティブのうち約定が継続しているものの公正価額の変動による損益はすべて為替差損益に計上されています。

#### (14) 1株当り当期純利益

基本的1株当り当期純利益 (EPS) は各算定期間の普通株式の平均発行済株式数にもとづいて計算されます。希薄化後EPSは、新株発行をもたらす権利の行使や約定の履行あるいは新株への転換によって起こる希薄化の影響を考慮して計算されます。またEPSは、株式分割による無償新株式の発行を考慮し調整しています。

#### (15) 株式分割による無償新株式の発行

ソニー(株)は、株式分割による無償新株式の発行を行うことがあります。この会計処理には、額面額により資本準備金から資本金勘定へ振り替える方法と、何ら振替処理を行わず

に、資本金勘定中の額面額を超える部分を当該発行に充当する方法とがあります。日本の商法上、株式による配当は株主総会の決議により、利益剰余金から資本金勘定への組入れと、その金額に対する取締役会で決議された株式分割による無償新株式の発行により行われます。

#### (16) 新株発行費

新株発行費は、米国では一般的に資本勘定の控除項目として処理されていますが、日本の商法上、この処理は認められていません。したがって、連結財務諸表上、当該費用は税効果考慮後の額をもって、利益剰余金から直接控除しています。

#### (17) 包括利益

ソニーは、1998年6月30日に終了した四半期より米国財務会計基準書(以下基準書)第130号「包括利益の財務報告 (Reporting Comprehensive Income)」を適用しました。この基準書において包括利益とは資本取引以外の資本勘定の増減と定義されています。ソニーの場合、包括利益は当期純利益およびその他の包括利益からなり、その他の包括利益には外貨換算調整額、未実現有価証券評価損益および最小年金債務調整額の増減額が含まれます。ソニーは包括利益とその内訳を連結資本変動表にて開示しています。

#### (18) 最近公表された会計基準

##### デリバティブおよびヘッジに関する会計処理

1998年6月に米国財務会計基準審議会は、基準書第133号「デリバティブおよびヘッジに関する会計処理 (Accounting for Derivative Instruments and Hedging Activities)」を公表しました。この基準書は1999年6月15日以降に開始する事業年度から適用されますが、すべてのデリバティブを貸借対照表上資産又は負債として認識し、公正価額で評価することを要求しています。この基準書を適用するために、すべてのヘッジ関係を再評価する必要があります。現在、ソニーはこの基準書がソニーの業績および財政状態に与える影響を評価中です。

#### (19) 勘定科目の組替え再表示

1997年3月31日および1998年3月31日に終了した各年度の連結財務諸表の金額を、1999年3月31日に終了した年度の表示に合わせてそれぞれ組替え再表示しています。

### 3.米ドルによる表示額

連結財務諸表および注記に表示されている米ドル金額は、便宜上、円貨を米ドルに換算した額を表示しています。これらのドル表示額は、円金額が実際の米ドルを表したり、または、米ドルに換金されたり、あるいは換金されうるとい

うに解されるものではありません。当連結財務諸表上の米ドル額表示のために、1999年3月31日現在の東京外国為替市場でのおよその実勢為替相場1米ドル=120円を使用しています。

### 4.基本のおよび希薄化後1株当り当期純利益 (EPS) の調整表

1997年3月31日、1998年3月31日および1999年3月31日に終了した各1年間における基本のおよび希薄化後EPSの調整計算は、次のとおりです。

	単位：百万円 当期純利益	単位：千株 加重平均株式数	単位：円 EPS	
<b>1997年3月31日に終了した1年間</b>				
基本的EPS				
普通株式保有株主に対する当期純利益	¥139,460	379,230	¥367.7	
希薄化効果				
新株引受権		69		
転換社債	2,455	79,729		
希薄化後EPS				
計算に用いる当期純利益	¥141,915	459,028	¥309.2	
<b>1998年3月31日に終了した1年間</b>				
基本的EPS				
普通株式保有株主に対する当期純利益	¥222,068	398,181	¥557.7	
希薄化効果				
新株引受権		51		
転換社債	2,271	65,890		
希薄化後EPS				
計算に用いる当期純利益	¥224,339	464,122	¥483.4	
	単位：百万円 当期純利益	単位：千株 加重平均株式数	単位：円 EPS	単位：米ドル EPS
<b>1999年3月31日に終了した1年間</b>				
基本的EPS				
普通株式保有株主に対する当期純利益	¥179,004	409,753	¥436.9	\$3.64
希薄化効果				
新株引受権		30		
転換社債	2,361	54,047		
希薄化後EPS				
計算に用いる当期純利益	¥181,365	463,830	¥391.0	\$3.26

## 5. 無形固定資産および営業権の償却累計額

1998年3月31日および1999年3月31日現在における無形固定資産および営業権の償却累計額は、それぞれ218,225百万円および211,248百万円(1,760,400千米ドル)です。

## 6. 劇場部門ロウズ・シアターの合併にともなう現金収入

1998年6月30日に終了した四半期において、ソニーの劇場部門であるロウズ・シアターはシネプレックス・オデオン社と合併し、ロウズ・シネプレックス・エンタテインメント社(以下ロウズ)が誕生しました。この合併に続き、ロウズは普通株を公開しました。これら一連の取引によりソニーのロウズに対する持分割合は39.5%となり、その結果、ロウズの業

績は連結対象から外れ、持分法適用会社として報告されることになりました。ロウズの合併とそれに続く株式公開に関連して、ソニーは53,007百万円(441,725千米ドル)を受け取るとともに、5,181百万円(43,175千米ドル)の利益をその他の収益 - その他に計上しました。

## 7. 棚卸資産

棚卸資産の内訳は次のとおりです。

	単位 百万円		単位 千米ドル
	3月31日現在		3月31日現在
	1998年	1999年	1999年
<b>流動資産</b>			
製品 .....	¥630,613	<b>¥525,548</b>	<b>\$4,379,567</b>
仕掛品 .....	110,035	<b>101,754</b>	<b>847,950</b>
原材料・購入部品 .....	134,392	<b>133,629</b>	<b>1,113,575</b>
映画			
既公開 .....	104,585	<b>110,740</b>	<b>922,833</b>
製作中 .....	14,302	<b>6,227</b>	<b>51,892</b>
	<b>¥993,927</b>	<b>¥877,898</b>	<b>\$7,315,817</b>
<b>長期棚卸資産 映画</b>			
既公開 .....	¥172,515	<b>¥159,877</b>	<b>\$1,332,308</b>
製作中 .....	76,551	<b>84,660</b>	<b>705,500</b>
	<b>¥249,066</b>	<b>¥244,537</b>	<b>\$2,037,808</b>

## 8. 関連会社との取引残高および取引高

関連会社との取引残高および取引高は次のとおりです。

	単位 百万円		単位 千米ドル
	3月31日現在		3月31日現在
	1998年	1999年	1999年
売掛金 .....	¥9,425	<b>¥14,744</b>	<b>\$122,867</b>
買掛金 .....	945	<b>132</b>	<b>1,100</b>

	単位：百万円			単位：千米ドル
	3月31日に終了した1年間			3月31日に終了した1年間
	1997年	1998年	1999年	1999年
売上高 .....	¥96,183	¥27,419	<b>¥25,885</b>	<b>\$215,708</b>
仕入高 .....	733	3,199	<b>1,932</b>	<b>16,100</b>

1997年3月31日、1998年3月31日および1999年3月31日に終了した各1年間における持分法適用の関連会社からの配当金は、それぞれ3,071百万円、1,074百万円および5,017百万円(41,808千米ドル)です。



## 9. 有価証券および投資有価証券その他

有価証券および投資有価証券その他は負債証券および持分証券を含んでおり、そのうち売却可能証券に区分される

ものの取得原価、未実現評価損益および公正価額は次のとおりです。

	1998年3月31日現在				1999年3月31日現在			
	取得原価	未実現評価益	未実現評価損	公正価額	取得原価	未実現評価益	未実現評価損	公正価額
売却可能証券								
負債証券 . . . . .	¥613,905	¥27,146	¥2,135	¥638,916	¥746,005	¥36,632	¥12,187	¥770,450
持分証券 . . . . .	60,049	65,486	4,220	121,315	57,712	13,774	3,156	68,330
合計 . . . . .	¥673,954	¥92,632	¥6,355	¥760,231	¥803,717	¥50,406	¥15,343	¥838,780

	1999年3月31日現在			
	取得原価	未実現評価益	未実現評価損	公正価額
売却可能証券				
負債証券 . . . . .	\$6,216,708	\$305,267	\$101,558	\$6,420,417
持分証券 . . . . .	480,933	114,783	26,300	569,416
合計 . . . . .	\$6,697,641	\$420,050	\$127,858	\$6,989,833

1998年3月31日および1999年3月31日現在における有価証券および投資有価証券その他には、金銭の信託への短期投資および第三者に対する長期貸付金が含まれており、その残高はそれぞれ131,662百万円および101,618百万円(846,817千米ドル)です。

1999年3月31日現在、負債証券には主に1年から15年満期の国債、地方債および社債が含まれています。

1997年3月31日、1998年3月31日および1999年3月31日に終了した各1年間における売却可能証券の売却収入は、それぞれ347,790百万円、359,815百万円および621,045百万円(5,175,375千米ドル)です。これらの売却収入のうち個別平均原価法にもとづく実現総利益は、それぞれ19,174百万円、18,028百万円および9,475百万円(78,958千米ドル)であり、実現総損失は、それぞれ9,877百万円、13,793百万円および3,554百万円(29,617千米ドル)です。

ソニー(株)は1998年12月、退職給付を目的とした信託に特定の市場性ある株式(子会社・関連会社株式を除く)を抛しました。キャッシュ・フローにおよぼす影響はありま

せん。抛出時におけるこれらの株式の公正価額は、81,413百万円(678,442千米ドル)です。売却可能証券であるこれらの株式の抛出にともない、未実現評価益が実現し、損益計算書上「退職給付目的信託への株式抛出益」に計上されました。従来よりこれらの株式の未実現評価益は税効果考慮後の金額で累積その他の包括利益に含まれていたため、信託への株式抛出自体が包括利益におよぼす影響はありません。

1997年3月31日、1998年3月31日および1999年3月31日に終了した各1年間の損益に含まれる売買目的証券にかかる未実現評価損益の変動額(純額)は僅少です。

ソニーは通常の事業において、多くの非上場会社の株式を長期の投資有価証券として保有し、これらは投資有価証券その他に含まれています。1998年3月31日および1999年3月31日現在の非上場会社に対する投資の帳簿価額は、それぞれ60,527百万円および41,203百万円(343,358千米ドル)です。それぞれの時点での公正価額は算定が困難なため計算していません。

## 10. 短期借入金および長期借入債務

短期借入金の内訳は次のとおりです。

	単位 百万円		単位 千米ドル
	1998年	1999年	1999年
借入金(主として銀行借入金)			
(加重平均利率: 1998年3月31日に終了した1年間 年3.99%			
1999年3月31日に終了した1年間 年2.34%) . . . . .	¥112,636	¥40,877	\$340,642
コマーシャル・ペーパー(利率: 年6.15%) . . . . .	1,981	—	—
	¥114,617	¥40,877	\$340,642

長期借入債務の内訳は次のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	3月31日現在		3月31日現在
	1998年	1999年	1999年
無担保の借入金(借入先：主として銀行)			
[利率：年1.0%～9.25%、返済期限1998年～2017年].....	¥ 83,158		
[利率：年1.0%～6.25%、返済期限1999年～2017年].....		¥ 60,385	\$ 503,208
担保付の借入金(借入先：主として銀行)			
[利率：年3.0%～10.13%、返済期限1999年～2003年].....	4,148		
[利率：年3.22%～10.13%、返済期限1999年～2012年].....		29,501	245,842
メディアム・ターム・ノート(連結子会社の発行)			
[利率：年3.41%～8.04%、返済期限1998年～2006年].....	231,419		
[利率：年2.87%～8.04%、返済期限1999年～2006年].....		172,698	1,439,150
無担保転換社債：転換価格4,159.9円(34.67米ドル)			
[利率：年2.0%、満期2000年、期限前償還可能].....	342	330	2,750
無担保転換社債：転換価格6,519円(54.33米ドル)			
[利率：年0.15%、満期2001年、期限前償還可能].....	105,882	89,762	748,017
無担保転換社債：転換価格4,387.9円(36.57米ドル)			
[利率：年1.5%、満期2002年、期限前償還可能].....	772	700	5,833
無担保転換社債：転換価格5,415.5円(45.13米ドル)			
[利率：年1.4%、満期2003年、期限前償還可能].....	17,428	13,627	113,558
無担保転換社債：転換価格7,990.9円(66.59米ドル)			
[利率：年1.4%、満期2005年、期限前償還可能].....	297,772	297,586	2,479,883
無担保分離型新株引受権付社債[利率：年0.1%、満期1999年].....	1,000	1,000	8,333
無担保分離型新株引受権付社債[利率：年0.1%、満期2000年].....	2,000	2,000	16,667
無担保分離型新株引受権付社債[利率：年0.1%、満期2001年].....	3,500	3,500	29,167
無担保分離型新株引受権付社債			
[利率：年0.03%、満期2004年、未償却ディスカウント控除後].....	—	3,671	30,592
無担保社債[利率：年6.875%、満期2000年、未償却プレミアムを含む]...	50,149	50,066	417,217
無担保社債[利率：年4.4%、満期2001年].....	80,000	80,000	666,667
無担保米貨建社債[利率：年6.125%、満期2003年、 未償却ディスカウント控除後].....	193,022	193,104	1,609,200
無担保社債(連結子会社の発行)[利率：年1.95%、満期1998年].....	15,000	—	—
無担保社債(連結子会社の発行)[利率：年2.55%、満期2000年].....	5,000	5,000	41,667
無担保社債(連結子会社の発行)[利率：年5.01%、満期2000年].....	25,362	23,356	194,633
無担保社債(連結子会社の発行)[利率：年2.0%、満期2001年].....	15,000	15,000	125,000
無担保社債(連結子会社の発行)[利率：年1.35%、満期2001年].....	—	15,000	125,000
無担保社債(連結子会社の発行)[利率：年2.5%、満期2003年].....	15,000	15,000	125,000
無担保社債(連結子会社の発行)[利率：年2.0%、満期2005年].....	—	15,000	125,000
無担保米貨建米ドル/円為替連動債(連結子会社の発行)[満期2001年]...	859	784	6,533
担保付社債(連結子会社の発行)[利率：年3.8%、満期2001年、 期限前償還可能].....	3,000	3,000	25,000
長期キャピタル・リース未払金			
[利率：年1.15%～16.28%、返済期限1998年～2006年].....	26,863		
[利率：年1.18%～11.67%、返済期限1999年～2009年].....		21,568	179,733
預り保証金.....	12,538	13,647	113,725
	1,189,214	1,125,285	9,377,375
控除：1年以内に返済期限の到来する額.....	84,794	87,825	731,875
	¥1,104,420	¥1,037,460	\$8,645,500

1995年9月1日に、ソニー(株)は10億円(8,333千米ドル)の0.1%利付無担保分離型新株引受権付社債を発行しました。本新株引受権は計500枚の新株引受権証券によって表象され、1995年10月1日から行使可能となりました。1新株引受権証券につき、その所有者はソニー(株)普通株式2百万円(17千米ドル)を1株当り5,330円(44米ドル)で購入する権利(基礎条件が変化した場合には行使価格は調整されます)を有します。社債発行に際してソニー(株)は、すべての新株引受権を買い取り、役員報酬の一部として時価によりソニー(株)のその時点での取締役役に支給しました。すべての新株引受権は行使済です。

1996年8月16日に、ソニー(株)は20億円(16,667千米ドル)の0.1%利付無担保分離型新株引受権付社債を発行しました。本新株引受権は計1,000枚の新株引受権証券によって表象され、1996年10月1日より行使可能となりました。1新株引受権証券につき、その所有者はソニー(株)普通株式2百万円(17千米ドル)を1株当り7,022円(59米ドル)で購入する権利(基礎条件が変化した場合には行使価格は調整されます)を有します。社債発行に際してソニー(株)は、すべての新株引受権を買い取り、報酬の一部として時価によりソニー(株)のその時点での取締役および経営幹部社員に支給しました。1999年3月31日現在222の新株引受権が未行使であり、これらは2000年8月15日まで行使可能です。

1997年10月13日に、ソニー(株)は35億円(29,167千米ドル)の0.1%利付無担保分離型新株引受権付社債を発行しました。本新株引受権は計1,750枚の新株引受権証券によって表象され、1998年11月2日から行使可能となりました。1新株引受権証券につき、その所有者はソニー(株)普通株式2百万円(17千米ドル)を1株当り11,788円(98米ドル)で購入する権利(基礎条件が変化した場合には行使価格は調整されます)を有します。社債発行に際してソニー(株)は、すべての新株引受権を買い取り、報酬の一部として時価によりソニー(株)のその時点での取締役および経営幹部社員に支給しました。1999年3月31日現在すべての新株引受権が未行使であり、これらは2001年10月12日まで行使可能です。

1998年8月17日に、ソニー(株)は40億円(33,333千米ドル)の0.03%利付無担保分離型新株引受権付社債を発行しました。本新株引受権は計2,000枚の新株引受権証券によって表象され、1999年9月1日から行使可能となります。1新株引受権証券につき、その所有者はソニー(株)普通株式2百万円(17千米ドル)を1株当り12,527円(104米ドル)で購入する権利(基礎条件が変化した場合には行使価格は調整されます)を有します。社債発行に際してソニー(株)は、すべての新株引受権を買い取り、報酬の一部として時価によりソニー(株)のその時点での取締役および経営幹部社員に支給しました。1999年3月31日現在すべての新株引受権が未行使であり、これらは2004年8月16日まで行使可能です。

1998年3月4日に、ソニー(株)は15億米ドルの2003年満期6.125%利付無担保社債を発行しました。この社債は満期前に償還可能です。1999年3月31日現在、ソニーはいくつかの金利・通貨スワップ契約および金利スワップ契約を結ぶことにより、この社債にかかる現金流出を実質的に円に転換するとともに、1,500億円(1,250百万米ドル)の元本については年1.287%から1.515%の固定利率に、また43,425百万円(361,875千米ドル)の元本についてはLIBOR+0.06997%の年利にそれぞれ転換しました。

1999年3月31日現在、帳簿価額8,293百万円(69,108千米ドル)の有形固定資産が、連結子会社の借入金および普通社債の担保に供されています。

長期借入債務の翌年度以降5年間の各年度の返済予定額は次のとおりです。

3月31日に終了する各年度	単位：百万円	単位：千米ドル
2000年	¥ 87,825	\$ 731,875
2001年	224,394	1,869,950
2002年	165,147	1,376,225
2003年	224,283	1,869,025
2004年	47,045	392,042

1999年3月31日現在、ソニーの未使用融資与信枠は2,101,709百万円(17,514,242千米ドル)であり、このうちコマーシャル・ペーパー・プログラムに関連したものが1,163,850百万円(9,698,750千米ドル)、メディアム・ターム・ノート・プログラムに関連したものが598,458百万円(4,987,150千米ドル)です。これらのプログラムにより、ソニーは360日以内の借入に適用される一般的な利率で短期の資金調達を行うことができます。

邦銀数行との取引約定書にもとづき、ソニーは当該銀行から要求があれば直ちに担保(当該銀行に対する預金を含む)を提供し、あるいは保証人を立てる義務を負っています。この約定または他の理由により供される担保は、当該銀行に対する現在および将来のすべての債務を共通に担保します。

## 11. 保険関連事業

株式会社の形態をとる生命保険子会社は、注記2に記載のとおり、日本の大蔵省の法規および通達等による会計基準および会計実務に準拠して会計記録を保持していますが、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則(以下米国会計原則)とは、いくつかの点で異なります。これらの相違の主なものは、1) 保険契約の獲得費用は、日本では発生年度の期間費用として処理されますが、米国会計原則では繰延処理され、通常、保険契約の保険料払込期間にわたって償却されること、2) 保険契約債務について、日本では大蔵省の認める方式により算定されますが、米国会計原則では、計算基礎

の一定の変更を施し、平準純保険料式による評価を行って計上されること、および3)日本の会計慣行では行われない税金の一時的差異の認識を米国会計原則では行うことです。連結財務諸表の作成上、米国会計原則に準拠するためこのような差異は適切に調整されています。

1998年3月31日および1999年3月31日現在の当該子会社の法定帳簿上の純資産は、それぞれ40,625百万円および40,626百万円(338,550千米ドル)です。

#### (1) 繰延保険契約費

繰り延べの対象となる新規契約費用は、保険契約募集手数料(費用)、診査および調査費用等、新規保険契約の獲得に関連し、かつそれに依りて変動する費用です。この繰延費用は、当該保険契約に関する保障債務の認識と共通の計算基礎率を用いた計算にもとづき、主に保険料払込期間にわたって償却されます。1997年3月31日、1998年3月31日および1999年3月31日に終了した各1年間の償却費は、それぞれ15,855百万円、21,838百万円および20,669百万円(172,242千米ドル)です。

#### (2) 保険契約債務

保険契約債務は、保有する契約から将来発生が予測される債務に見合う額が引き当てられています。これらの債務は将来の資産運用利回り、死亡率および契約脱退率についての予測にもとづき平準純保険料式の評価方法により算定されます。保険契約債務は約2.5%から5.5%の範囲の利率を適用して計算していますが、計算上、通常10年から20年の期間で通減させて適用しています。保険契約債務の見積りに使用される死亡率、罹患率および契約の脱退率は、生命保険子会社の実績あるいは保険数理上の種々の統計表に拠っています。1998年3月31日および1999年3月31日現在の保険契約債務(前納保険料等を除く)は、それぞれ673,473百万円および865,814百万円(7,215,117千米ドル)です。

## 12. 金融商品

ソニーは通常の事業において、金融資産・負債を含む金融商品およびオフバランスシートとなる金融商品を所有しています。ソニーは一貫したリスク管理方針にしたがい、金融資産・負債に対する為替および金利変動リスクをヘッジするため、先物為替予約、通貨オプション契約、金利スワップ契約および金利通貨スワップ契約を含むデリバティブにより管理しています。これらの金融商品は信用の高い金融機関により取り扱われており、ほとんどの契約は米ドル、ユーロおよびその他の主要国の通貨で構成されています。ソニーは相手側の契約不履行、金利および為替の変動により損失を被る可能性があります。契約先の信用度とソニーのヘッジ管理により重要な損失は見込んでいません。

金融資産・負債とオフバランスシートの金融商品にかかる概要は次のとおりです。

#### (1) 現金・預金および現金同等物、定期預金

通常の事業において、ほとんどの現金・預金および現金同等物、定期預金はきわめて流動性が高く、その帳簿価額はおおむね公正価額となっています。

#### (2) 短期借入金および長期借入債務

短期借入金および1年以内の返済分を含む長期借入債務の公正価額は、市場価額または類似した負債をソニーが新たに借入れる場合に適用される利子率を使って、将来の返済額を現在価値に割引いた金額で見積もられています。

#### (3) デリバティブ

ソニーが行っている先物為替予約および通貨オプション契約は、主に外貨建て売上債権、買入債務および予定された外貨建て取引から生じるキャッシュ・フローを、ソニーの主要拠点の基軸通貨(円、米ドル、ユーロ)建てで確定するためのものです。先物為替予約は、大部分が3ヵ月以内に決済されるもので、外貨建ての売上債権、買入債務および予定された外貨建て取引にかかる為替相場の変動リスクをヘッジするためのものです。1998年3月31日および1999年3月31日現在の契約残高はそれぞれ、733,020百万円および718,474百万円(5,987,283千米ドル)です。これらの契約の公正価額は市場価額にもとづいて見積もられています。

ソニーは、金利または外国為替相場の不利な変動によって発生する借入債務にかかる損失を軽減するために、1999年から2006年までに満期となる金利スワップ契約および金利通貨スワップ契約を結んでいます。1998年3月31日および1999年3月31日現在の金利スワップ契約の想定元本の総額はそれぞれ91,235百万円および210,085百万円(1,750,708千米ドル)で、金利通貨スワップ契約についてはそれぞれ430,297百万円および390,734百万円(3,256,117千米ドル)です。これらの契約の公正価額は将来割引キャッシュ・フロー(純額)により見積もられています。

ソニーは買建て通貨オプション契約を行っており、1998年3月31日および1999年3月31日現在の想定元本はそれぞれ233,184百万円および414,896百万円(3,457,467千米ドル)です。これらの契約の大部分は貸借対照表日より3ヵ月以内に行使日を迎えるものです。また、ソニーは売建て通貨オプション契約を行っており、1998年3月31日および1999年3月31日現在の想定元本はそれぞれ279,406百万円および344,890百万円(2,874,083千米ドル)です。これらの契約の大部分はレンジフォワード契約として行われており、対応する上述の買建て通貨オプション契約と同月内に行使日を迎えるものです。通貨オプション契約の公正価額は、ブローカー価格によって見積もられています。

ソニーの生命保険子会社は、保有する債券の利回りを一定に保つための短期投資の一環として国債を対象とした売建て債券オプション契約を行っています。これらのオプション契約はすべて貸借対照表日より2ヵ月以内に満期行使日を迎えるものであり、1998年3月31日および1999年3月31日現在の想定元本はそれぞれ181,509百万円および108,700百万円(905,833千米ドル)です。これらの取引は米国会計原則のヘッジ会計の条件に合致しません。したがって売建て債券オプション契約は時価により計上されています。売建て債券オ

プション契約の公正価額は市場価額にもとづいて見積もられています。1997年3月31日、1998年3月31日および1999年3月31日に終了した各1年間における売建て債券オプションの期中平均公正価額および発生した純損益は僅少です。

おおむね公正価額で計上されている受取手形および売掛金、支払手形および買掛金、ならびに脚注9に記載されている負債証券および持分証券を除いた貸借対照表上およびオフバランスシートの金融商品の見積公正価額は次のとおりです。

	単位：百万円	
	簿 価	見積公正価額
<b>1998年3月31日現在</b>		
現金・預金および現金同等物 .....	¥ 423,286	¥ 423,286
定期預金 .....	107,139	107,139
短期借入金 .....	(114,617)	(114,617)
長期借入債務(1年以内に返済期限の到来する長期借入債務を含む) .....	(1,189,214)	(1,191,367)
先物為替予約 .....	(471)	(1,682)
金利・通貨スワップ .....	—	(24,757)
買建てオプション .....	2,461	2,461
売建てオプション .....	(2,548)	(2,548)
売建て債券オプション .....	(909)	(909)
<b>1999年3月31日現在</b>		
現金・預金および現金同等物 .....	¥ 592,210	¥ 592,210
定期預金 .....	24,304	24,304
短期借入金 .....	(40,877)	(40,877)
長期借入債務(1年以内に返済期限の到来する長期借入債務を含む) .....	(1,125,285)	(1,351,358)
先物為替予約 .....	(516)	(4,423)
金利スワップ .....	(549)	(1,025)
金利・通貨スワップ .....	—	(21,470)
買建てオプション .....	3,252	3,252
売建てオプション .....	(4,226)	(4,226)
売建て債券オプション .....	(436)	(436)

	単位：千米ドル	
	簿 価	見積公正価額
<b>1999年3月31日現在</b>		
現金・預金および現金同等物 .....	\$ 4,935,083	\$ 4,935,083
定期預金 .....	202,533	202,533
短期借入金 .....	(340,642)	(340,642)
長期借入債務(1年以内に返済期限の到来する長期借入債務を含む) .....	(9,377,375)	(11,261,317)
先物為替予約 .....	(4,300)	(36,858)
金利スワップ .....	(4,575)	(8,542)
金利・通貨スワップ .....	—	(178,917)
買建てオプション .....	27,100	27,100
売建てオプション .....	(35,217)	(35,217)
売建て債券オプション .....	(3,633)	(3,633)



### 13. 年金および退職金制度

ソニー(株)および日本の子会社の従業員は、通常、退職時に以下のような退職一時金または年金の受給資格を有します。通常、自己都合により退職する従業員の退職金最低支給額は、その時点における給与と勤続年数にもとづいて計算されます。定年退職を含む会社都合による退職の場合の最低支給額は、加算金を加えた額が支給されます。また、取締役の退任に際しては、上記と同様の計算にもとづき退職一時金として、株主総会での承認後支払われます。

ソニー(株)および大部分の日本の子会社は、厚生年金保険法にもとづく厚生年金基金制度に加入しています。この厚生年金基金制度は、会社と従業員の拠出からなる国の年金制度の一部を会社が代行するいわゆる基本部分と、適格退職年金制度の給与比例部分を引き継いだ加算部分により構成されます。厚生年金基金制度のもとでは、一般的には現行の退職金規則による退職金の60%がこの制度により充当されます。残

りの部分については、会社が支払う退職一時金により充当されます。年金給付は、前述の規則のもとで勤続年数と給与にもとづいて決定され、退職する従業員の選択により一時払いあるいは月払いの年金として支給されます。年金基金へ拠出された資金は、関係法令にしたがい数社の金融機関により運用されています。

海外の大部分の子会社は、ほぼ全従業員を対象とする給付建年金制度あるいは退職一時金制度を有しており、拠出による積立てを行うかあるいは引当金を計上しています。これらの制度にもとづく給付額は、主に退職時の給与と勤続年数によって計算されます。

1997年3月31日、1998年3月31日および1999年3月31日に終了した各1年間における純退職・年金費用の内訳は次のとおりです。

#### 日本国内制度:

	単位: 百万円			単位: 千米ドル
	3月31日に終了した1年間			3月31日に 終了した1年間
	1997年	1998年	1999年	1999年
勤務費用	¥28,699	¥35,318	<b>¥41,743</b>	<b>\$347,859</b>
利息費用	11,959	13,303	<b>14,020</b>	<b>116,833</b>
期待年金資産運用収益	(6,336)	(7,978)	<b>(9,618)</b>	<b>(80,150)</b>
基準適用開始時純資産の償却	(375)	(375)	<b>(375)</b>	<b>(3,125)</b>
年金数理純損失の償却	5,406	6,369	<b>8,032</b>	<b>66,933</b>
過去勤務債務の償却	985	1,178	<b>1,234</b>	<b>10,283</b>
純退職・年金費用	¥40,338	¥47,815	<b>¥55,036</b>	<b>\$458,633</b>

#### 海外制度:

	単位: 百万円			単位: 千米ドル
	3月31日に終了した1年間			3月31日に 終了した1年間
	1997年	1998年	1999年	1999年
勤務費用	¥15,988	¥15,625	<b>¥15,842</b>	<b>\$132,017</b>
利息費用	4,108	4,911	<b>5,333</b>	<b>44,442</b>
期待年金資産運用収益	(3,095)	(3,900)	<b>(4,475)</b>	<b>(37,292)</b>
基準適用開始時純資産の償却	(110)	(122)	<b>(122)</b>	<b>(1,017)</b>
年金数理純損失の償却	178	308	<b>342</b>	<b>2,850</b>
過去勤務債務の償却	—	(70)	<b>(274)</b>	<b>(2,283)</b>
純退職・年金費用	¥17,069	¥16,752	<b>¥16,646</b>	<b>\$138,717</b>

退職給付債務および年金資産の変動、年金制度の財政状況、連結貸借対照表計上額の内訳および計算上の想定率は次のとおりです。

	日本国内制度			海外制度				
	単位	百万円	単位	千米ドル	単位	百万円	単位	千米ドル
	3月31日現在		3月31日現在		3月31日現在		3月31日現在	
	1998年	1999年	1999年	1998年	1999年	1999年		
<b>退職給付債務の変動</b>								
期首退職給付債務	¥393,448	<b>¥476,068</b>	<b>\$3,967,233</b>	¥74,673	<b>¥85,159</b>	<b>\$709,658</b>		
勤務費用	35,318	<b>41,743</b>	<b>347,859</b>	15,625	<b>15,842</b>	<b>132,017</b>		
利息費用	13,303	<b>14,020</b>	<b>116,833</b>	4,911	<b>5,333</b>	<b>44,442</b>		
従業員による拠出額	4,118	<b>4,273</b>	<b>35,608</b>	144	<b>176</b>	<b>1,467</b>		
退職給付規定の変更による影響額	—	—	—	(1,971)	<b>(1,079)</b>	<b>(8,992)</b>		
年金数理純損失	47,679	<b>45,933</b>	<b>382,775</b>	2,636	<b>8,060</b>	<b>67,166</b>		
為替相場の変動による影響額	—	—	—	4,859	<b>(9,322)</b>	<b>(77,683)</b>		
退職給付支払額	(17,798)	<b>(19,176)</b>	<b>(159,800)</b>	(15,718)	<b>(11,199)</b>	<b>(93,325)</b>		
期末退職給付債務	476,068	<b>562,861</b>	<b>4,690,508</b>	85,159	<b>92,970</b>	<b>774,750</b>		
<b>年金資産の変動</b>								
期首年金資産公正価額	204,491	<b>236,966</b>	<b>1,974,717</b>	43,837	<b>54,597</b>	<b>454,975</b>		
年金資産運用収益	7,843	<b>27,845</b>	<b>232,042</b>	7,016	<b>7,005</b>	<b>58,375</b>		
為替相場の変動による影響額	—	—	—	3,164	<b>(6,223)</b>	<b>(51,859)</b>		
会社による拠出額	25,667	<b>106,738</b>	<b>889,483</b>	3,993	<b>8,274</b>	<b>68,950</b>		
従業員による拠出額	4,118	<b>4,273</b>	<b>35,608</b>	144	<b>176</b>	<b>1,467</b>		
退職給付支払にともなう払出額	(5,153)	<b>(6,501)</b>	<b>(54,175)</b>	(3,557)	<b>(3,532)</b>	<b>(29,433)</b>		
期末年金資産公正価額	236,966	<b>369,321</b>	<b>3,077,675</b>	54,597	<b>60,297</b>	<b>502,475</b>		
年金制度の財政状況	239,102	<b>193,540</b>	<b>1,612,833</b>	30,562	<b>32,673</b>	<b>272,275</b>		
未認識純損失	(91,343)	<b>(102,739)</b>	<b>(856,159)</b>	(4,617)	<b>(8,983)</b>	<b>(74,858)</b>		
未認識基準適用開始時純資産	2,729	<b>2,354</b>	<b>19,617</b>	492	<b>263</b>	<b>2,191</b>		
未認識過去勤務債務	(12,496)	<b>(12,805)</b>	<b>(106,708)</b>	2,651	<b>2,847</b>	<b>23,725</b>		
連結貸借対照表に計上した純額	¥137,992	<b>¥ 80,350</b>	<b>\$ 669,583</b>	¥29,088	<b>¥26,800</b>	<b>\$223,333</b>		
<b>連結貸借対照表計上額の内訳</b>								
未払退職・年金費用	¥158,684	<b>¥106,343</b>	<b>\$ 886,192</b>	¥29,088	<b>¥26,800</b>	<b>\$223,333</b>		
無形固定資産	(9,767)	<b>(10,451)</b>	<b>(87,092)</b>	—	—	—		
累積その他の包括利益	(10,925)	<b>(15,542)</b>	<b>(129,517)</b>	—	—	—		
連結貸借対照表に計上した純額	¥137,992	<b>¥ 80,350</b>	<b>\$ 669,583</b>	¥29,088	<b>¥26,800</b>	<b>\$223,333</b>		
<b>3月31日現在の年金債務計算上の想定率:</b>								
割引率	3.0%	<b>2.7%</b>		6.5-8.0%	<b>4.4-7.3%</b>			
期待長期年金資産収益率	4.0%	<b>4.0%</b>		6.5-9.8%	<b>6.9-9.8%</b>			
長期昇給率	3.0%	<b>3.0%</b>		2.5-8.5%	<b>2.8-8.5%</b>			

基準書第87号「雇用主の年金会計 (Employers' Accounting for Pensions)」のもとでは、予測計算に使用する想定率は、状況の変化に応じて見直しがされます。予測給付債務および未認識純損失が変動する主な理由は、これら想定率の見直しによるものです。

基準書第87号にしたがい、ソニーは年金資産を超える予測給付債務について、未認識項目および最小年金債務を考慮したうえで、未払退職・年金費用を計上しています。最小年金債務は、実質的に日本のすべての年金制度から発生しており、累積給付債務が年金資産と最小年金債務計上前の未払退職・年金費用の合計を上回る金額です。最小年金債務に対応

する金額は未認識過去勤務債務の額を限度として無形固定資産に計上され、未認識過去勤務債務を超える額については、税効果考慮後の額が、累積その他の包括利益に計上されています。1998年3月31日および1999年3月31日現在、日本国内制度の累積給付債務は、それぞれ389,310百万円および461,815百万円(3,848,458千米ドル)です。

注記9に記載のとおり、ソニー(株)は退職給付を目的とした信託に特定の市場性ある株式を抛出しました。この信託に抛出された株式は米国会計原則では制度資産として扱われます。

## 14. 法人税等

税引前利益および法人税等の内訳は次のとおりです。

	単位：百万円			単位：千米ドル
	3月31日に終了した1年間			3月31日に 終了した1年間
	1997年	1998年	1999年	1999年
<b>税引前利益</b>				
ソニー(株)および日本の子会社	¥226,847	¥293,520	<b>¥195,903</b>	<b>\$1,632,525</b>
海外子会社	85,582	160,229	<b>172,225</b>	<b>1,435,208</b>
	<b>¥312,429</b>	<b>¥453,749</b>	<b>¥368,128</b>	<b>\$3,067,733</b>
<b>法人税等 当年度分</b>				
ソニー(株)および日本の子会社	¥125,028	¥145,890	<b>¥ 85,970</b>	<b>\$ 716,417</b>
海外子会社	44,032	64,223	<b>72,416</b>	<b>603,466</b>
	<b>¥169,060</b>	<b>¥210,113</b>	<b>¥158,386</b>	<b>\$1,319,883</b>
<b>法人税等 繰延税額</b>				
ソニー(株)および日本の子会社	¥ (6,543)	¥ 7,221	<b>¥ 16,433</b>	<b>\$ 136,942</b>
海外子会社	1,053	(2,466)	<b>2,154</b>	<b>17,950</b>
	<b>¥ (5,490)</b>	<b>¥ 4,755</b>	<b>¥ 18,587</b>	<b>\$ 154,892</b>

ソニーは、所得に対して種々の税金を課されていますが、全体としては日本国内における法定税率相当が課されます。この法定税率はそれぞれ、1997年3月31日および1998年3月31日に終了した各1年間においては約51%であり、1999年3月31日に終了した1年間においては約48%です。法人税法等の改正により、日本国内における法定税率は、1998年4月1日より約51%から約48%に引き下げられ、さらに1999年4月1日より約48%から約42%に引き下げられています。

1998年3月31日および1999年3月31日現在における一時的差異に対する将来の税効果はそれぞれ改正後の税率を用いて計算しています。税率の変更による繰延税金資産・負債残高への影響は、1998年3月31日現在では僅少であり、1999年3月31日現在では純繰延税金負債の減少となり、この結果、同日に終了した1年間の法人税等が約13,400百万円(111,667千米ドル)減少しています。

法定税率と実効税率との差は次のとおり分析されます。

	3月31日に終了した1年間		
	1997年	1998年	1999年
法定税率	51.0%	51.0%	<b>48.0%</b>
税率増加(減少)要因			
税額控除	(2.8)	(2.4)	<b>(1.3)</b>
子会社当年度欠損金に対する評価性引当金	5.2	1.9	<b>5.5</b>
日本国内の税率変更	—	(0.9)	<b>(3.6)</b>
海外子会社の未分配利益にかかる繰延税金負債の減少	(2.4)	(2.7)	<b>(2.9)</b>
その他	1.4	0.5	<b>2.4</b>
実効税率	52.4%	47.4%	<b>48.1%</b>

繰延税金資産・負債の主な内訳は次のとおりです。

	単位 百万円		単位 千米ドル
	3月31日現在		3月31日現在
	1998年	1999年	1999年
<b>繰延税金資産</b>			
税務上繰越欠損金	¥ 79,761	¥ <b>70,120</b>	\$ <b>584,334</b>
未払退職・年金費用	54,487	<b>61,123</b>	<b>509,358</b>
製品保証引当金および未払費用	52,445	<b>57,085</b>	<b>475,708</b>
棚卸資産 連結会社間内部利益および評価減	38,915	<b>39,469</b>	<b>328,908</b>
保険契約債務	38,686	<b>37,393</b>	<b>311,608</b>
未払賞与	17,881	<b>17,565</b>	<b>146,375</b>
その他	89,963	<b>90,309</b>	<b>752,575</b>
総繰延税金資産	372,138	<b>373,064</b>	<b>3,108,866</b>
控除: 評価性引当金	(125,908)	<b>(122,656)</b>	<b>(1,022,133)</b>
繰延税金資産計	246,230	<b>250,408</b>	<b>2,086,733</b>
<b>繰延税金負債</b>			
繰延保険契約費	(67,858)	<b>(72,352)</b>	<b>(602,933)</b>
海外子会社の未分配利益	(77,833)	<b>(55,106)</b>	<b>(459,217)</b>
退職給付目的信託への株式抛出益	—	<b>(24,712)</b>	<b>(205,933)</b>
減価償却費	(13,264)	<b>(11,265)</b>	<b>(93,875)</b>
未実現有価証券評価益	(41,185)	<b>(11,243)</b>	<b>(93,692)</b>
その他	(45,773)	<b>(59,858)</b>	<b>(498,816)</b>
総繰延税金負債	(245,913)	<b>(234,536)</b>	<b>(1,954,466)</b>
純繰延税金資産	¥ 317	¥ <b>15,872</b>	\$ <b>132,267</b>

評価性引当金は、主として将来実現が見込めない税務上の繰越欠損金を有する連結子会社の繰延税金資産に対するものです。1997年3月31日および1998年3月31日に終了した各1年間における評価性引当金の純増加額はそれぞれ3,902百

万円および3,650百万円であり、1999年3月31日に終了した1年間における評価性引当金の純減少額は3,252百万円(27,100千米ドル)です。

連結貸借対照表の各科目に含まれる繰延税金資産・負債は次のとおりです。

	単位 百万円		単位 千ドル
	3月31日現在		3月31日現在
	1998年	1999年	1999年
流動資産 繰延税金	¥ 121,189	¥102,588	\$ 854,900
その他の資産 その他	30,523	39,483	329,025
流動負債 その他	(4,279)	(5,377)	(44,808)
固定負債 繰延税金	(147,116)	(120,822)	(1,006,850)
純繰延税金資産	¥ 317	¥ 15,872	\$ 132,267

1999年3月31日現在、海外子会社の未分配利益のうち将来配当することを予定していない1337,056百万円(2,808,800千ドル)に対しては税金引当を行っていません。1991年11月の㈱ソニー・ミュージックエンタテインメントの公募株式発行により計上された子会社株式売却益61,544百万円に対して、租税計画にもとづき所有株式の処分から発生する重大な課税を予想していないため税金引当を行っていません。1999年3月31日現在、これらの一時的差異にかかる未認識の繰延税金負債は86,902百万円(724,183千ドル)です。

1999年3月31日現在の子会社の税務上の繰越欠損金

204,041百万円(1,700,342千ドル)は、将来それらの子会社の課税所得から控除が可能なるものです。これらの繰越欠損金は、主として最長13年間繰り越すことができます。その控除は、繰越可能期間内においてそれらの子会社で課税所得を計上した場合可能です。評価性引当金控除後の繰延税金資産の実現は確実ではありませんが、実現の可能性が高いと考えられるものを資産として認識しています。繰延税金資産は、その実現の可能性が認められたものであっても、繰越欠損金控除可能期間における課税所得の見積りの変動によって増減することがあります。

## 15. 資本勘定

1997年3月31日、1998年3月31日および1999年3月31日に終了した各1年間における発行済株式数の変動内容は次のとおりです。

	株式数
1996年3月31日現在残高	374,067,706
新株引受権の行使	117,838
転換社債の株式への転換	9,999,499
1997年3月31日現在残高	384,185,043
新株引受権の行使	264,562
転換社債の株式への転換	22,745,666
1998年3月31日現在残高	407,195,271
新株引受権の行使	26,774
転換社債の株式への転換	3,217,066
1999年3月31日現在残高	410,439,111

1999年3月31日現在の転換社債および新株引受権がすべて転換・行使された場合に発行される株式数は、54,445千株です。

上場子会社3社の100%子会社化により発行される予定の株式については注記18に記載のとおりです。

1991年11月20日、ソニー㈱は無償新株式33,908,621株を株式分割により発行しましたが、日本では株式分割の会計処理は求められていません。仮に米国で一般に行われる株式分割により、無償新株式の発行が行われた場合、利益剰余金

201,078百万円(1,675,650千ドル)が資本金(および資本準備金)に振り替えられることとなります。

転換社債の株式への転換は、商法の規定にしたがって、転換額の2分の1が資本金の増加、残りの2分の1が資本準備金の増加となります。

1998年3月31日および1999年3月31日現在のソニー㈱の配当可能限度額は、それぞれ555,643百万円および610,133百万円(5,084,442千ドル)です。1999年3月31日に終了した1年間にかかる利益処分額は、すでに連結財務諸表に反映

されており、1999年6月29日に開催される定時株主総会の承認を得た後、商法の規定にしたがって帳簿に記録されることとなります。上記の配当可能限度額は、連結財務諸表に取り込まれている1998年3月31日および1999年3月31日に終了した各6ヵ月間にかかる配当金を含んでいます。

利益剰余金には、20%～50%を所有する持分法適用会社の未分配利益に対するソニーの持分相当額が含まれており、1998年3月31日および1999年3月31日現在の当該金額は、それぞれ18,566百万円および20,159百万円(167,992千米ドル)です。

1997年6月27日に開催された定時株主総会において、利益をもって自己株式を消却することができる旨が決議されました。この自己株式の買い受け消却は、日本の法律にもとづき、経済情勢、ソニーの業務または財産の状況その他の事情を勘案して特に必要があると認めるときは、取締役会の決議により、1997年6月28日以降、3千万株を限度として行うことができます。1999年3月31日現在、この承認にもとづく自己株式の買い取りは行われていません。

1998年6月26日に開催された定時株主総会において、(a)前項に記述されている自己株式の買い受け消却に加えて、取締役会の決議により、1998年6月27日以降、3千万株および取

得価額の総額4千億円(3,333,333千米ドル)を限度として、資本準備金をもって株式を買い受けて消却することができる旨、および(b)ソニー(株)は取締役または従業員に対して日本の法律によって新株引受権を付与することができる旨が決議されました。1999年3月31日現在、この承認にもとづく自己株式の買い取りおよび新株引受権の付与は行われていません。

ソニーは1998年3月31日に終了した年度より、日本および欧州において一部の経営幹部社員を対象とするインセンティブプランの一環として株価連動型報奨制度を導入しました。また1999年3月31日に終了した年度より、米国においても当該制度を導入しました。これらの制度において、経営幹部社員はソニー(株)の株価が、株価連動型報奨受給権(Stock Appreciation Rights、以下SAR)の権利行使価格を上回る金額と同額の現金を受け取る事ができます。SARは付与日から3年間にわたり徐々に行使可能となり、付与日より6年後まで権利行使が可能です。ソニーは日本での株価連動型報奨制度に関するキャッシュ・フローのリスクを最小化するため、自己株式を保有しています。株価連動型報奨制度の実施状況は次のとおりです。

	報奨受給権数	単位：円	単位：米ドル
		加重平均権利行使価格	
1997年3月31日現在	—	—	—
付与	242,200	¥12,211	\$101.76
権利行使	—	—	—
期限切れ・資格喪失	—	—	—
1998年3月31日現在	242,200	12,211	101.76
付与	<b>862,925</b>	<b>10,467</b>	<b>87.23</b>
権利行使	—	—	—
期限切れ・資格喪失	<b>(9,750)</b>	<b>10,550</b>	<b>87.92</b>
1999年3月31日現在	<b>1,095,375</b>	<b>10,852</b>	<b>90.43</b>

1999年3月31日現在、行使可能なSARはありません。1999年3月31日現在のSARの加重平均残存行使可能年数は5.1年であり、その権利行使価格は最低7,263円(60.53米ドル)最高12,285円(102.38米ドル)です。会計原則審議会意見書第25号「従業員に発行した株式の会計処理 Accounting for Stock Issued to Employees」および関連する解説書にしたがい、ソニー(株)の株価がSARの権利行使価格を上回る金額

を、SARに関わる報奨費用として認識しています。ソニーは米国および欧州においてSARに関わる報奨費用を最小化するため、諸施策を講じています。これら諸施策に関わる損益はSARに関わる報奨費用に含めて認識しています。1998年3月31日および1999年3月31日に終了した各1年間において認識したSARに関わる報奨費用は、それぞれ0百万円および886百万円(7,383千米ドル)です。



1997年3月31日、1998年3月31日および1999年3月31日に終了した各1年間のその他の包括利益の内訳は次のとおりです。

	単位：百万円		
	税効果考慮前	税効果	税効果考慮後
<b>1997年3月31日に終了した1年間</b>			
未実現有価証券評価益			
当年度発生額	¥ (23,735)	¥ 9,680	¥ (14,055)
外貨換算調整額	127,705	(6,423)	121,282
その他の包括利益	¥ 103,970	¥ 3,257	¥ 107,227
<b>1998年3月31日に終了した1年間</b>			
未実現有価証券評価益			
当年度発生額	¥ (56,704)	¥ 34,599	¥ (22,105)
最小年金債務調整額	(10,925)	5,211	(5,714)
外貨換算調整額	35,985	4,511	40,496
その他の包括利益	¥ (31,644)	¥ 44,321	¥ 12,677
<b>1999年3月31日に終了した1年間</b>			
未実現有価証券評価益			
当年度発生額	¥ 7,484	¥ 1,525	¥ 9,009
控除：当期純利益への組替修正額	(58,698)	27,999	(30,699)
最小年金債務調整額	(4,617)	1,332	(3,285)
外貨換算調整額	(151,971)	8,316	(143,655)
その他の包括利益	¥(207,802)	¥39,172	¥(168,630)

	単位：千米ドル		
	税効果考慮前	税効果	税効果考慮後
<b>1999年3月31日に終了した1年間</b>			
未実現有価証券評価益			
当年度発生額	\$ 62,367	\$ 12,708	\$ 75,075
控除：当期純利益への組替修正額	(489,150)	233,325	(255,825)
最小年金債務調整額	(38,475)	11,100	(27,375)
外貨換算調整額	(1,266,425)	69,300	(1,197,125)
その他の包括利益	\$(1,731,683)	\$326,433	\$(1,405,250)

## 16. 研究開発費および広告宣伝費

### (1) 研究開発費

1997年3月31日、1998年3月31日および1999年3月31日に終了した各1年間の売上原価に計上された研究開発費は、それぞれ282,569百万円、318,044百万円および375,314百万円(3,127,617千米ドル)です。

### (2) 広告宣伝費

1997年3月31日、1998年3月31日および1999年3月31日に終了した各1年間の販売費および一般管理費に計上された広告宣伝費は、それぞれ216,579百万円、268,985百万円および315,310百万円(2,627,583千米ドル)です。

## 17. リース資産

ソニーは、工場施設、事務所、倉庫、従業員の住居施設およびその他の資産の一部を賃借しています。

キャピタル・リースに該当するリース資産の内容は次のとおりです。

資産の種類	単位 百万円		単位 千米ドル
	3月31日現在		3月31日現在
	1998年	1999年	1999年
土地	¥ 2,501	¥ 2,277	\$ 18,975
建物および構築物	21,682	19,616	163,467
機械装置およびその他の有形固定資産	10,103	8,581	71,508
償却累計額	(12,243)	(11,730)	(97,750)
	¥22,043	¥18,744	\$156,200

キャピタル・リースに関して、将来支払われる最低リース料の年度別の金額およびその合計額の1999年3月31日現在

の現在価値は次のとおりです。

3月31日に終了する各年度	単位：百万円	単位 千米ドル
2000年	¥ 5,071	\$ 42,258
2001年	4,403	36,692
2002年	3,958	32,983
2003年	3,846	32,050
2004年	2,103	17,525
2005年以降	7,627	63,558
リース料の最低支払額	27,008	225,066
控除：利息相当額	5,440	45,333
現在価値	21,568	179,733
控除：短期リース未払金	4,136	34,467
長期キャピタル・リース未払金	¥17,432	\$145,266

1997年3月31日、1998年3月31日および1999年3月31日に終了した各1年間のオペレーティング・リースに該当する賃借料は、それぞれ86,570百万円、87,564百万円および98,925

百万円(824,375千米ドル)です。1999年3月31日現在における当初の契約期間または残存する契約期間が1年以上で解約不能な賃借契約にもとづく最低賃借料は次のとおりです。

3月31日に終了する各年度	単位：百万円	単位 千米ドル
2000年	¥ 46,647	\$ 388,725
2001年	40,549	337,908
2002年	32,545	271,208
2003年	25,688	214,067
2004年	20,248	168,733
2005年以降	90,773	756,442
将来の最低賃借料の支払額合計	¥256,450	\$2,137,083

## 18. 契約債務および偶発債務

1999年3月31日現在の有形固定資産およびその他の資産の購入等に関する契約債務は、約34,305百万円(285,875千米ドル)です。

1999年3月31日現在の営業上および従業員の借入に対する債務保証は130,795百万円(1,089,958千米ドル)です。

音楽分野の一部の子会社は、音楽アーティストならびに音楽ソフトやビデオの制作・販売会社との間に長期契約を締結しています。これらの契約は多様な期間にわたりますが、主として2002年3月31日までの期間に関するものです。1999年3月31日現在の、当該長期契約にもとづく支払予定額は47,168百万円(393,067千米ドル)です。

ソニー(株)および一部の子会社は、数件の訴訟の被告となっています。しかし、ソニーおよびソニーの法律顧問が現在知りうるかぎり、それらの訴訟による損害は仮にあったとしても、連結財務諸表に重大な影響をおよぼすものではないと考えています。

### 上場子会社3社の100%子会社化

1999年3月9日に、ソニー(株)と、(株)ソニー・ミュージックエンタテインメント(以下SMEJ)、ソニーケミカル(株)以下SCC)およびソニー・プレジジョン・テクノロジー(株)以下SPT)の上場子会社3社は、2000年1月1日をめどにこれら3社がソニー(株)の100%子会社となることで合意しました。

現在ソニー(株)はそれぞれの子会社の普通株式の約70%を保有しています。100%子会社化にあたっては、1999年の通常国会で審議される予定の商法改正案に盛り込まれている「株式交換制度」を利用する予定ですが、改正法の施行時期および関連法令の整備状況によっては、現行法下で可能な方法をとることも検討していきます。いずれの方法によっても、ソニー(株)および上記3社のそれぞれの株主総会においての決議が必要となります。

合意された株式交換比率は、SMEJ、SCC、SPTの各社の株式1株に対して、それぞれソニー(株)の株式0.835株、0.565株、0.203株です。その結果発行されるソニー(株)の株式数は約33百万株、ソニーの資本金と資本準備金の合計の増加額は約3,480億円(2,900百万米ドル)と見込まれます。米国会計原則にもとづき、この増加額の算定には株式交換が合意され

発表された前後の合理的な期間の株価が使用されます。

株式交換比率は、比率決定の前提となる諸条件に重大な変更が生じた場合、当事者間で協議のうえ、変更することがあります。この場合、資本金と資本準備金の合計の増加額は、見直し時の前後の合理的な期間の株価を使用して新たに算定されます。

## 19. セグメント情報

ソニーは、1998年3月31日に終了した年度より、基準書第131号「企業のセグメントおよび関連情報の開示(Disclosures about Segments of an Enterprise and Related Information)」を適用しました。この基準書は、ソニーの報告対象オペレーティング・セグメントについて財務情報の開示とその説明を要求するものです。以下に報告されているオペレーティング・セグメントは、そのセグメントの財務情報が入手可能なもので、その営業損益がマネジメントによって経営資源の配分の決定および業績の評価に通常使用されているものです。

エレクトロニクス分野は、世界全地域で、映像・音響機器および部品の設計、開発、製造および販売を行っています。ゲーム分野は、主に日本、米国および欧州において、プレイステーションのゲーム機および関連するソフトウェアの設計、開発および販売を行っています。また外部のソフト開発会社に対するライセンス供与を行っています。音楽分野は、世界全地域で、あらゆるフォーマットおよびジャンルにおいて音楽ソフトの企画、制作、製造および販売を行っています。映画分野は、主に米国において映画、ビデオソフト、テレビ番組を含む映像ソフトの企画、制作、製造を行い、全世界で販売、配給、放映しています。保険分野は、日本市場における個人生命保険ビジネスを主とする保険業務を行っています。その他分野は、リースおよびクレジットカード事業、ソニーグループ内の部品輸出入事業、番組制作・供給を含む日本の衛星放送関連事業、米国のインターネット関連事業、都市型の商業・エンタテインメント複合施設の開発事業などの多様な事業活動から構成されています。ソニーの製品およびサービスは、一般的にはそれぞれのオペレーティング・セグメントにおいて固有のものです。

## ビジネスセグメント情報

## 売上高および営業収入:

	単位：百万円			単位：千米ドル
	3月31日に終了した1年間			3月31日に 終了した1年間
	1997年	1998年	1999年	1999年
売上高および営業収入:				
エレクトロニクス:				
外部顧客に対するもの	¥3,930,292	¥4,377,346	<b>¥4,355,001</b>	<b>\$36,291,675</b>
セグメント間取引	201,339	312,764	<b>313,448</b>	<b>2,612,067</b>
計	4,131,631	4,690,110	<b>4,668,449</b>	<b>38,903,742</b>
ゲーム:				
外部顧客に対するもの	408,335	699,574	<b>760,071</b>	<b>6,333,925</b>
セグメント間取引	10,943	22,977	<b>23,751</b>	<b>197,925</b>
計	419,278	722,551	<b>783,822</b>	<b>6,531,850</b>
音楽:				
外部顧客に対するもの	570,119	660,407	<b>718,878</b>	<b>5,990,650</b>
セグメント間取引	21,961	34,307	<b>41,394</b>	<b>344,950</b>
計	592,080	694,714	<b>760,272</b>	<b>6,335,600</b>
映画:				
外部顧客に対するもの	438,551	642,714	<b>540,109</b>	<b>4,500,908</b>
セグメント間取引	3	450	<b>59</b>	<b>492</b>
計	438,554	643,164	<b>540,168</b>	<b>4,501,400</b>
保険:				
外部顧客に対するもの	227,920	291,061	<b>339,368</b>	<b>2,828,067</b>
セグメント間取引	14	7	<b>1</b>	<b>8</b>
計	227,934	291,068	<b>339,369</b>	<b>2,828,075</b>
その他:				
外部顧客に対するもの	87,917	84,388	<b>81,192</b>	<b>676,600</b>
セグメント間取引	152,457	163,841	<b>206,137</b>	<b>1,717,808</b>
計	240,374	248,229	<b>287,329</b>	<b>2,394,408</b>
セグメント間取引消去	(386,717)	(534,346)	<b>(584,790)</b>	<b>(4,873,250)</b>
連結合計	¥5,663,134	¥6,755,490	<b>¥6,794,619</b>	<b>\$56,621,825</b>

	単位：百万円			単位：千米ドル
	3月31日に終了した1年間			3月31日に 終了した1年間
	1997年	1998年	1999年	1999年
売上高および営業収入に含まれる持分法利益(損失)				
エレクトロニクス	¥(322)	¥(2,738)	<b>¥(1,253)</b>	<b>\$(10,442)</b>
音楽	5,755	2,026	<b>1,581</b>	<b>13,175</b>
映画	152	(1,469)	<b>(5,584)</b>	<b>(46,533)</b>
その他	(704)	(3,333)	<b>(4,307)</b>	<b>(35,892)</b>
計	¥4,881	¥(5,514)	<b>¥(9,563)</b>	<b>\$(79,692)</b>

## セグメント別損益：

	単位：百万円			単位：千米ドル
	3月31日に終了した1年間			3月31日に 終了した1年間
	1997年	1998年	1999年	1999年
<b>営業利益(損失)：</b>				
エレクトロニクス .....	¥239,312	¥314,538	<b>¥129,853</b>	<b>\$1,082,108</b>
ゲーム .....	57,045	116,936	<b>136,500</b>	<b>1,137,500</b>
音楽 .....	45,216	54,084	<b>38,147</b>	<b>317,892</b>
映画 .....	28,925	35,544	<b>37,370</b>	<b>311,417</b>
保険 .....	19,099	20,326	<b>18,048</b>	<b>150,400</b>
その他 .....	(1,422)	(10,292)	<b>(8,845)</b>	<b>(73,708)</b>
計 .....	388,175	531,136	<b>351,073</b>	<b>2,925,609</b>
セグメント間取引消去 .....	3,390	10,749	<b>10,313</b>	<b>85,941</b>
配賦不能営業費用控除 .....	(21,235)	(21,675)	<b>(22,737)</b>	<b>(189,475)</b>
連結営業利益 .....	370,330	520,210	<b>338,649</b>	<b>2,822,075</b>
その他の収益 .....	92,643	83,963	<b>152,905</b>	<b>1,274,208</b>
その他の費用 .....	(150,544)	(150,424)	<b>(123,426)</b>	<b>(1,028,550)</b>
連結税引前利益 .....	¥312,429	¥453,749	<b>¥368,128</b>	<b>\$3,067,733</b>

## 資産：

	単位：百万円			単位：千米ドル
	3月31日現在			3月31日現在
	1997年	1998年	1999年	1999年
<b>総資産：</b>				
エレクトロニクス .....	¥3,014,756	¥3,253,990	<b>¥3,058,355</b>	<b>\$25,486,292</b>
ゲーム .....	128,056	197,605	<b>188,796</b>	<b>1,573,300</b>
音楽 .....	714,792	835,939	<b>755,765</b>	<b>6,298,042</b>
映画 .....	796,942	915,545	<b>836,134</b>	<b>6,967,783</b>
保険 .....	716,843	899,016	<b>1,129,005</b>	<b>9,408,375</b>
その他 .....	275,824	309,150	<b>388,497</b>	<b>3,237,475</b>
計 .....	5,647,213	6,411,245	<b>6,356,552</b>	<b>52,971,267</b>
セグメント間取引消去 .....	(204,006)	(221,112)	<b>(215,732)</b>	<b>(1,797,767)</b>
配賦不能資産 .....	237,039	212,910	<b>158,233</b>	<b>1,318,608</b>
連結合計 .....	¥5,680,246	¥6,403,043	<b>¥6,299,053</b>	<b>\$52,492,108</b>

## その他の重要事項：

	単位：百万円			単位：千米ドル
	3月31日に終了した1年間			3月31日に 終了した1年間
	1997年	1998年	1999年	1999年
<b>減価償却費：</b>				
エレクトロニクス .....	¥187,960	¥197,449	<b>¥218,608</b>	<b>\$1,821,734</b>
ゲーム .....	3,738	12,536	<b>3,895</b>	<b>32,458</b>
音楽 .....	28,707	30,933	<b>34,523</b>	<b>287,692</b>
映画 .....	13,286	16,668	<b>11,329</b>	<b>94,408</b>
保険(繰延保険契約費の償却を含む) .....	15,870	22,410	<b>21,085</b>	<b>175,708</b>
その他 .....	14,141	17,539	<b>15,402</b>	<b>128,350</b>
計 .....	263,702	297,535	<b>304,842</b>	<b>2,540,350</b>
配賦不能減価償却費 .....	2,830	4,130	<b>2,331</b>	<b>19,425</b>
<b>連結合計 .....</b>	<b>¥266,532</b>	<b>¥301,665</b>	<b>¥307,173</b>	<b>\$2,559,775</b>
<b>設備投資額：</b>				
エレクトロニクス .....	¥226,696	¥301,197	<b>¥252,363</b>	<b>\$2,103,025</b>
ゲーム .....	5,757	17,114	<b>3,941</b>	<b>32,842</b>
音楽 .....	31,807	28,361	<b>45,222</b>	<b>376,850</b>
映画 .....	15,194	13,477	<b>10,747</b>	<b>89,558</b>
保険 .....	176	633	<b>836</b>	<b>6,967</b>
その他 .....	16,502	24,102	<b>36,574</b>	<b>304,783</b>
計 .....	296,132	384,884	<b>349,683</b>	<b>2,914,025</b>
配賦不能設備投資額 .....	1,946	3,071	<b>4,047</b>	<b>33,725</b>
<b>連結合計 .....</b>	<b>¥298,078</b>	<b>¥387,955</b>	<b>¥353,730</b>	<b>\$2,947,750</b>

上記の設備投資額は各セグメントの有形固定資産増加額を表わしています。

下記の表はエレクトロニクス分野の製品部門別の外部顧

客に対する売上高および営業収入の内訳です。ソニーの経営者は、エレクトロニクス事業を単一のオペレーティング・セグメントとして意思決定を行っています。

	単位：百万円			単位：千米ドル
	3月31日に終了した1年間			3月31日に 終了した1年間
	1997年	1998年	1999年	1999年
オーディオ .....	¥1,029,961	¥1,127,788	<b>¥1,072,621</b>	<b>\$ 8,938,508</b>
ビデオ .....	816,582	870,854	<b>969,129</b>	<b>8,076,075</b>
テレビ .....	704,075	709,043	<b>702,620</b>	<b>5,855,167</b>
情報・通信 .....	764,512	894,810	<b>914,140</b>	<b>7,617,833</b>
電子デバイス・その他 .....	615,162	774,851	<b>696,491</b>	<b>5,804,092</b>
計 .....	¥3,930,292	¥4,377,346	<b>¥4,355,001</b>	<b>\$36,291,675</b>



## 地域別セグメント情報

1997年3月31日、1998年3月31日および1999年3月31日に および営業収入、長期性資産は次のとおりです。  
終了した各1年間における顧客の所在国別に分類した売上高

	単位：百万円			単位：千米ドル
	3月31日に終了した1年間			3月31日に 終了した1年間
	1997年	1998年	1999年	1999年
売上高および営業収入：				
日本 .....	¥1,590,820	¥1,843,149	<b>¥1,908,600</b>	<b>\$15,905,000</b>
米国 .....	1,639,334	2,101,907	<b>2,157,061</b>	<b>17,975,509</b>
欧州 .....	1,304,491	1,567,121	<b>1,666,714</b>	<b>13,889,283</b>
その他地域 .....	1,128,489	1,243,313	<b>1,062,244</b>	<b>8,852,033</b>
計 .....	¥5,663,134	¥6,755,490	<b>¥6,794,619</b>	<b>\$56,621,825</b>

	単位：百万円			単位：千米ドル
	3月31日現在			3月31日現在
	1997年	1998年	1999年	1999年
長期性資産：				
日本 .....	¥ 730,075	¥ 843,800	<b>¥ 903,345</b>	<b>\$ 7,527,875</b>
米国 .....	824,439	845,887	<b>703,208</b>	<b>5,860,067</b>
欧州 .....	174,524	192,695	<b>181,621</b>	<b>1,513,508</b>
その他地域 .....	194,683	209,984	<b>143,006</b>	<b>1,191,717</b>
計 .....	¥1,923,721	¥2,092,366	<b>¥1,931,180</b>	<b>\$16,093,167</b>

売上高および営業収入、長期性資産に関して、欧州およびその他地域において個別には金額的に重要性のある国はありません。

報告されているセグメントおよび地域別セグメントのセグメント間取引は、独立企業間価格で行っています。営業利益は、売上高および営業収入から売上原価および営業費用を

差し引いたものです。配賦不能資産は主として、全社共通の目的で保有している現金・預金および現金同等物および市場性ある有価証券で構成されています。

1997年3月31日、1998年3月31日および1999年3月31日に終了した各1年間において、単一顧客として重要な顧客に対する売上高および営業収入はありません。

1997年3月31日、1998年3月31日および1999年3月31日に終了した各1年間における出荷事業所の所在地別の売上高および営業収入、営業利益は次の表のとおりです。基準書第

131号にしたがい要求される開示に加えて、ソニーはこの情報を日本の証券取引法による開示要求を考慮し補足情報として開示しています。

	単位：百万円			単位：千米ドル
	3月31日に終了した1年間			3月31日に 終了した1年間
	1997年	1998年	1999年	1999年
<b>売上高および営業収入：</b>				
日本：				
外部顧客に対するもの	¥2,048,406	¥2,361,734	<b>¥2,336,463</b>	<b>\$19,470,525</b>
セグメント間取引	1,386,422	1,697,655	<b>1,822,282</b>	<b>15,185,683</b>
計	3,434,828	4,059,389	<b>4,158,745</b>	<b>34,656,208</b>
米国：				
外部顧客に対するもの	1,672,173	2,156,173	<b>2,232,490</b>	<b>18,604,083</b>
セグメント間取引	126,637	153,603	<b>140,239</b>	<b>1,168,659</b>
計	1,798,810	2,309,776	<b>2,372,729</b>	<b>19,772,742</b>
欧州：				
外部顧客に対するもの	1,100,958	1,338,232	<b>1,480,181</b>	<b>12,334,842</b>
セグメント間取引	42,381	62,506	<b>65,466</b>	<b>545,550</b>
計	1,143,339	1,400,738	<b>1,545,647</b>	<b>12,880,392</b>
その他地域：				
外部顧客に対するもの	841,597	899,351	<b>745,485</b>	<b>6,212,375</b>
セグメント間取引	603,518	715,156	<b>724,240</b>	<b>6,035,333</b>
計	1,445,115	1,614,507	<b>1,469,725</b>	<b>12,247,708</b>
セグメント間取引消去	(2,158,958)	(2,628,920)	<b>(2,752,227)</b>	<b>(22,935,225)</b>
連結合計	¥5,663,134	¥6,755,490	<b>¥6,794,619</b>	<b>\$56,621,825</b>
<b>営業利益：</b>				
日本	¥ 259,376	¥ 348,458	<b>¥ 206,162</b>	<b>\$ 1,718,017</b>
米国	30,928	75,820	<b>78,583</b>	<b>654,858</b>
欧州	70,597	74,064	<b>81,185</b>	<b>676,542</b>
その他地域	69,858	69,490	<b>47,683</b>	<b>397,358</b>
配賦不能営業費用控除および セグメント間取引消去	(60,429)	(47,622)	<b>(74,964)</b>	<b>(624,700)</b>
連結合計	¥ 370,330	¥ 520,210	<b>¥ 338,649</b>	<b>\$ 2,822,075</b>

## 公認会計士の監査報告書・調査報告書

〒150-6013  
東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号  
恵比寿ガーデンプレイスタワー

Telephone 03-5424-8100

*Price Waterhouse*



1999年4月26日

ソニー株式会社の株主各位および取締役会へ

私どもの意見によれば、添付の連結貸借対照表ならびにこれに関連する連結損益計算書、連結キャッシュ・フロー表および連結資本変動表は、ソニー株式会社およびその連結子会社の1998年および1999年3月31日現在の財政状態ならびに1999年3月31日に終了した3年間の各会計年度の経営成績およびキャッシュ・フローを、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則に準拠し、すべての重要な点において適正に表示している。これらの財務諸表は、会社の経営者の責任のもとに作成されたものであり、私どもの責任は、私どもの監査にもとづいてこれらの財務諸表についての意見を表明することである。私どもは、米国において一般に認められた監査基準に準拠して監査を実施した。これらの監査基準は、財務諸表に重要な誤った記載がないかどうかについて合理的な確証を得るよう、私どもが監査を計画し、実施することを要求している。監査は、財務諸表における金額や開示の基礎となる証拠の試査による検証、経営者が採用した会計原則および経営者が行った重要な見積りの検討、および財務諸表全体の表示に関する評価を含んでいる。私どもは、私どもの監査が上述の監査意見に対する合理的な基礎を提供していると確信している。

*Price Waterhouse*

〒150-6013  
東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号  
恵比寿ガーデンプレイスタワー

Telephone 03-5424-8100

*Price Waterhouse*



1999年6月1日

ソニー株式会社の取締役会へ

私どもは、1999年3月31日に終了した会計年度の株主向けアニュアルレポート29ページから42ページに含まれているソニー株式会社およびその連結子会社(以下「ソニー」と総称)の「経営陣による財務状況と業績の検討および分析」全般を調査した。この「経営陣による財務状況と業績の検討および分析」を米国証券取引委員会が採用する基準および規則に準拠して作成することは経営者の責任であり、私どもの責任は、私どもの調査にもとづいてこの「経営陣による財務状況と業績の検討および分析」の表示についての意見を表明することである。私どもは、米国において一般に認められた監査基準に準拠して、ソニーの1998年および1999年3月31日現在ならびに1999年3月31日に終了した3年間の各会計年度の連結財務諸表の監査を行い、これらの連結財務諸表に対して1999年4月26日付けの監査報告書において無限定適正意見を表明している。

私どもは、米国公認会計士協会によって定められた調査基準に準拠して「経営陣による財務状況と業績の検討および分析」を調査した。したがって、私どもの調査には、「経営陣による財務状況と業績の検討および分析」に含まれる実績財務数値や開示の基礎をなす証拠の試査による検証手続が含まれている。また、開示情報の適切性、開示情報に影響をおよぼす見積りや前提について、経営者が行った重要な決定に対する評価も含まれる。私どもは、この調査が上述の意見に対する合理的な基礎を提供していると確信している。

「経営陣による財務状況と業績の検討および分析」の作成において、経営者は、開示基準を理解し、開示情報が適切かどうかの判断を下し、さらに開示情報に影響をおよぼす見積りや前提を設定することが求められる。「経営陣による財務状況と業績の検討および分析」は、すでに発生した、あるいはこれから発生が見込まれる取引や事象の予想される将来への影響、予定されている流動性の源泉および資金調達源泉、業績見通し、諸契約、および未確定事項に関する情報を含む。これらの情報に対する経営者の現在の評価と、将来におけるその結果とは、それらに影響をおよぼす事象や状況がしばしば予想したとおりに生じないことがあるため、大きく異なる可能性がある。

私どもの意見によれば、ソニーの「経営陣による財務状況と業績の検討および分析」の表示は、すべての重要な点において、米国証券取引委員会が採用する基準および規則により要求されている開示項目を含んでおり、実績財務数値はすべての重要な点においてソニーの連結財務諸表にもとづいて適切に作成されている。また開示の基礎をなす情報、決定、見積りおよび前提は、「経営陣による財務状況と業績の検討および分析」の開示目的に照らして合理的なものである。

*Price Waterhouse*

## 株主メモ

### 本社所在地

ソニー株式会社

〒141-0001 東京都品川区北品川6-7-35

TEL: 03-5448-2111

FAX: 03-5448-2244

### 連絡先

ご質問、または補足情報をご希望の方は下記までご連絡下さい。

#### [ 日本 ]

ソニー株式会社

証券業務部

TEL: 03-5448-2180

FAX: 03-5448-2183

#### [ 米国 ]

Sony Corporation of America

Investor Relations

550 Madison Avenue, 9th Floor, New York, NY 10022-3211

TEL: 212-833-6849

FAX: 212-833-6938

#### [ 英国 ]

Sony Europe Finance Plc

Investor Relations

15th Floor, Commercial Union Tower,

St. Helens, 1 Undershaft, London EC3A 8NP

TEL: 0171-426-8606

FAX: 0171-426-8677

### ソニーのホームページ

ソニーは、インターネット上にホームページを開設し、最新の会社業績やアニュアルレポートをはじめとするさまざまな情報をご案内しています。

‘Sony online Japan’ <http://www.sony.co.jp/>

‘Sony online World’ <http://www.world.sony.com/>

### 環境保全活動報告書

上記の報告書をご希望の方は下記までご連絡下さい。

ソニー株式会社

社会環境部

TEL: 03-5448-3533

FAX: 03-5448-7838

インターネット上のホームページでもご覧いただけます。

<http://www.sony.co.jp/eco/>

<http://www.world.sony.com/eco/>

### 定時株主総会

6月下旬東京にて開催

### 独立監査人

ブライス ウォーターハウス

〒150-6013 東京都渋谷区恵比寿4-20-3

恵比寿ガーデンプレイスタワー

### ADR名義書換代理人

Morgan Guaranty Trust Company of New York  
Shareholder Relations

P.O.Box 8205, Boston, MA 02266-8205, U.S.A.

TEL: 800-360-4522

### 副名義書換代理人

CIBC Mellon Trust Company

2001 University Street, 16th Floor,

Montreal, Quebec, H3A 2A6, Canada

TEL: 514-285-3600

### 株式名義書換代理人

東洋信託銀行株式会社

証券代行部

〒137-8081 東京都江東区東砂7-10-11

TEL: 03-5683-5111

### 海外上場証券取引所

ニューヨーク、パシフィック、シカゴ、トロント、ロンドン、  
パリ、フランクフルト、デュッセルドルフ、ブリュッセル、  
ウィーン、スイス

### 国内上場証券取引所

東京、大阪、名古屋、福岡、札幌

### 株主数

193,357名 (1999年3月31日現在)

ソニー株式会社